

---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.50)

---

---

平成 23 年 4 月～ 6 月期 (今 期) 実 績  
平成 23 年 7 月～ 9 月期 (来 期) 見 通 し

平成 23 年 10 月

仙 台 市 経 済 局

# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	2
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断の動向	3
<業況判断（事業所の業況）D Iの動向> ② 仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	5
設問 1-1 売上高	5
設問 1-2 販売数量	6
設問 1-3 経常利益	7
設問 2-1 製（商）品単価	8
設問 2-2 原材料（仕入）価格	9
設問 3-1 製（商）品在庫	10
設問 3-2 労働力	11
設問 3-3 生産・営業用設備	12
設問 3-4 資金繰り	13
設問 4-1 正規従業員数	14
設問 4-2 非正規従業員数	15
設問 4-3 生産・営業用設備（予定）	16
設問 5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）	17
設問 6-1 事業所の業況（業況の変化）	18
設問 7-1 経営上の課題	19
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について 【(財)仙台市産業振興事業団】	20
資料編	21
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	23
② 業種別D I	28
③ 経営の課題	42
(2) 東北、全国の調査結果	
① 東北	43
② 全国	45
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	46
② 主要経済指標一覧表	50
(4) 調査票	56

★企業経営動向調査結果（DI）の用語について★

○ DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査における DI の算出方法

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

・ DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一社一票の単純平均の形をとっている。

○ 前期＝平成 23 年 1 月～ 3 月期

○ 今期＝平成 23 年 4 月～ 6 月期

○ 来期＝平成 23 年 7 月～ 9 月期

○ 前期比＝前 3 ヶ月間との比較

○ 前年同期比＝1 年前の同期間との比較

○ 事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

尚、端数処理のため、各 DI の合計値が 100 にならない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成23年7月から平成23年8月にかけて実施した。

## (3) 調査方法

### ①企業経営動向調査（D I）

平成21年経済センサス基礎調査名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成23年7月19日～平成23年8月5日)

有効回収数		(単位:件)			
業種	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		700	133	295	272
(有効回収率:%)		70.0	66.5	73.8	68.0
製造業		152	3	60	89
非製造業計		548	130	235	183
建設業		76	0	44	32
運輸業		69	1	41	27
卸売業		67	17	37	13
小売業		60	26	19	15
宿泊・飲食サービス業		57	18	23	16
不動産業		74	0	23	51
サービス業(個人向け)		71	34	24	13
サービス業(法人向け・ほか)		74	34	24	16

### ②主要経済指標の動向調査

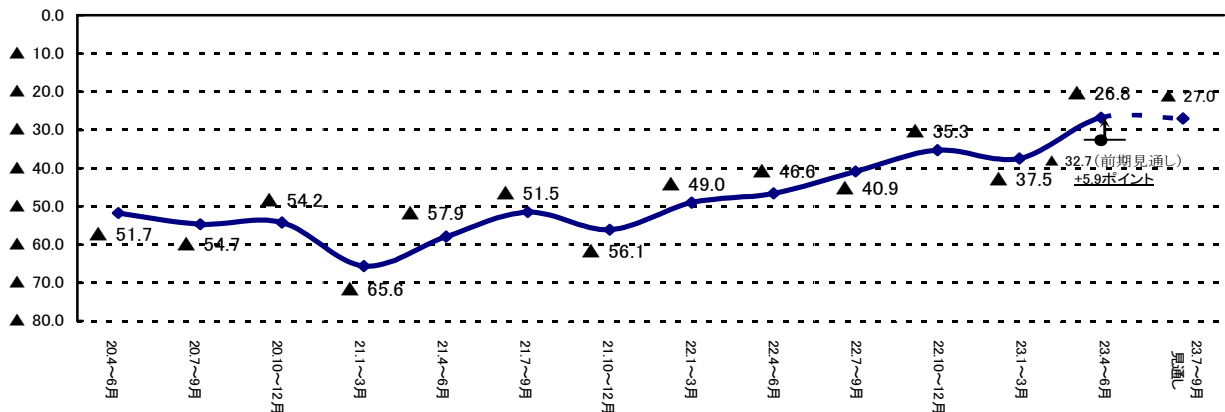
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を見るための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ上昇した。業種別では、卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では下降、これら以外の業種では上昇した。

来期は、ほぼ横ばいの見通しであり、業種別では、建設業でほぼ横ばい、製造業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）で上昇、それ以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



### <仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表>

調査項目 (DI)	今期実績(前回調査実績との比較)		来期見通し(今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	ほぼ横ばいの見通し	⇨
販売数量	横ばい	⇨	ほぼ横ばいの見通し	⇨
経常利益	上昇した	↗	ほぼ横ばいの見通し	⇨
製(商)品単価	上昇した	↗	ほぼ横ばいの見通し	⇨
原材料(仕入)価格 *	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
製(商)品在庫 *	下降した	↘	—	—
労働力 *	下降した	↘	—	—
生産・営業用設備 *	下降した	↘	—	—
資金繰り	上昇した	↗	—	—
正規従業員数	上昇した	↗	—	—
非正規従業員数	上昇した	↗	—	—
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗	—	—
事業所の業況(業況の良し悪し)	上昇した	↗	ほぼ横ばいの見通し	⇨
事業所の業況(業況の変化)	上昇した	↗	—	—

↗ 上昇

⇨ 横ばい

↘ 下降

※DI = 「上昇」（「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合（％）  
 — 「下降」（「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合（％）

※表中の今期はH23年4～6月、来期はH23年7～9月をあらわす。



















※表中の\*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。

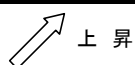
→調査結果の詳細についてはP5～P19、P23～P42参照

## ＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

### ①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は▲48.3と、前期に比べて2.6ポイント上昇した。来期見通しでは▲33.8と、今期に比べて14.5ポイント上昇する見通しである。		
建設業	今期のDI値は9.2と、前期に比べて64.8ポイント上昇した。来期見通しでは9.3と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		
運輸業	今期のDI値は▲35.3と、前期に比べて9.8ポイント上昇した。来期見通しでは▲50.8と、今期に比べて15.5ポイント下降する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は▲31.9と、前期に比べて15.2ポイント下降した。来期見通しでは▲36.4と、今期に比べて4.5ポイント下降する見通しである。		
小売業	今期のDI値は11.9と、前期に比べて33.6ポイント上昇した。来期見通しでは▲10.2と、今期に比べ22.1ポイント下降する見通しである。		
宿泊・飲食 サービス業	今期のDI値は▲25.0と、前期に比べて26.1ポイント上昇した。来期見通しでは▲13.4と、今期に比べて11.6ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は▲14.9と、前期に比べて20.1ポイント上昇した。来期見通しでは▲28.2と、今期に比べて13.3ポイント下降する見通しである。		
サービス業 （個人向け）	今期のDI値は▲44.3と、前期に比べて18.5ポイント下降した。来期見通しでは▲35.7と、今期に比べて8.6ポイント上昇する見通しである。		
サービス業 （法人向け・ほか）	今期のDI値は▲35.6と、前期に比べて9.5ポイント下降した。来期見通しでは▲34.3と、今期に比べて1.3ポイント上昇する見通しである。		



※DI = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の前期はH23年1～3月、今期はH23年4～6月、来期はH23年7～9月をあらわす。

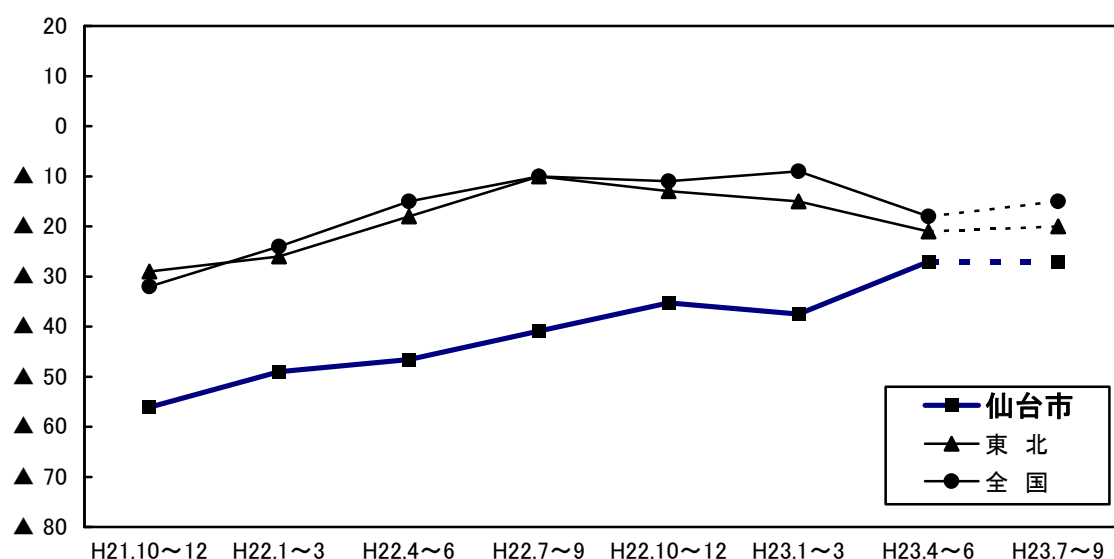
※本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。

→調査結果の詳細については資料編のP40参照

## ②仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

今期（平成23年4～6月）における仙台市の業況判断DIは、前期（平成23年1～3月）に比べ、上昇した。来期（平成23年7～9月）の見通しは、仙台市ではほぼ横ばい、東北、全国で上昇すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



※H23.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	21/12月	22/3月	22/6月	22/9月	22/12月	23/3月	23/6月		23/9月
								23/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲56	▲49	▲47	▲41	▲35	▲38	▲27	▲11	▲27
	東北	▲29	▲26	▲18	▲10	▲13	▲15	▲21	▲6	▲20
	全国	▲32	▲24	▲15	▲10	▲11	▲9	▲18	▲9	▲15

※DI = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（→P17参照）

※東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区6県）におけるDI値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成23年6月）におけるDI値。

※日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

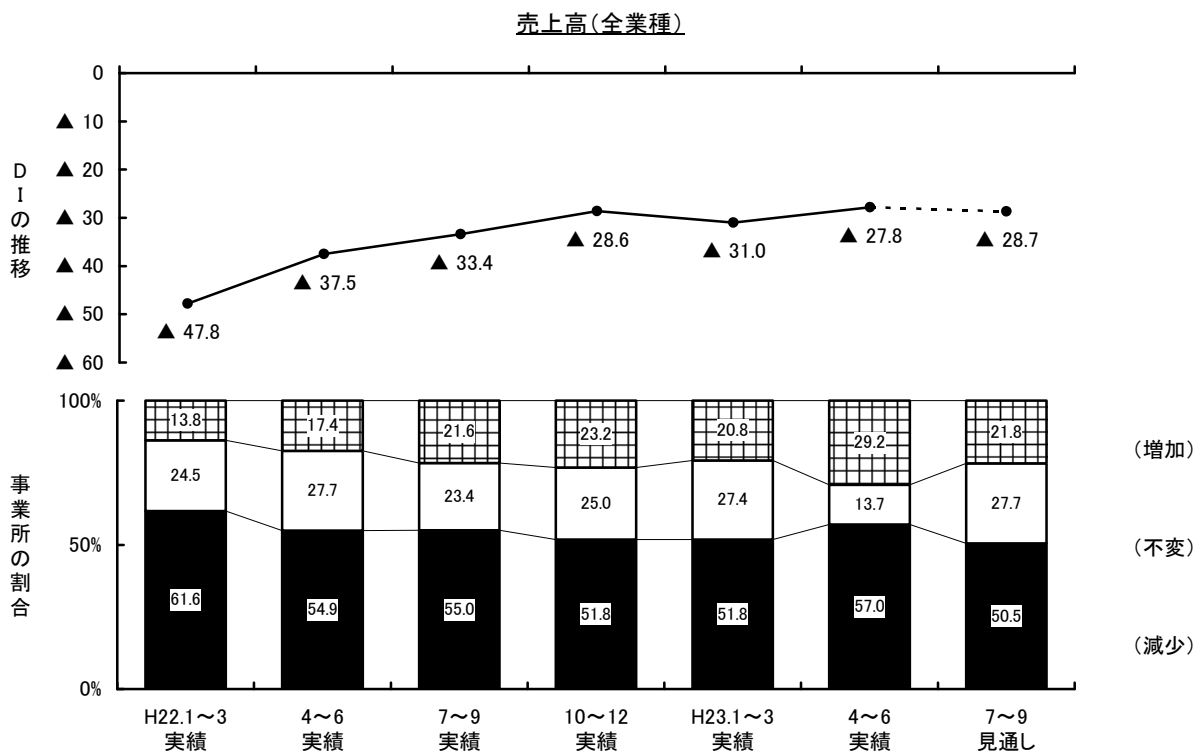
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明については目次裏参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲27.8（前期比+3.2）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P23、P28 参照



今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲27.8と、平成23年3月調査（以下、前回調査）時の1~3月期（以下、前期実績）D Iの▲31.0と比べやや上昇した。前回調査時の平成23年4~6月期見通し（以下、今期見通し）D Iが▲29.4であったことから、売上高のD Iはほぼ予想通り上昇した。

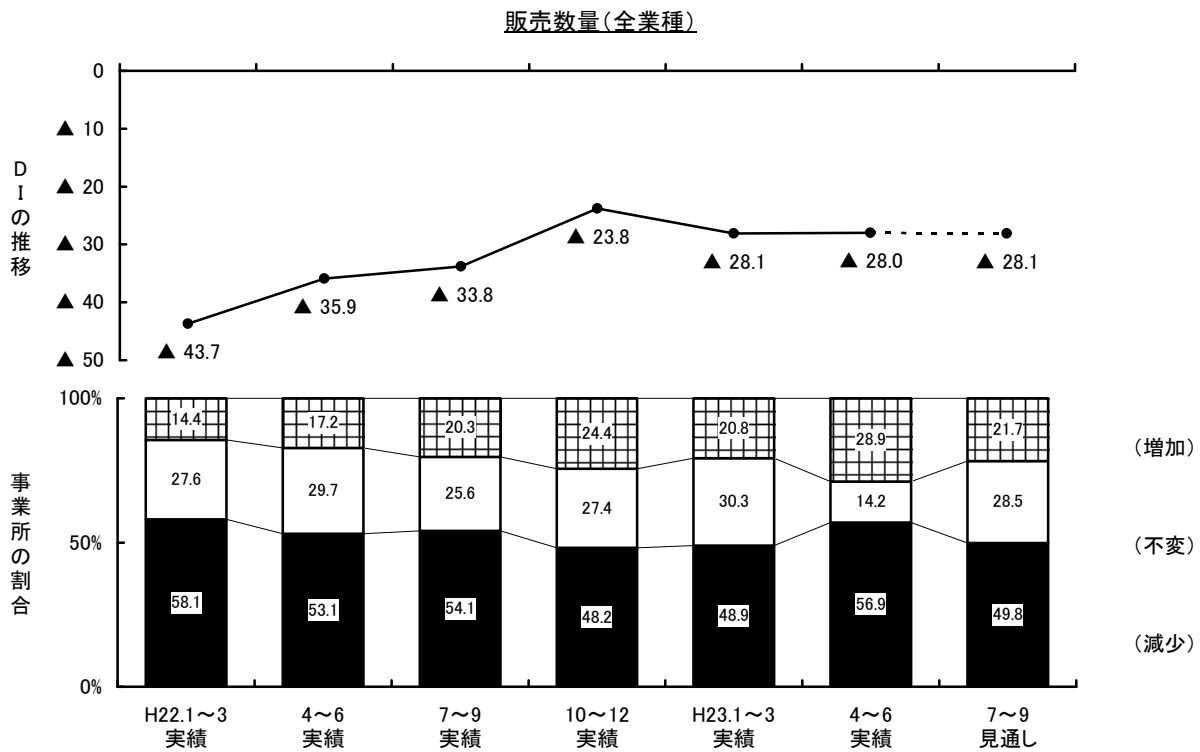
来期の見通しは、D Iが▲28.7とほぼ横ばいの見通しである。



設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲28.0（前期比+0.1）と、ほぼ横ばいであった。来期の販売数量のD Iも、ほぼ横ばいの見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP23、P29参照

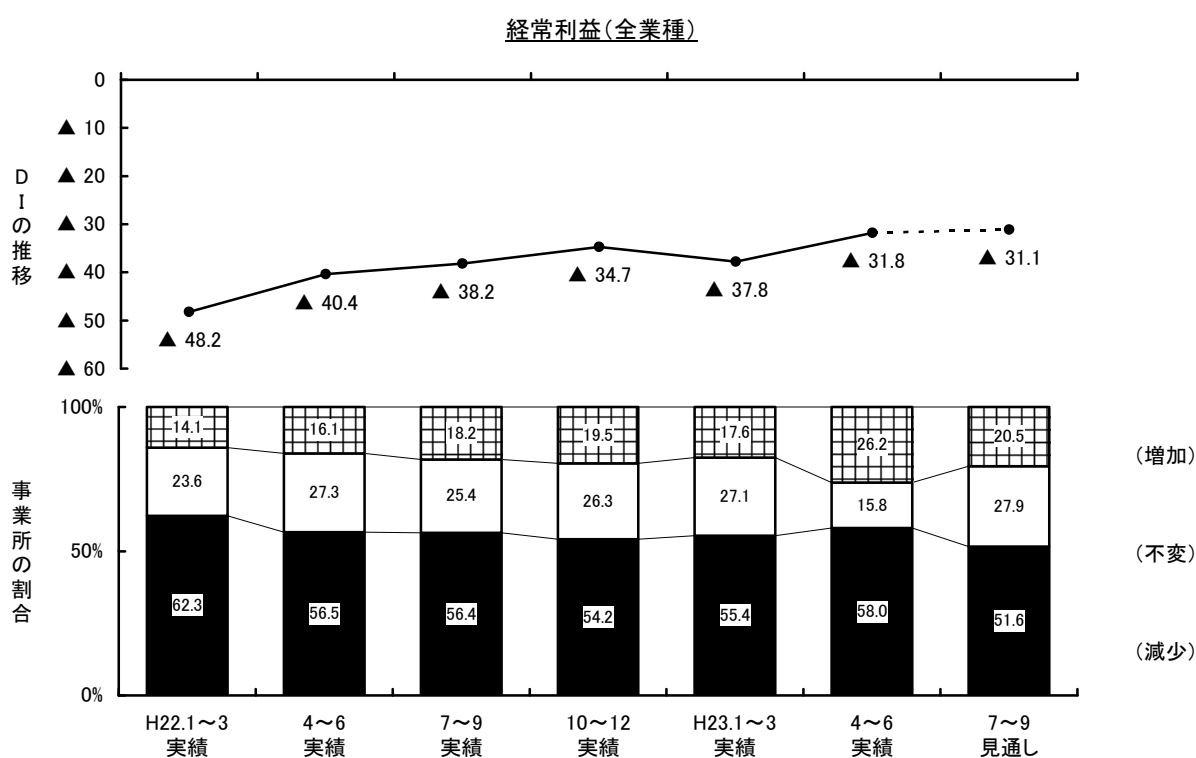


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.0と、前期実績D Iの▲28.1と比べ、ほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが▲25.7であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しは、D Iが▲28.1とほぼ横ばいの見通しである。

設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲31.8（前期比+6.0）と、上昇した。来期の経常利益のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、卸売業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP23、P30参照



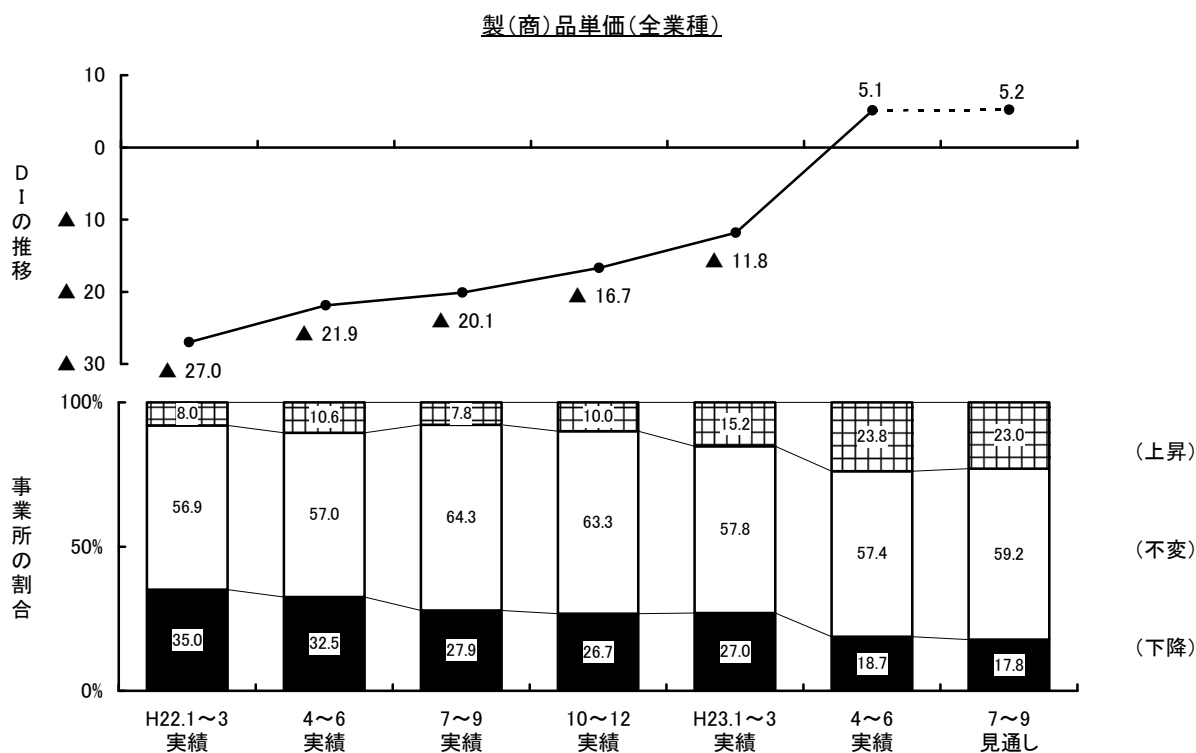
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲31.8と、前期実績D Iの▲37.8と比べ、上昇した。今期見通しD Iが▲36.0であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しは、D Iが▲31.1とほぼ横ばいの見通しである。

設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは5.1(前期比+16.9)とプラスに転じた。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、サービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P31参照



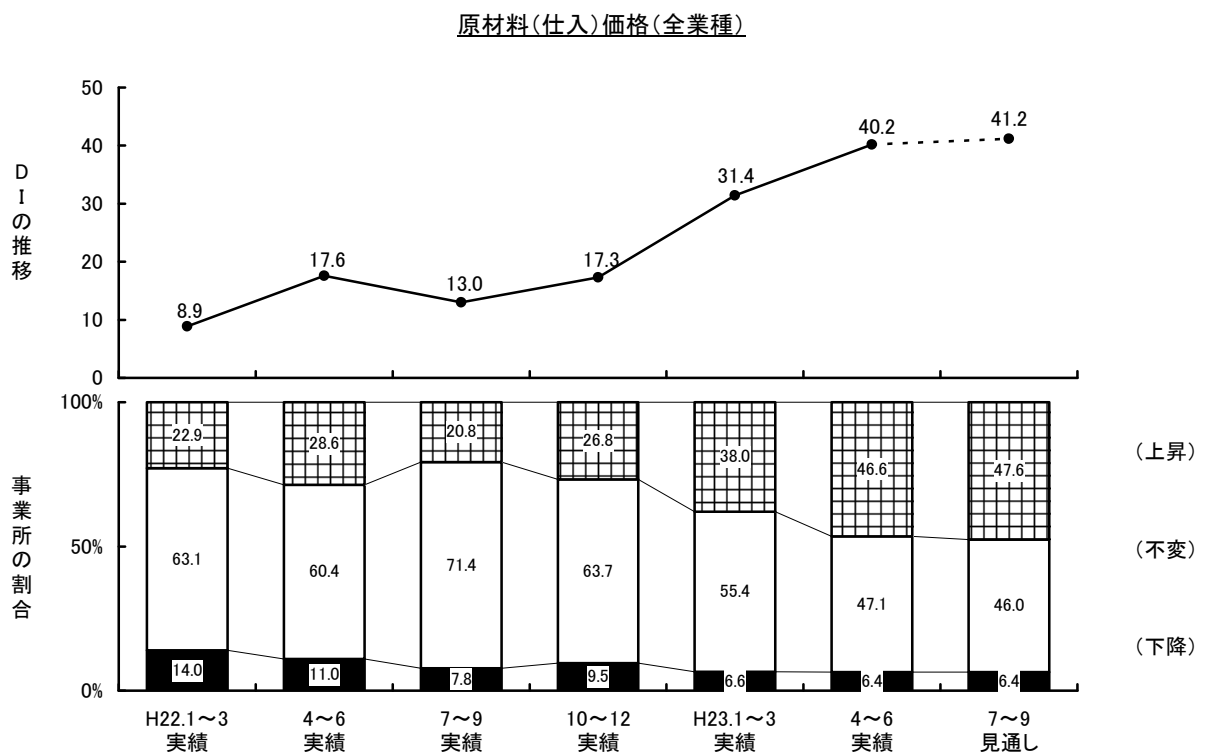
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で+5.1と、前期実績D Iの▲11.8と比べ上昇した。今期見通しD Iが0.3であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想どおり上昇した。

来期の見通しは、D Iが5.2とほぼ横ばいの見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格 (前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは40.2(前期比+8.8)と、上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、サービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P32参照



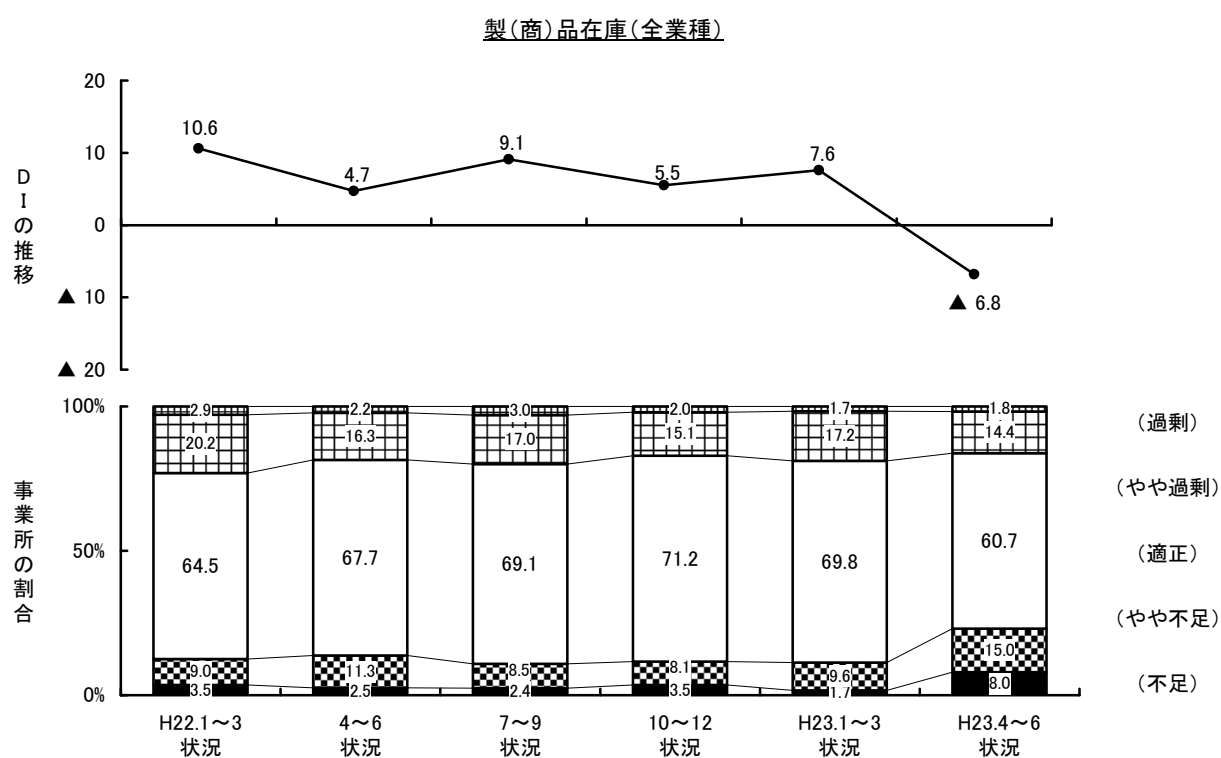
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で40.2と、前期実績D Iの31.4と比べ上昇した。今期見通しD Iが47.9であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想ほど上昇しなかった。

来期の見通しは、D Iが41.2とやや上昇する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは▲6.8 (前期比▲14.4)とマイナスに転じた。業種別で見ると、サービス業(個人向け)では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP24、P33参照

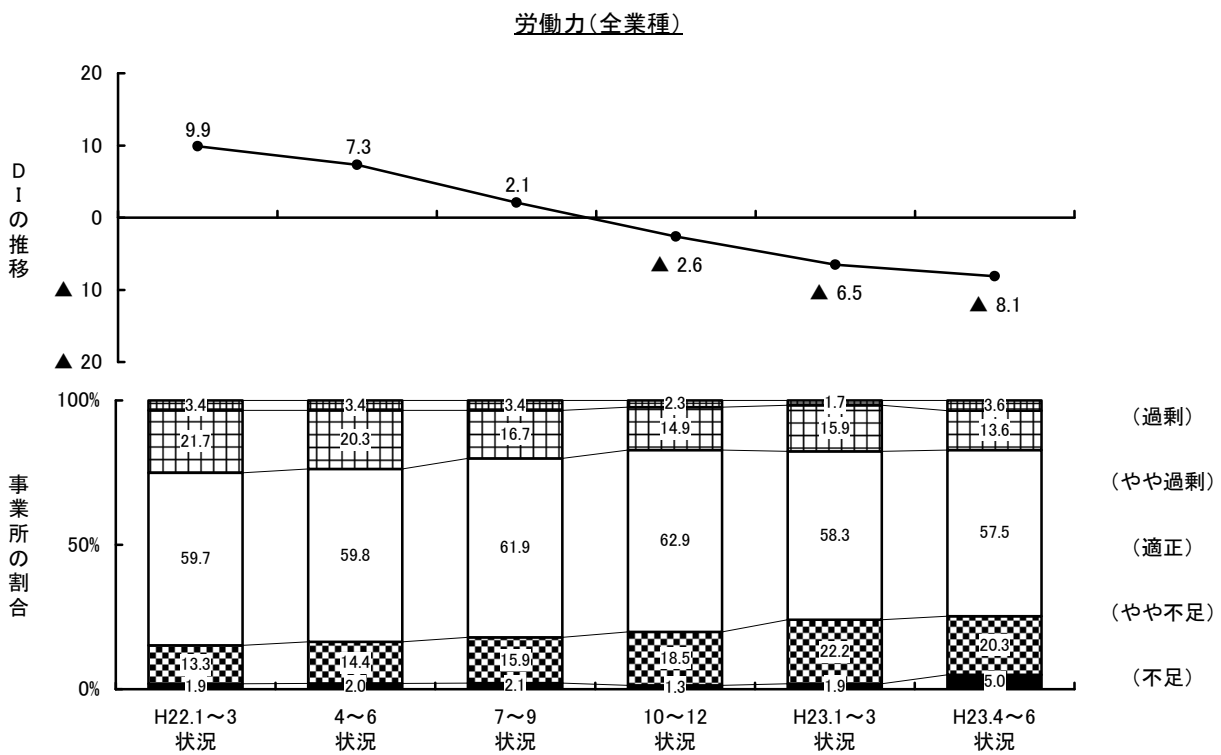


製(商)品在庫のD I (『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は▲6.8と、前期実績D Iの7.6と比べ下降した。

設問 3-2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは▲8.1（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P34参照

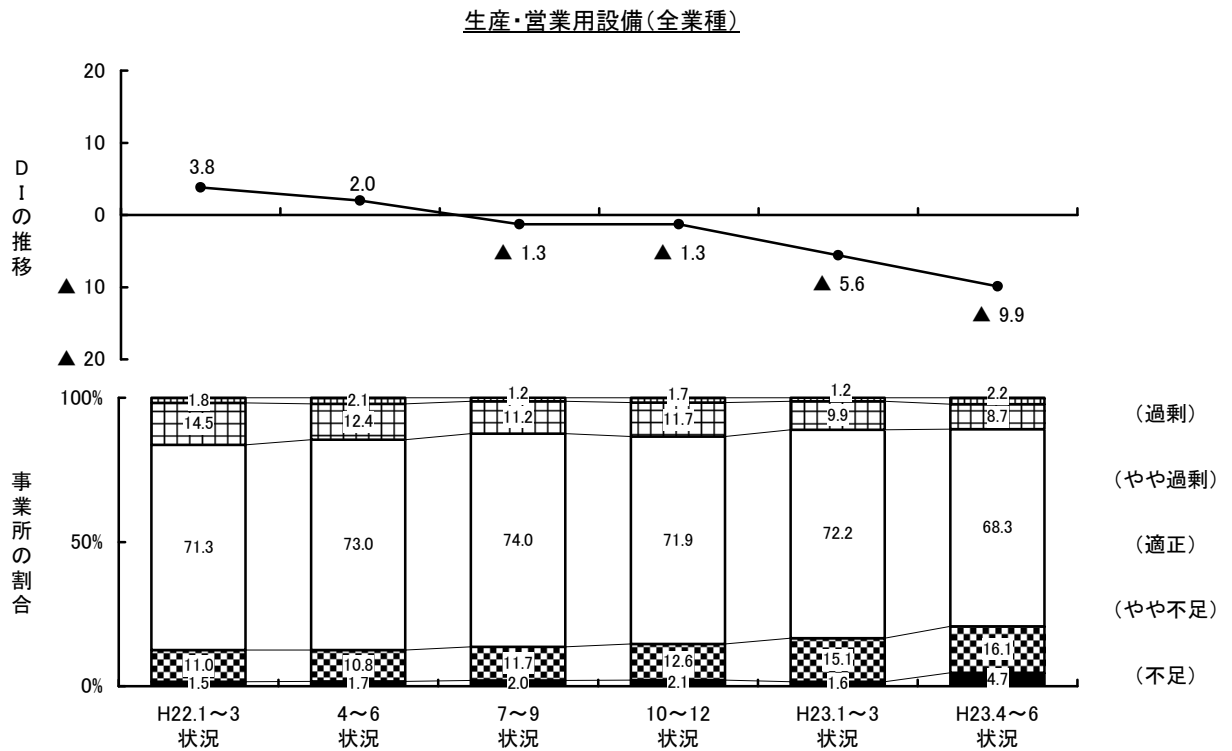


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合－『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は▲8.1と、前期実績D Iの▲6.5と比べやや下降した。

設問 3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは▲9.9（前期比▲4.3）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、小売業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P35参照

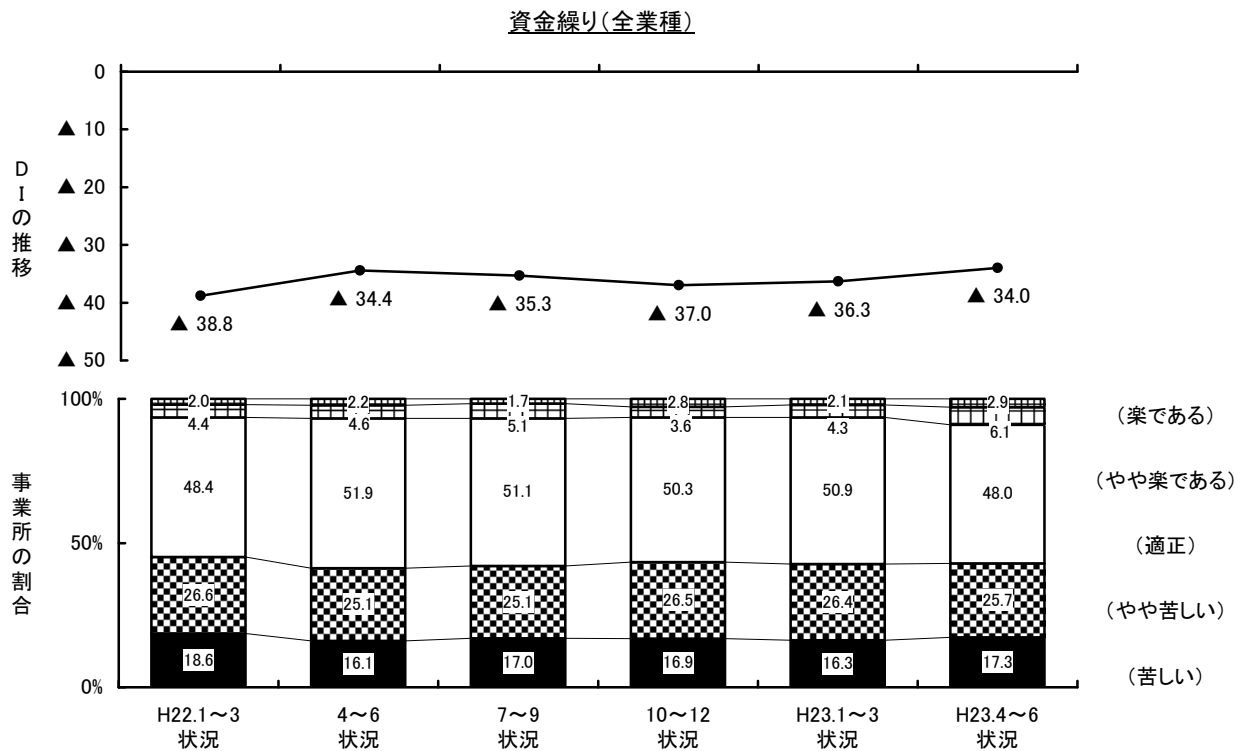


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合－『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は▲9.9 と、前期実績D Iの▲5.6 と比べやや下降した。

設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは▲34.0（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP25、P36参照



資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合－『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は▲34.0と、前期実績D Iの▲36.3と比べやや上昇した。

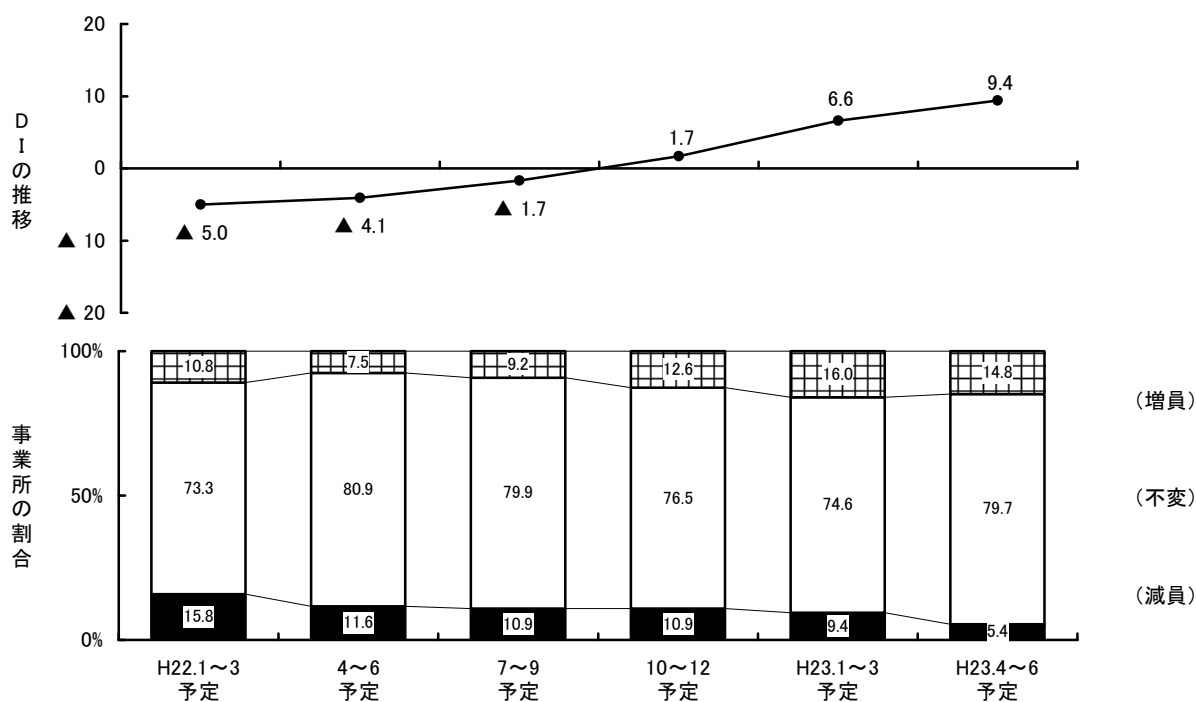


設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは9.4（前期比+2.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、卸売業、宿泊・飲食サービス業、サービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P37参照

正規従業員数(全業種)

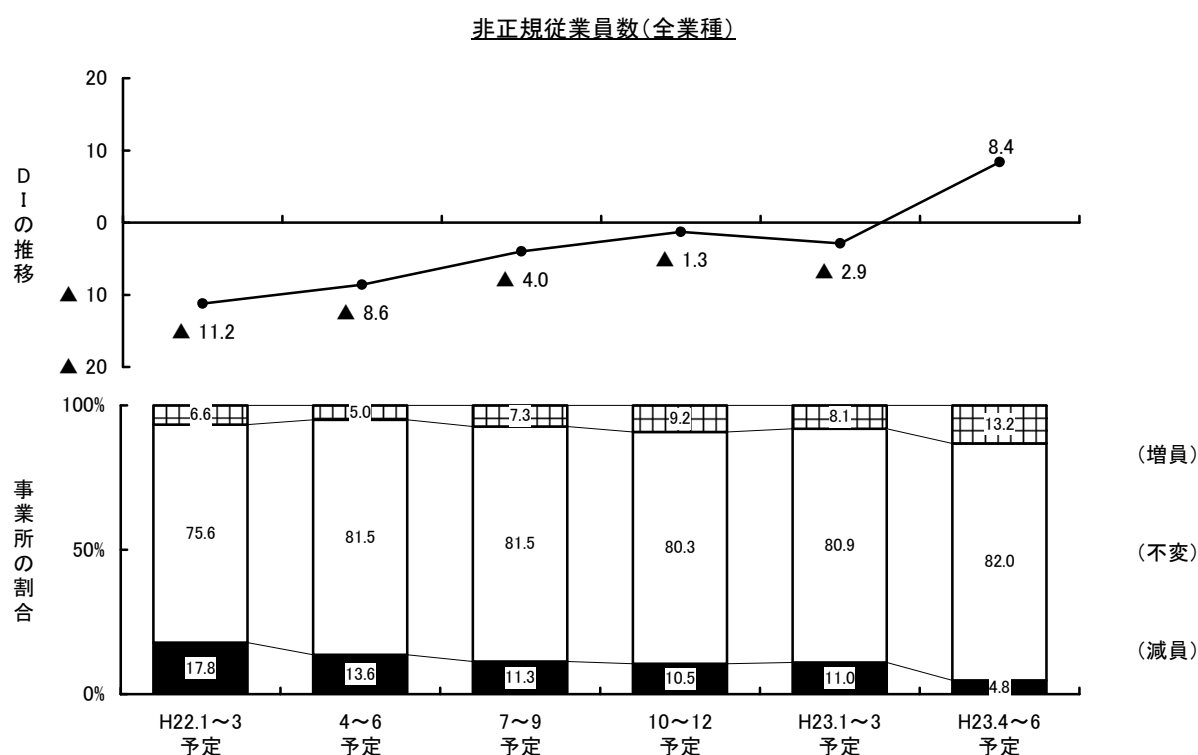


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は9.4と、前期実績D Iの6.6と比べやや上昇した。

設問 4-2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは8.4（前期比+11.3）とプラスに転じた。業種別で見ると、卸売業では下降し、これ以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P38 参照

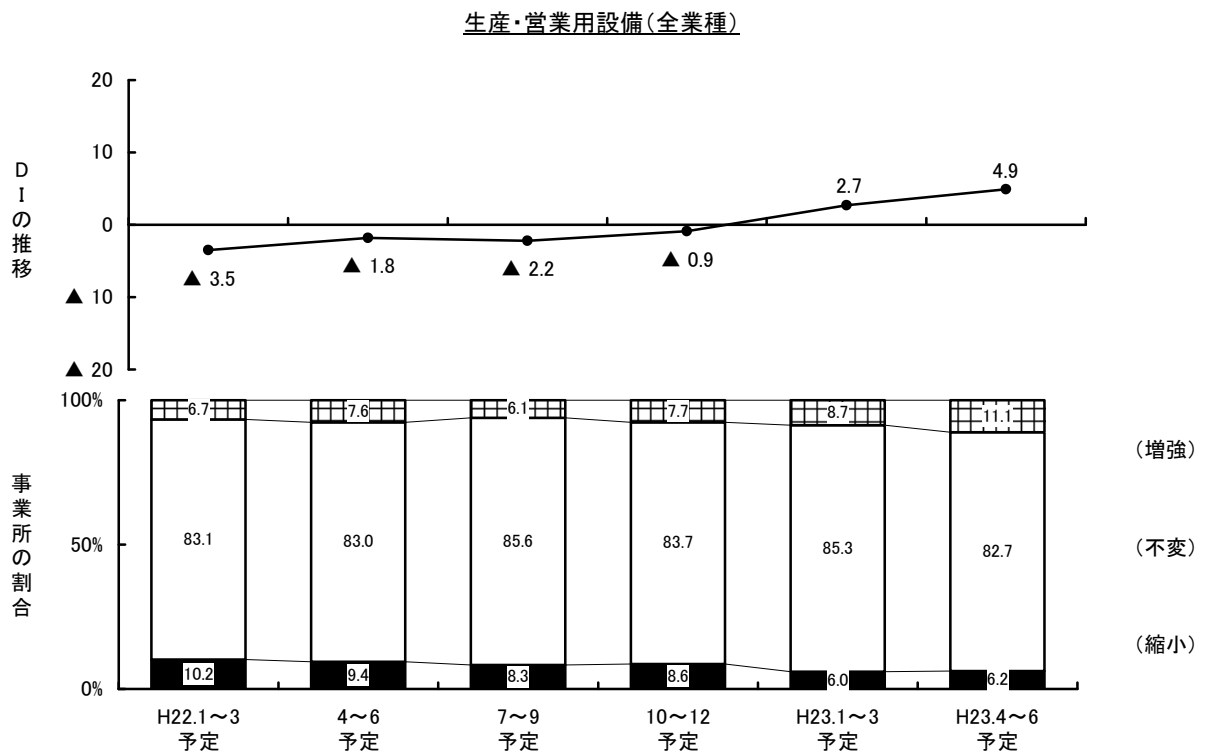


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は8.4と、前期実績D Iの▲2.9と比べ上昇した。

設問 4-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは4.9（前期比+2.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP26、P39参照



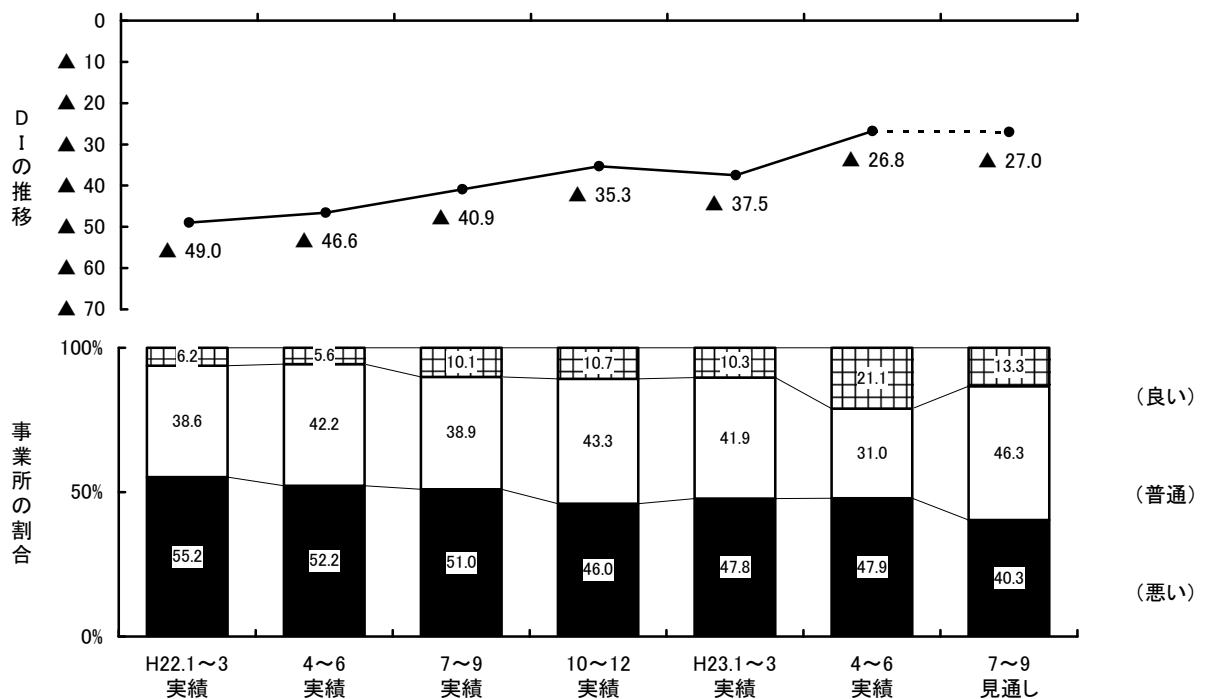
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は4.9と、前期実績D Iの2.7と比べやや上昇した。

設問 5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲26.8（前期比+10.7）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P40 参照

事業所の業況（業況の良し悪し）（全業種）



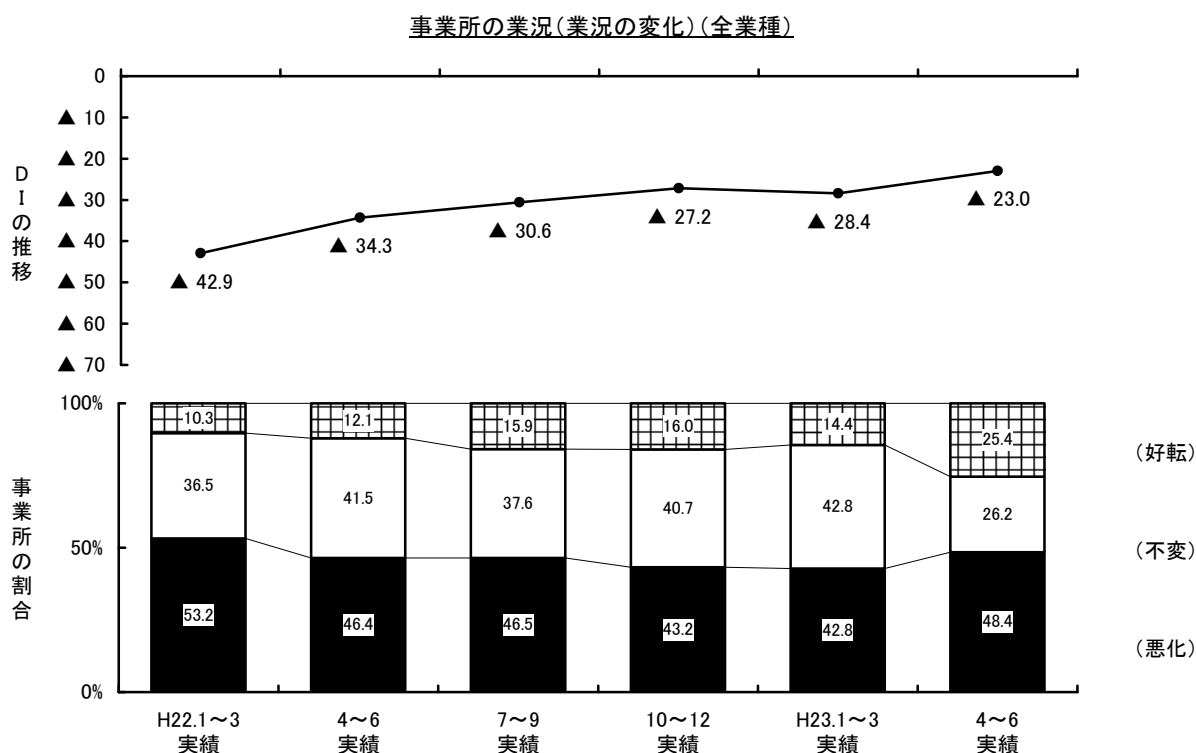
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲26.8と、前期実績D Iの▲37.5と比べ上昇した。今期見通しD Iが▲32.7であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想よりも上昇した。

来期の見通しは、D Iが▲27.0とほぼ横ばいの見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲23.0（前期比+5.4）と、上昇した。業種別で見ると、製造業、卸売業、サービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、それ以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれ P27、P41 参照



事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲23.0と、前期実績D Iの▲28.4と比べ上昇した。

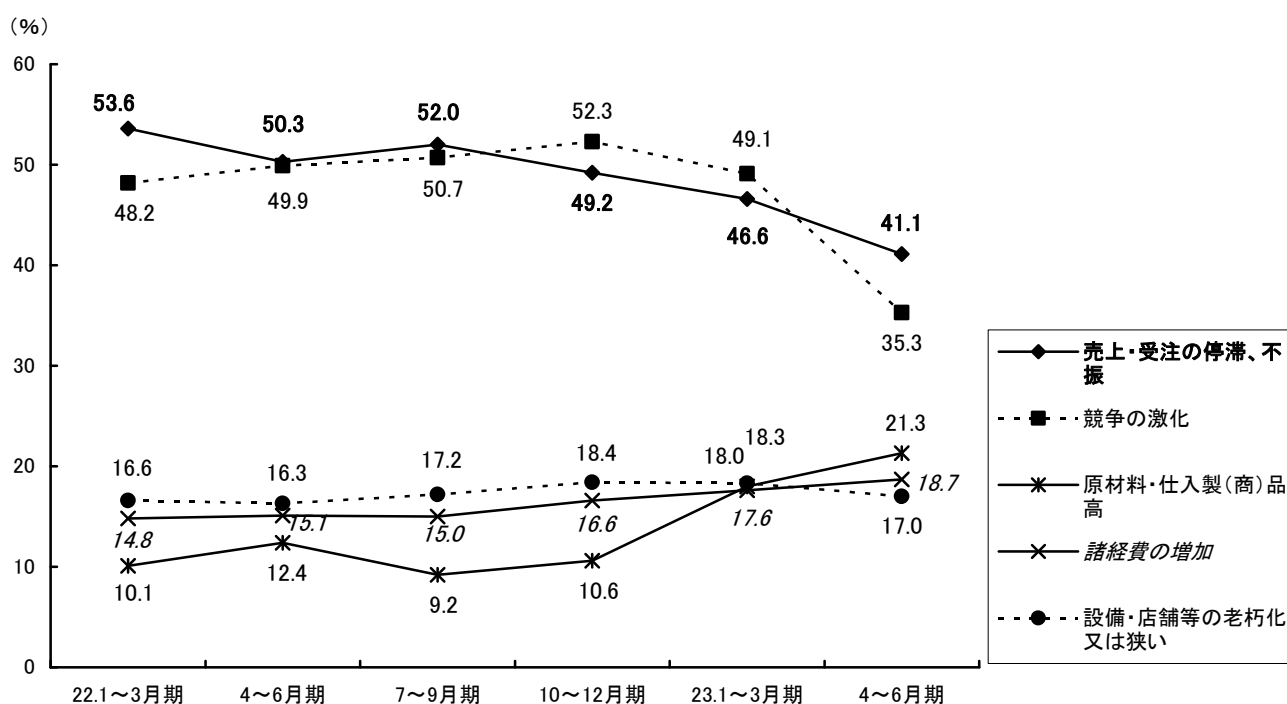
設問 7-1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」のこれら上位2位が、3割以上の事業所に挙げられており、他の課題を大きく引き離している。

また、「諸経費の増加」は8期振りに上位5位に入っている。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP42参照

当面の経営上の課題(全業種・時系列)



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、「売上・受注の停滞、不振 (41.1%)」を4割台の事業所が、「競争の激化 (35.3%)」を3割台の事業所が挙げている。

以下、「原材料・仕入製(商)品高 (21.3%)」、「諸経費の増加 (18.7%)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭い (17.0%)」、と続いている。

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(財)仙台市産業振興事業団では、市内中小企業が抱える経営課題や新規創業を目指す方々の相談に応じるため、窓口相談を行っている。相談内容としては、前期までは創業に係る相談が多かったが、今期より既存企業の経営に係る相談が増加し、件数は逆転傾向にある。業種別ではサービス業、飲食業が多くなっている。

この他、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、事業活動に支障をきたしている中小企業者の経営等に関する相談にワンストップかつ多面的に対応するため、当事業団では関係各機関と共同で3月18日～5月31日の期間、「東日本大震災に係る中小企業支援合同相談窓口」を設置したことから、震災に起因する相談が多くなっている。

### (2) 今期（平成23年4月～6月）の相談状況

① 相談件数 580 件

② 内訳 1) 創業者 47 件

相談内容	
ビジネスプラン	18 件
資金相談	18 件
その他	11 件

業種	
サービス業	20 件
飲食業	13 件
小売業	4 件
その他	10 件

2) 既存企業 533 件

相談内容	
資金相談	368 件
経営全般	13 件
法律	8 件
その他	144 件

業種	
サービス業	185 件
飲食業	73 件
建設業	66 件
その他	209 件

### ③ 前年同期との比較

今期は、震災の影響を受け、既存企業からの相談が453件増加している。相談内容別の内訳は、“資金相談”が最も多く324件増加しており、次に“経営全般”が8件増、“法律”が2件増となっている。相談内容はいずれも「震災に伴う資金繰りの悪化や資金調達の相談」「震災後の経営に関する相談」「損壊した物件や債務に関する相談」など、震災に関連した内容が多くなっている。業種別の内訳は、“サービス業”が最も多く165件増加しており、次に“飲食業”が66件増、“建設業”が55件増となっている。いずれの業種においても「震災後の資金繰りに関する相談」が多くなっている。

なお、創業者からの相談については、当事業団として震災による創業動機の後退を危惧していたが、減少幅が12件の減少に止まっており、市内創業者の意欲はそれほど冷え込んでいないものと推測される。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

前述のとおり、今期は、震災後の経営状態の悪化等を反映し、既存企業からの「資金繰りに関する相談」など資金相談が急増した。震災対応で設置した合同相談窓口は5月31日で閉鎖したが、震災に伴う相談が依然として多いことから、当事業団としては、通常の窓口相談できめ細かな対応に努めるとともに、地元の中企業の経営基盤の強化と新規創業者の育成を促進していく予定である。

(財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く月曜日～金曜日

場所：AER7階 (財)仙台市産業振興事業団 (青葉区中央 1-3-1)

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp URL：http://www.siip.city.sendai.jp

# 資料編

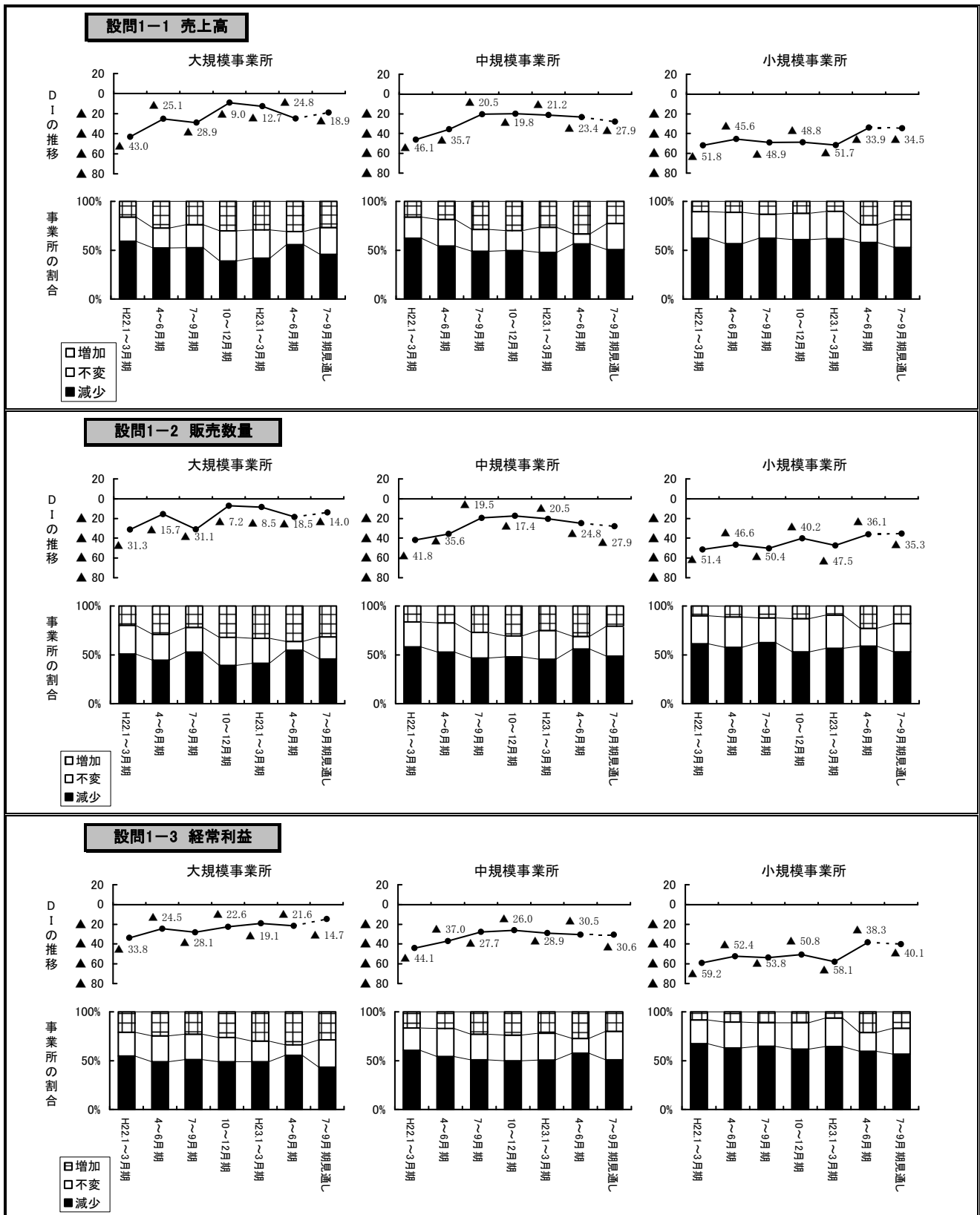




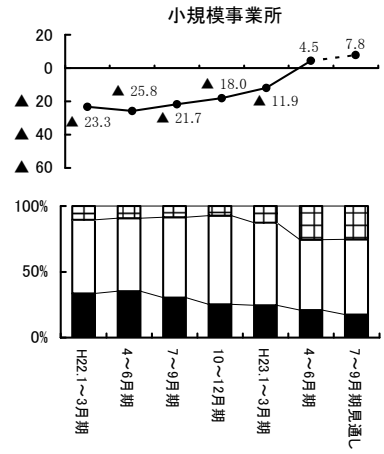
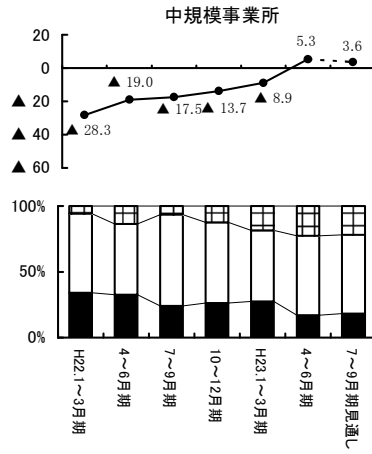
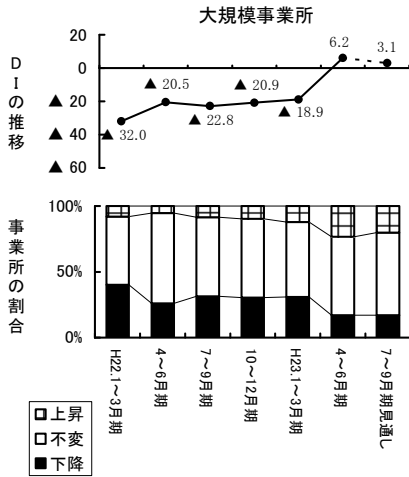
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語の説明については目次裏参照

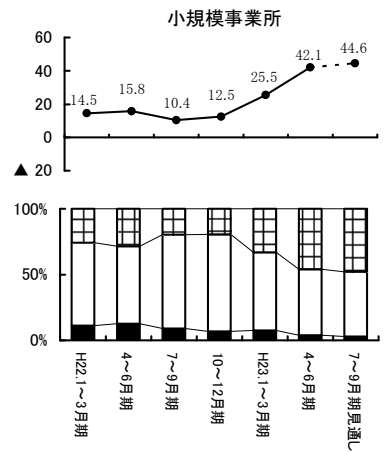
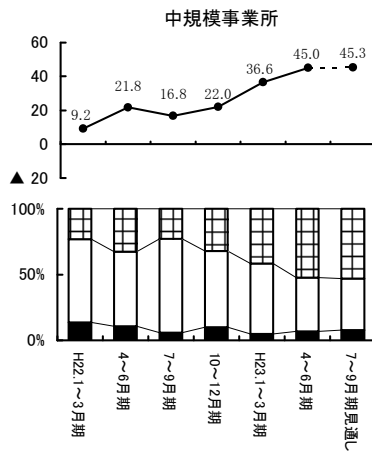
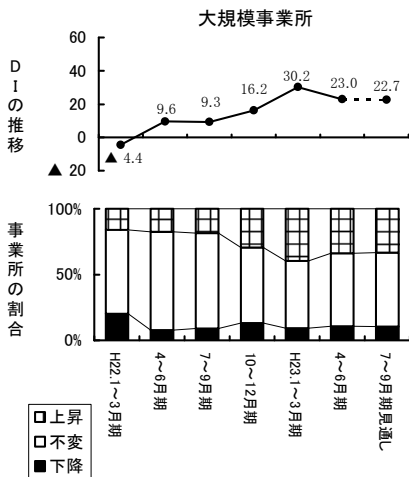
①規模別 D I



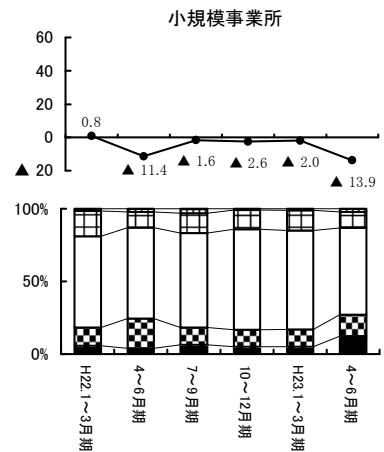
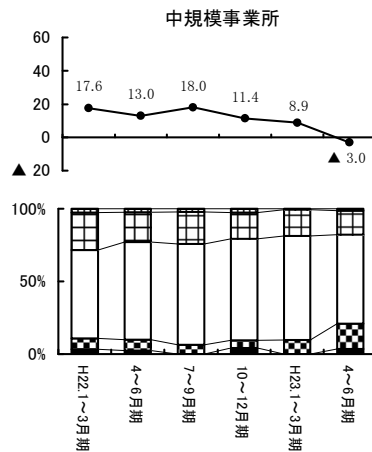
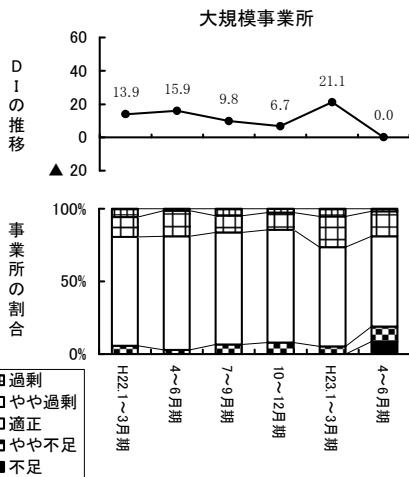
設問2-1 製(商)品単価



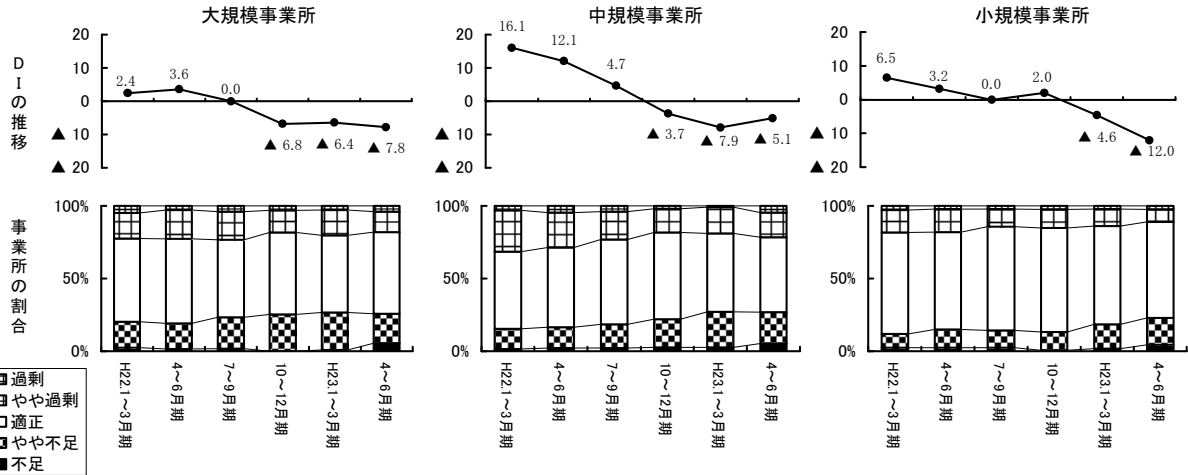
設問2-2 原材料(仕入)価格



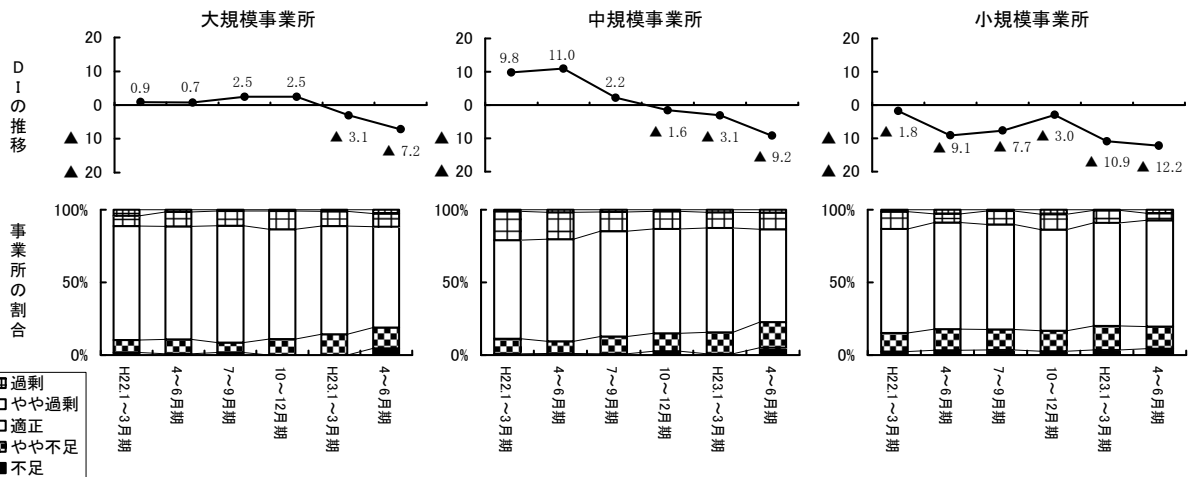
設問3-1 製(商)品在庫



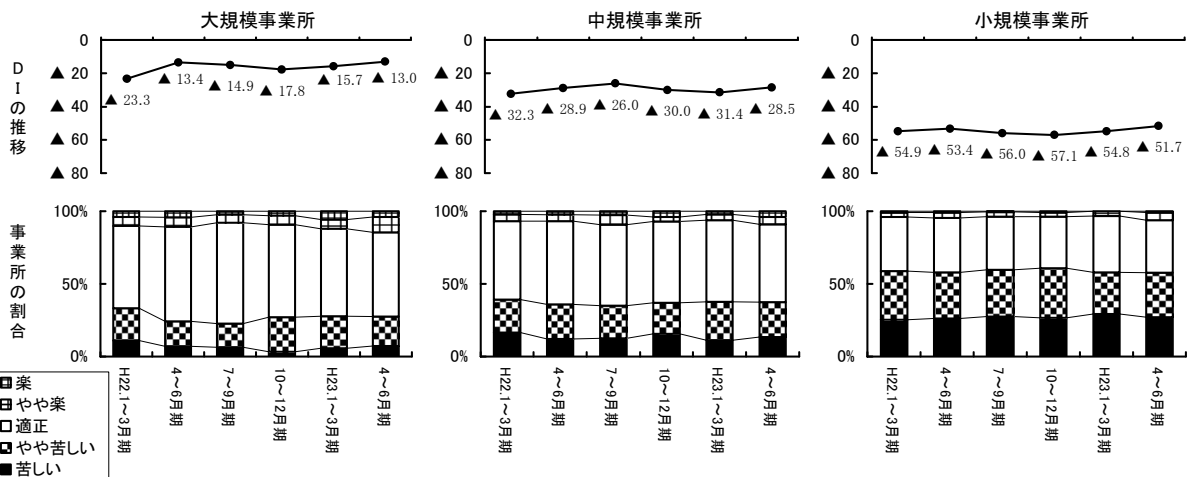
設問3-2 労働力



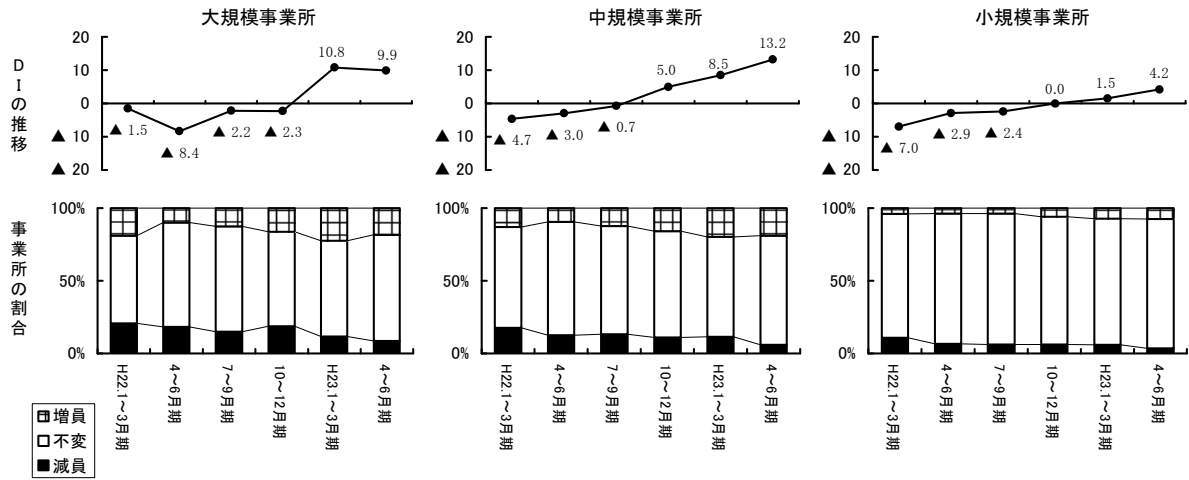
設問3-3 生産・営業用設備



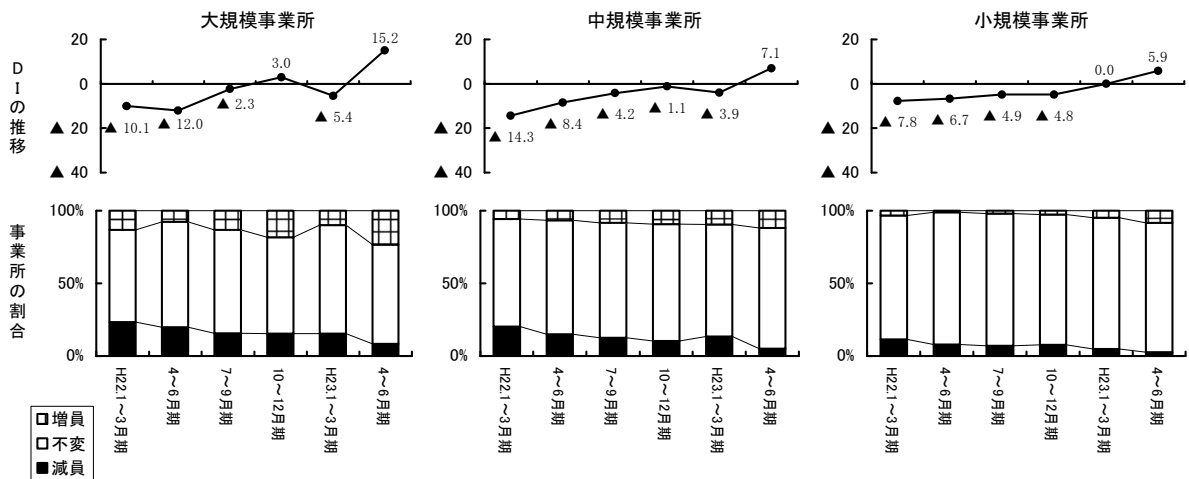
設問3-4 資金繰り



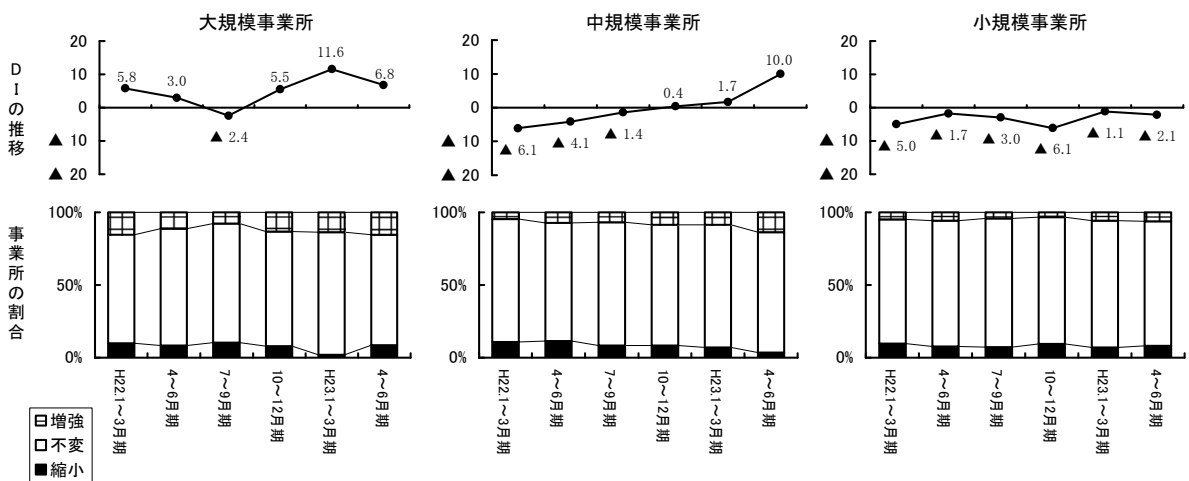
### 設問4-1 正規従業員数



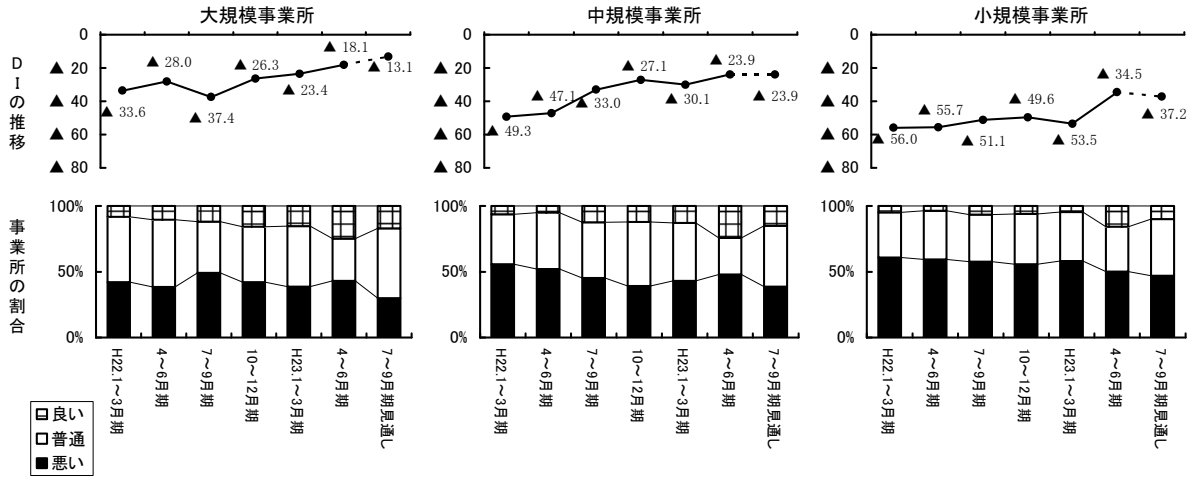
### 設問4-2 非正規従業員数



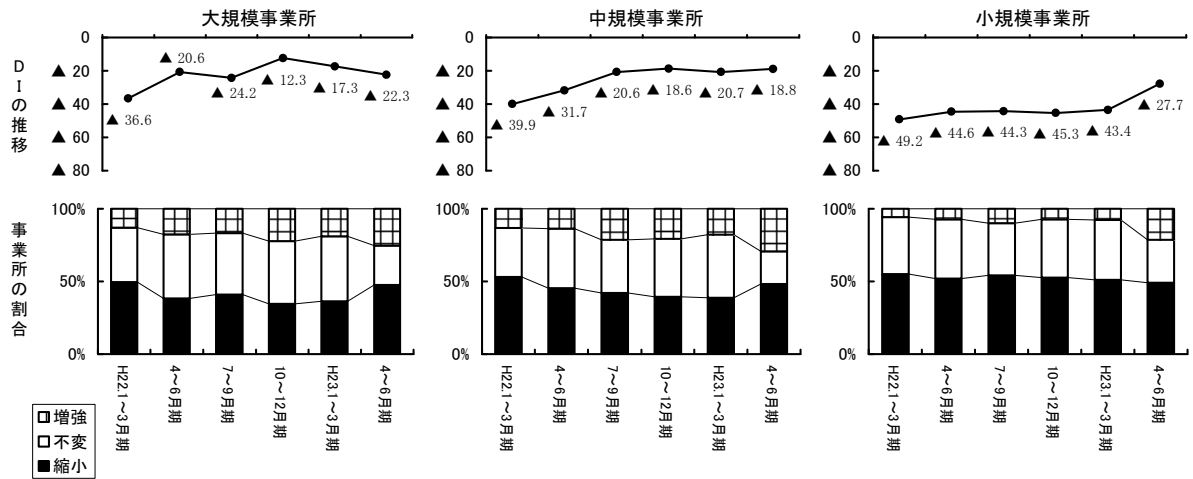
### 設問4-3 生産・営業用設備(予定)



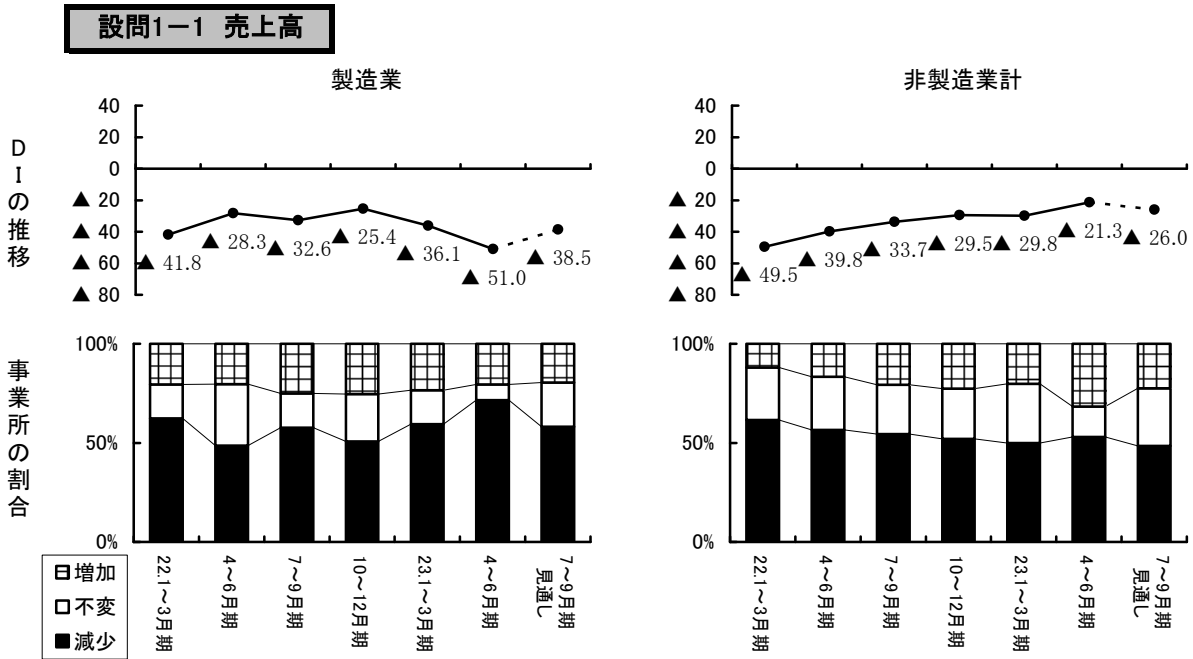
設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)



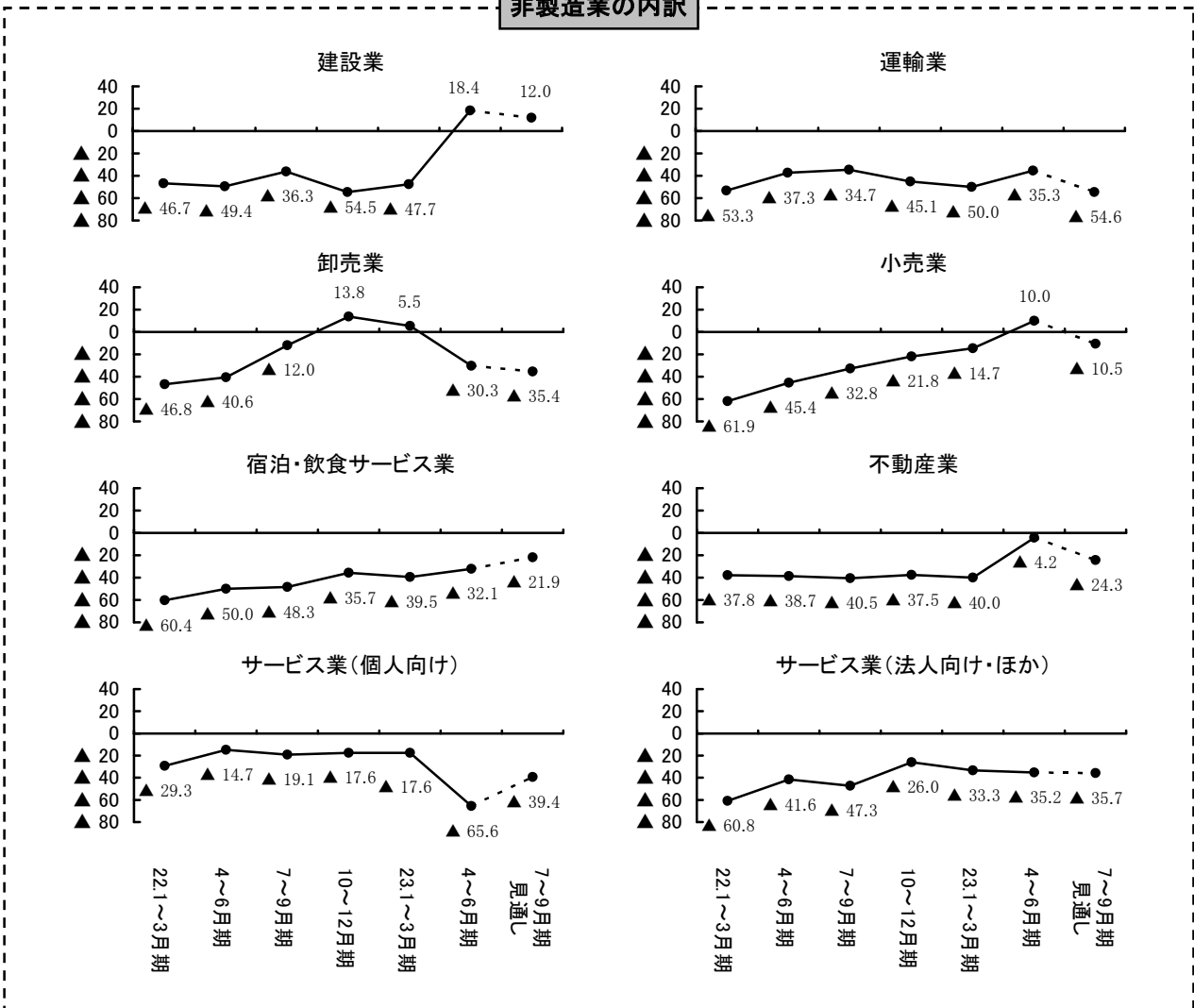
設問6-1 事業所の業況(業況の変化)



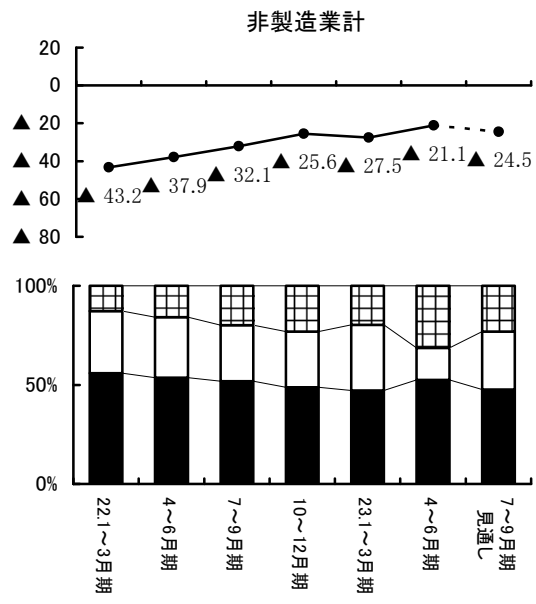
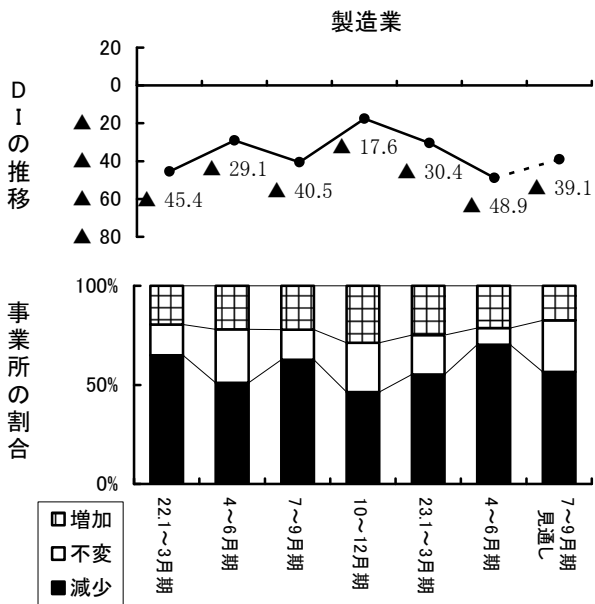
②業種別D I



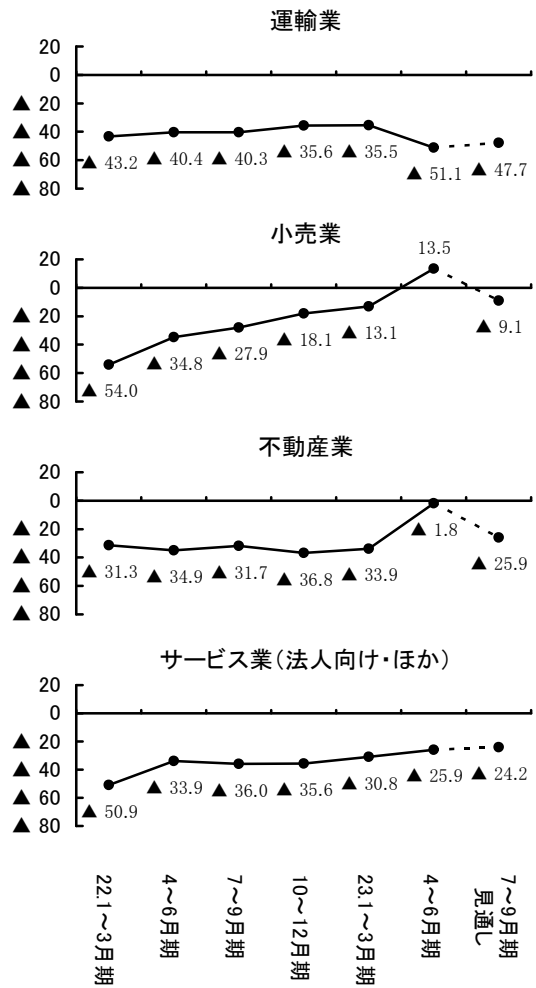
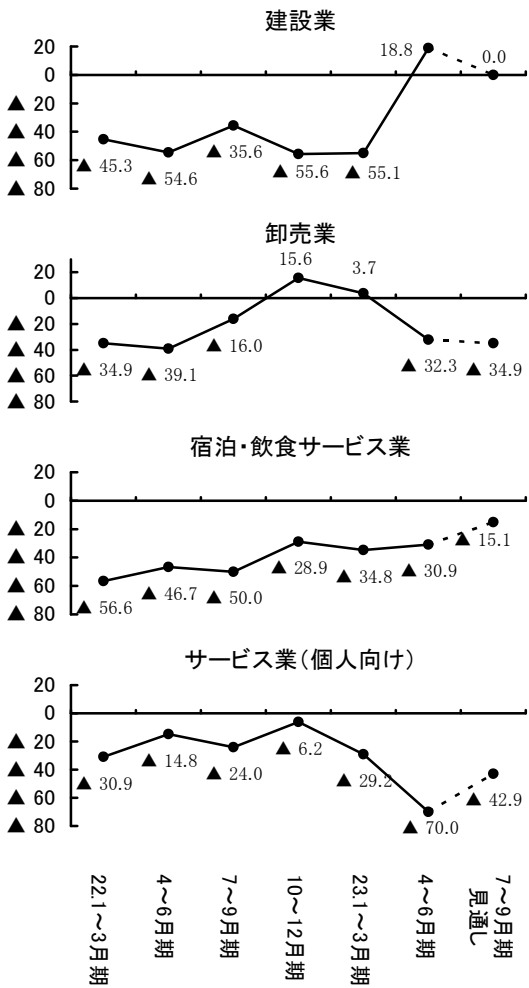
**非製造業の内訳**



**設問1-2 販売数量**

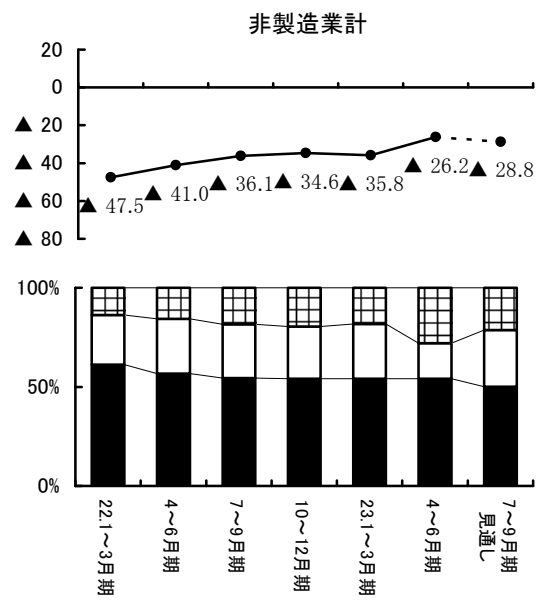
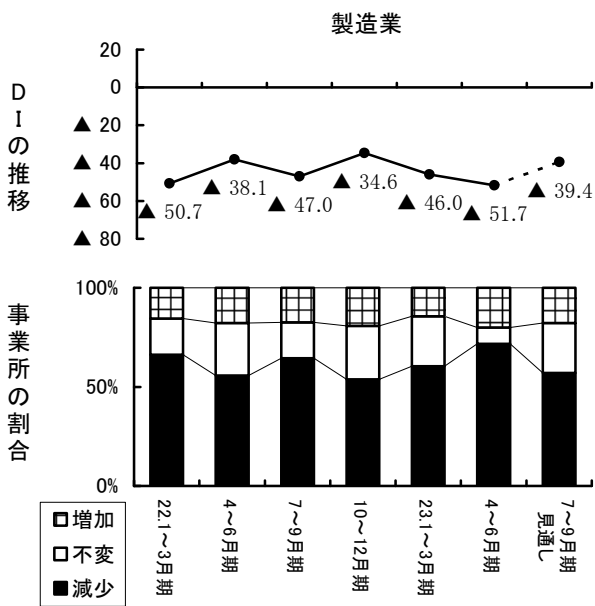


**非製造業の内訳**

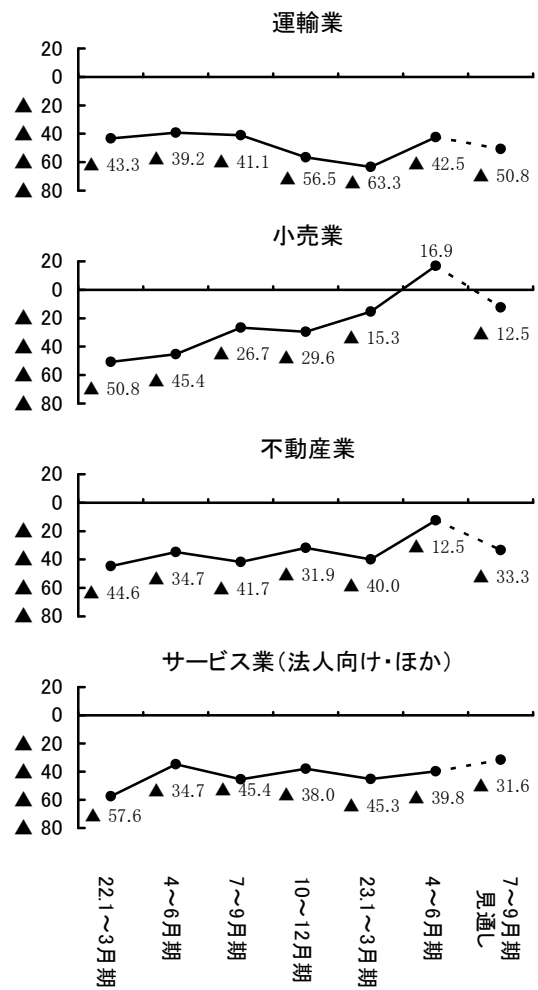
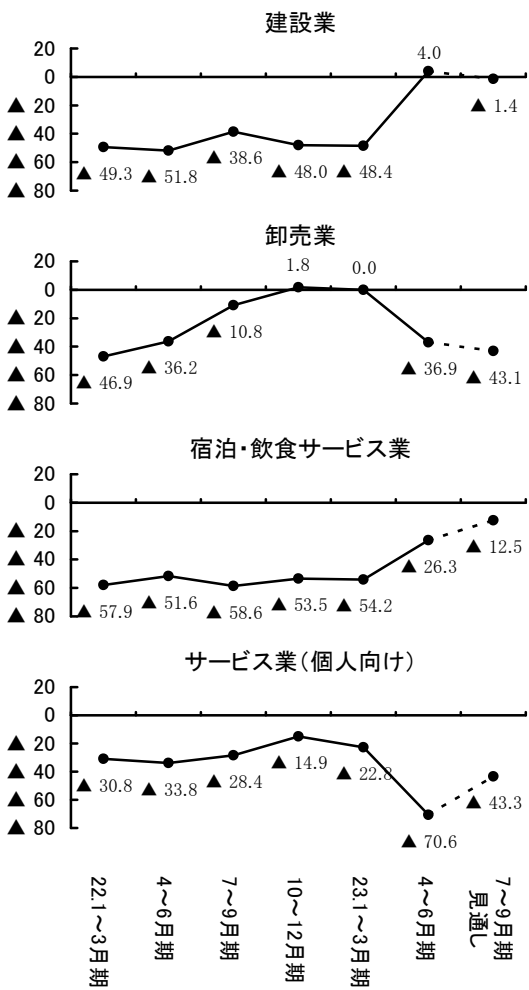




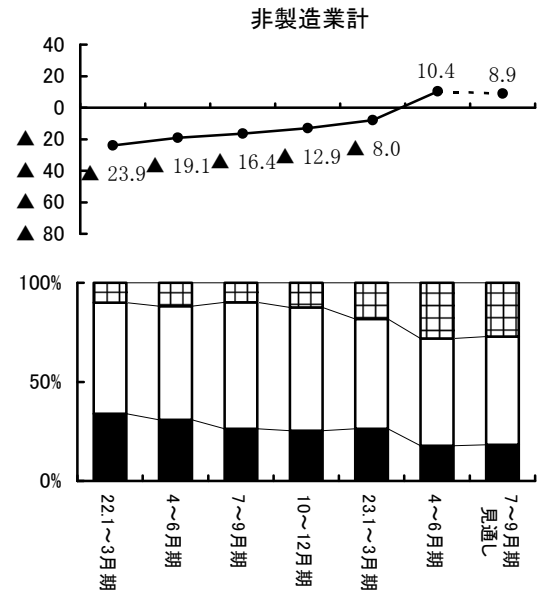
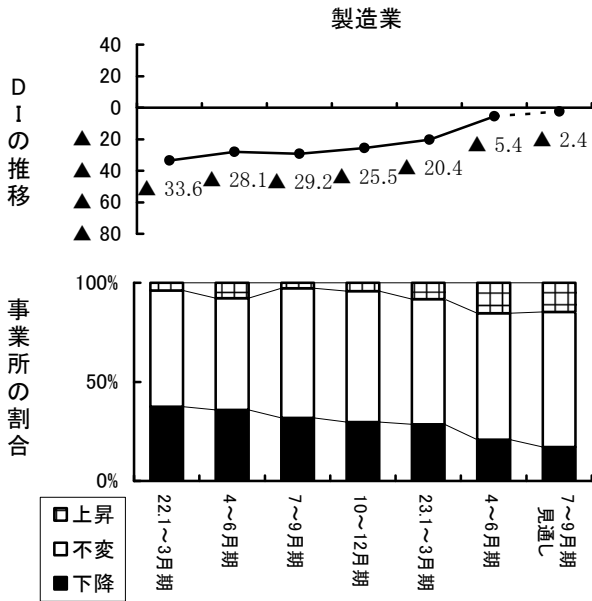
**設問1-3 経常利益**



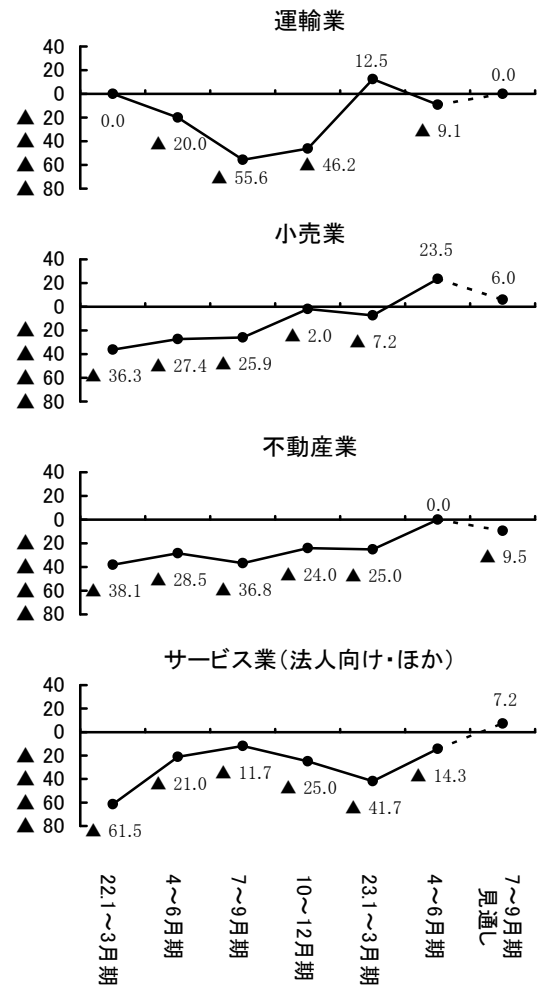
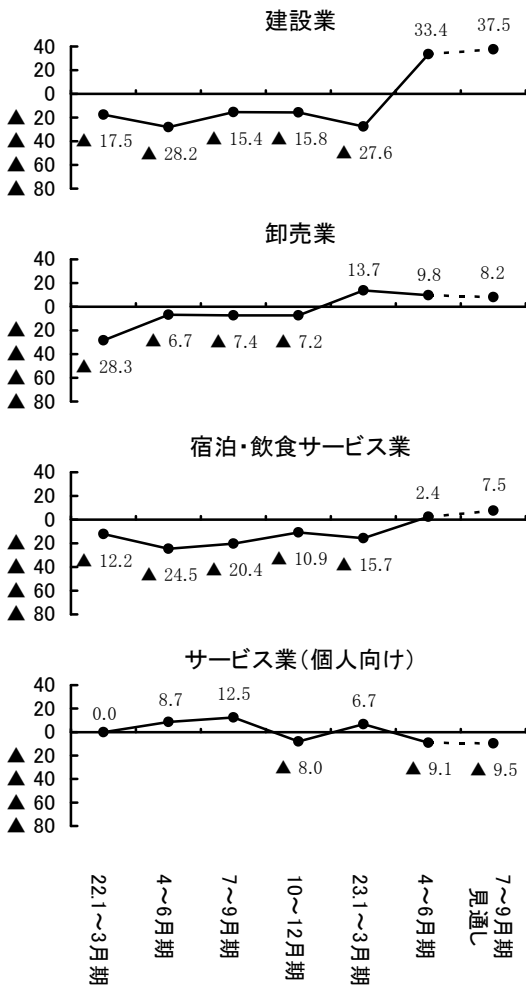
**非製造業の内訳**



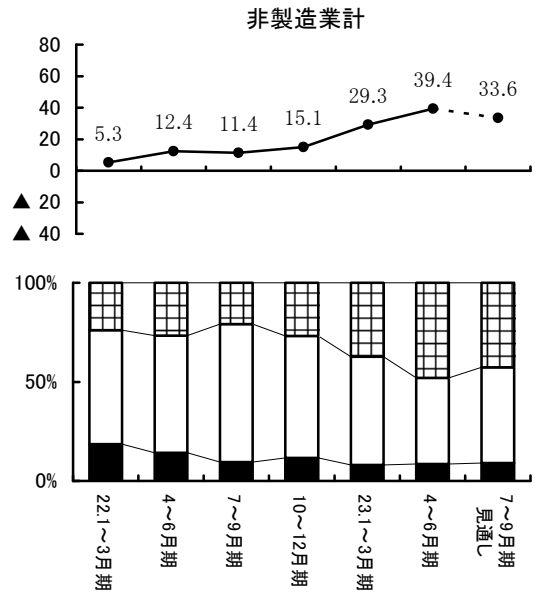
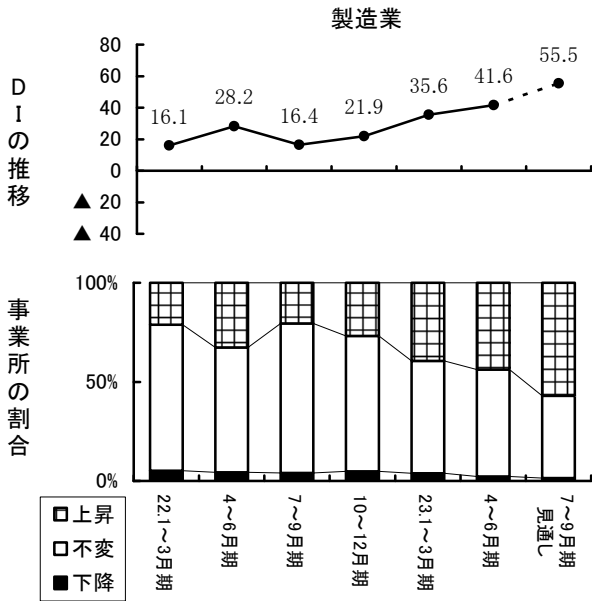
設問2-1 製(商)品単価



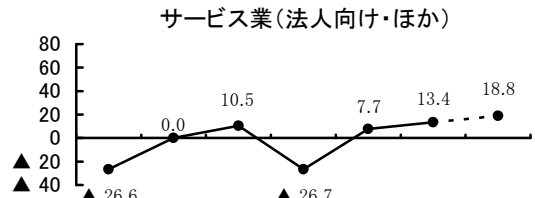
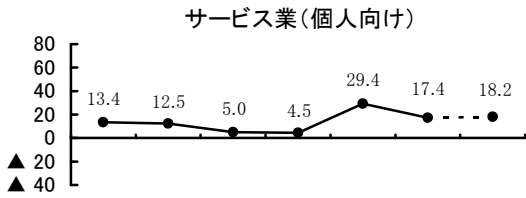
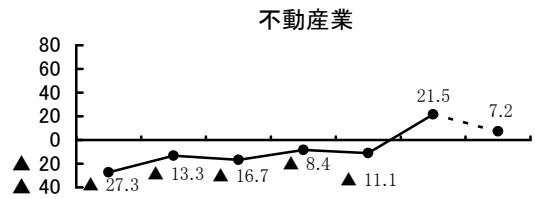
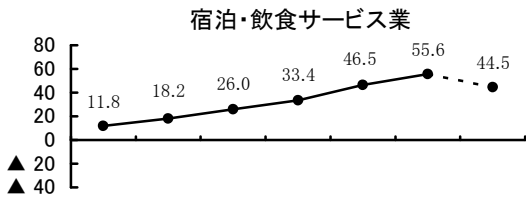
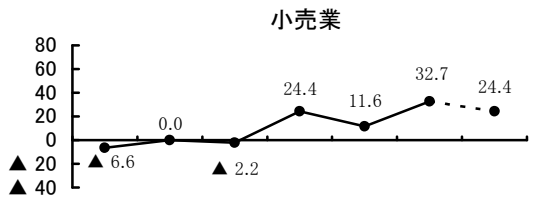
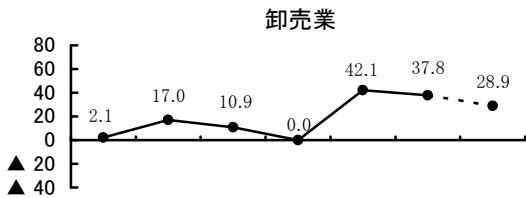
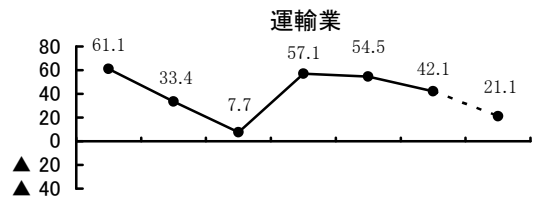
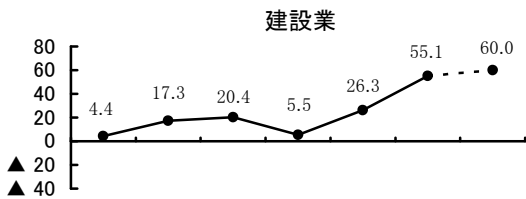
非製造業の内訳



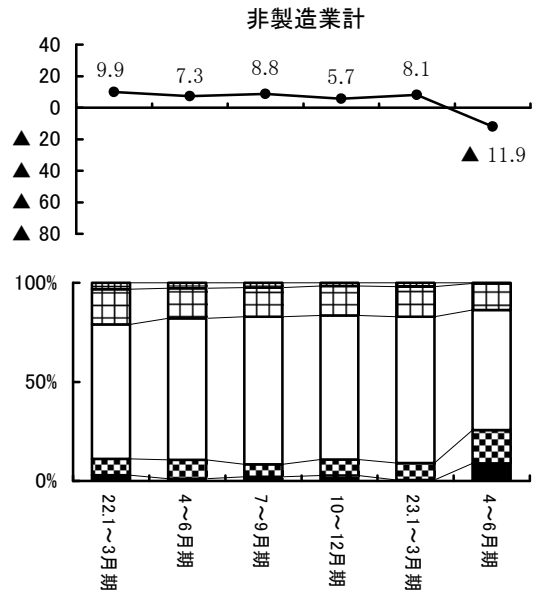
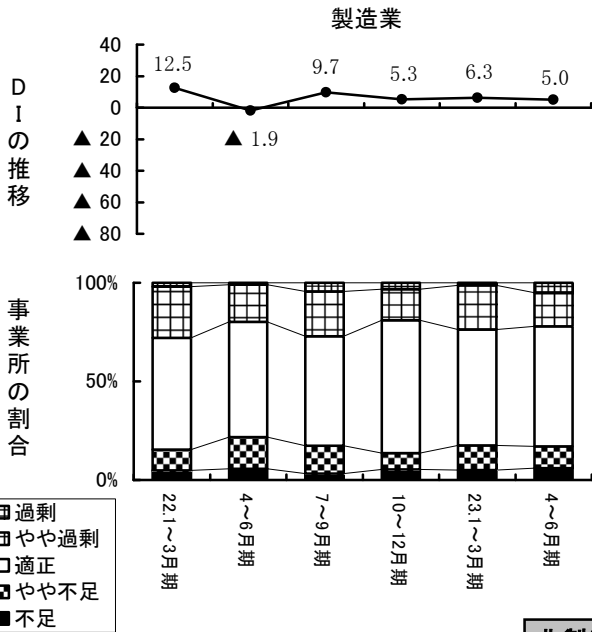
設問2-2 原材料(仕入)価格



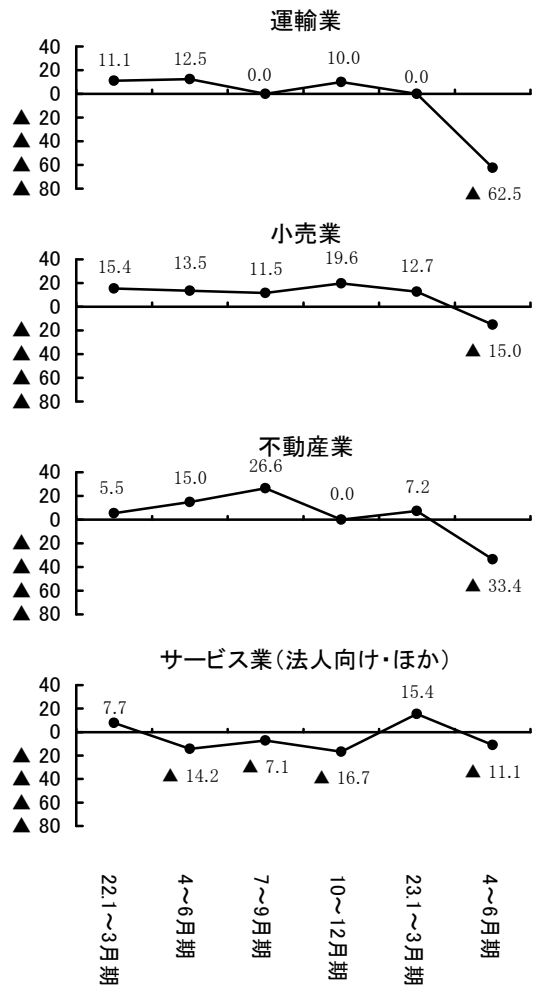
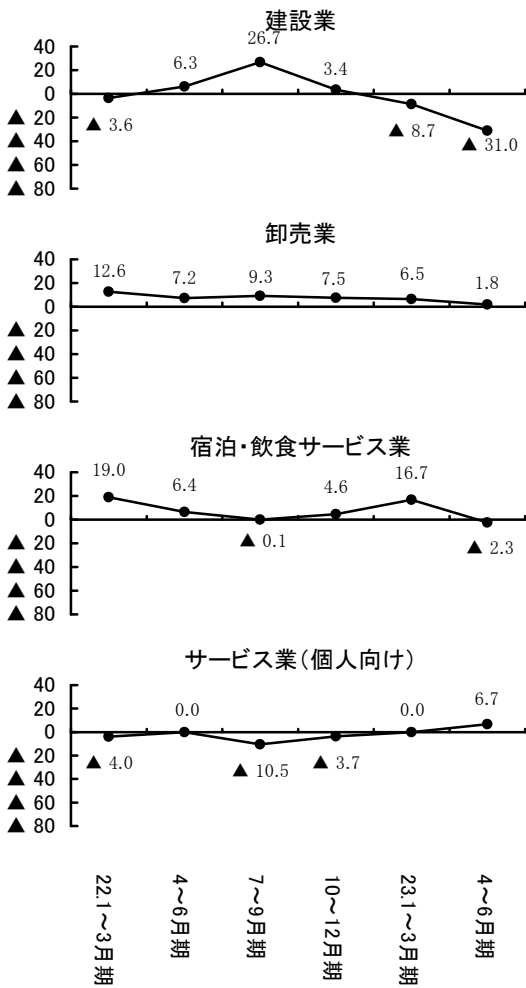
非製造業の内訳



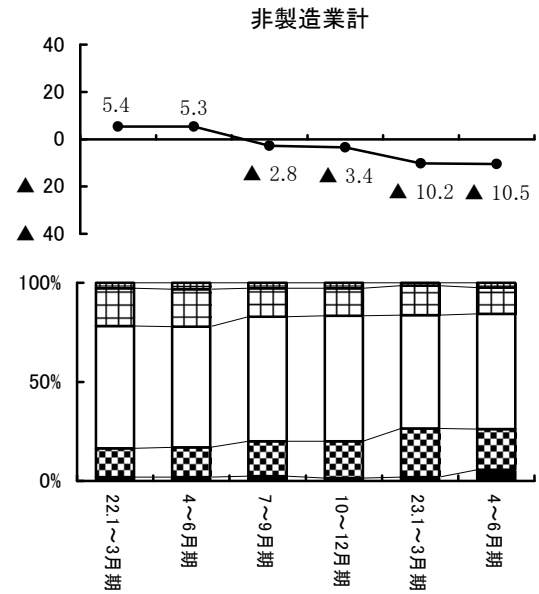
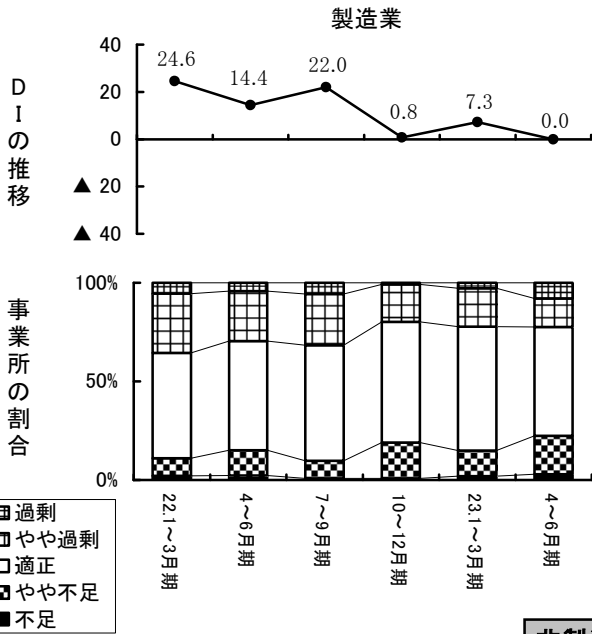
### 設問3-1 製(商)品在庫



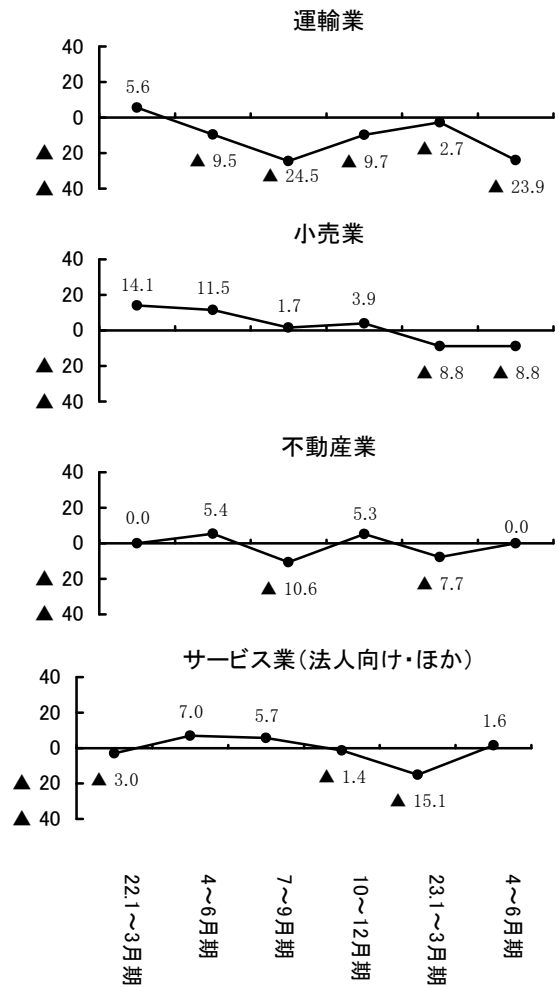
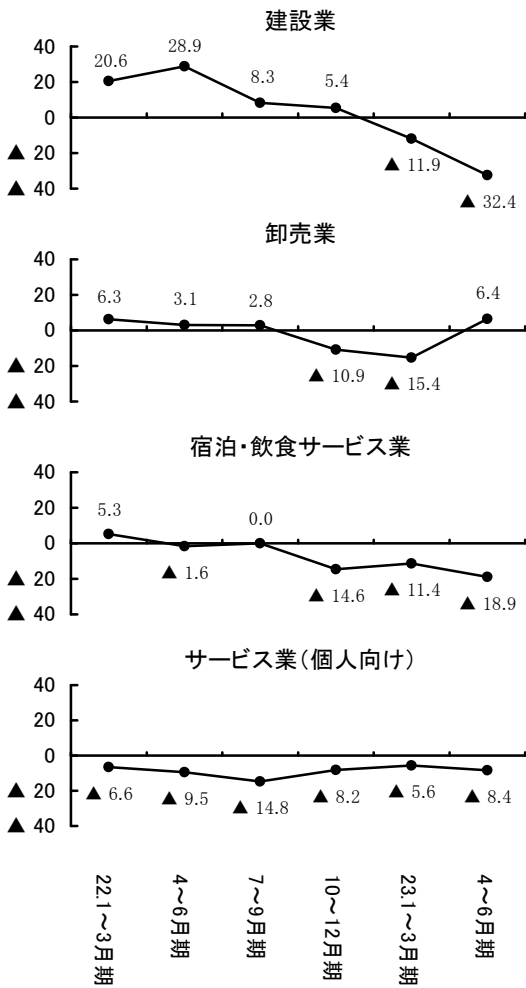
### 非製造業の内訳



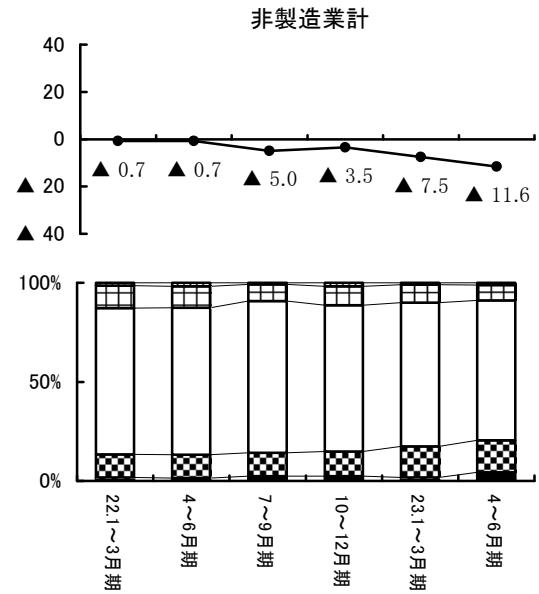
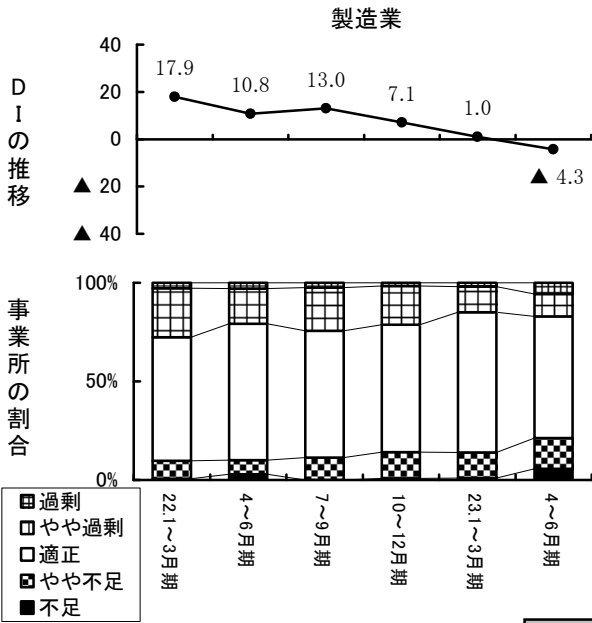
設問3-2 労働力



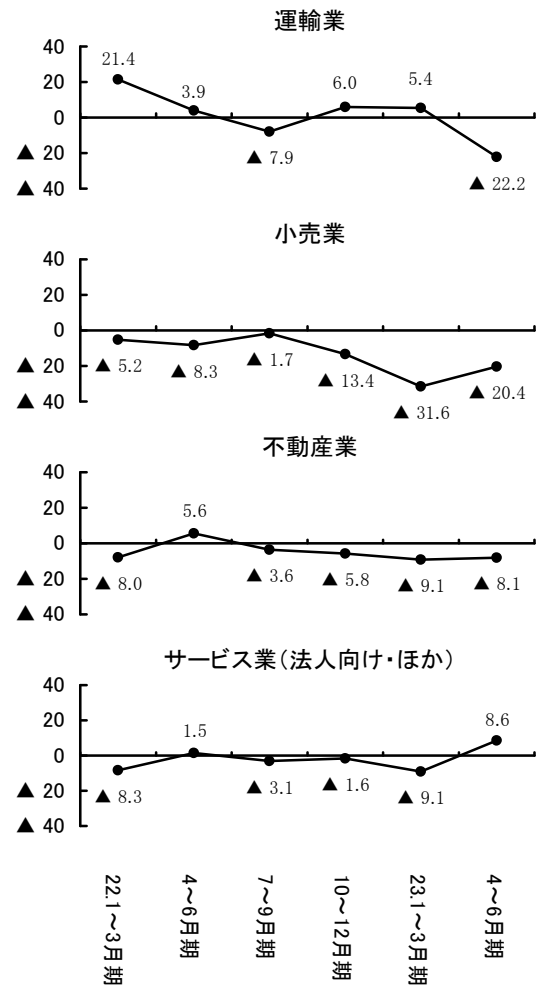
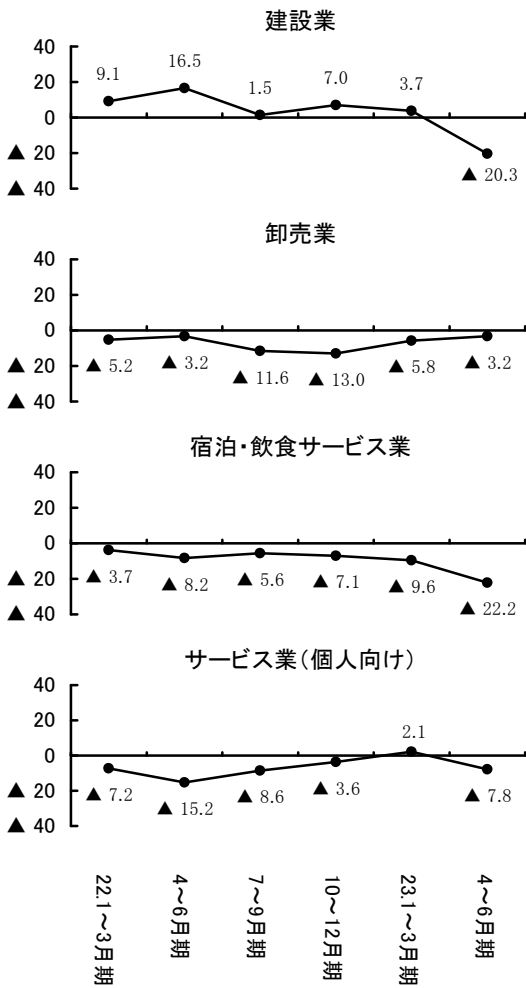
非製造業の内訳



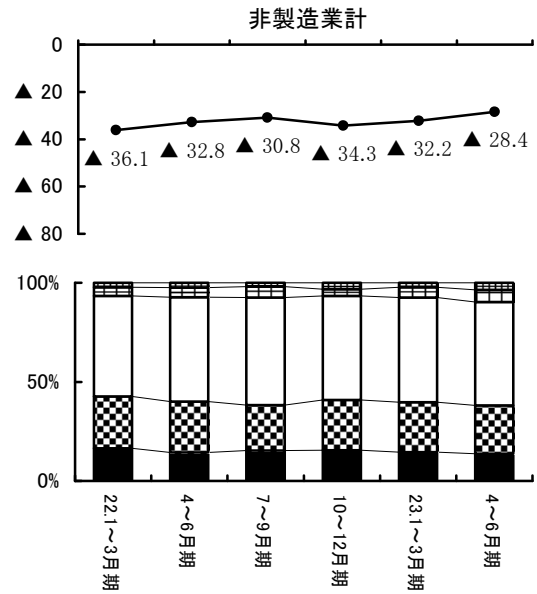
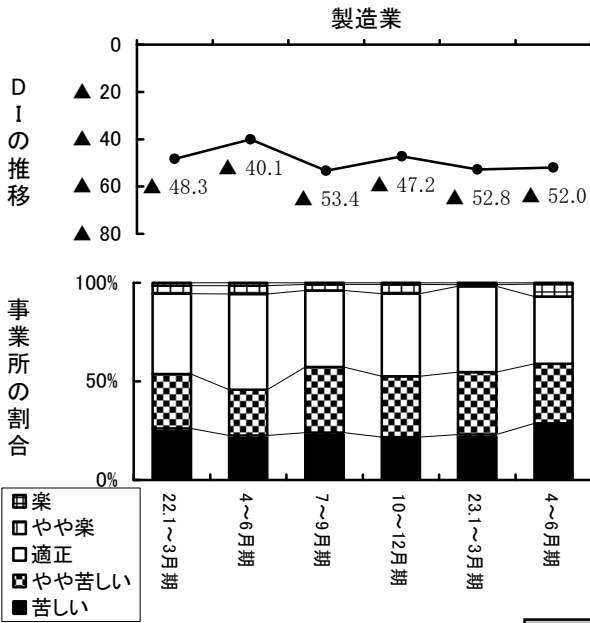
設問3-3 生産・営業用設備



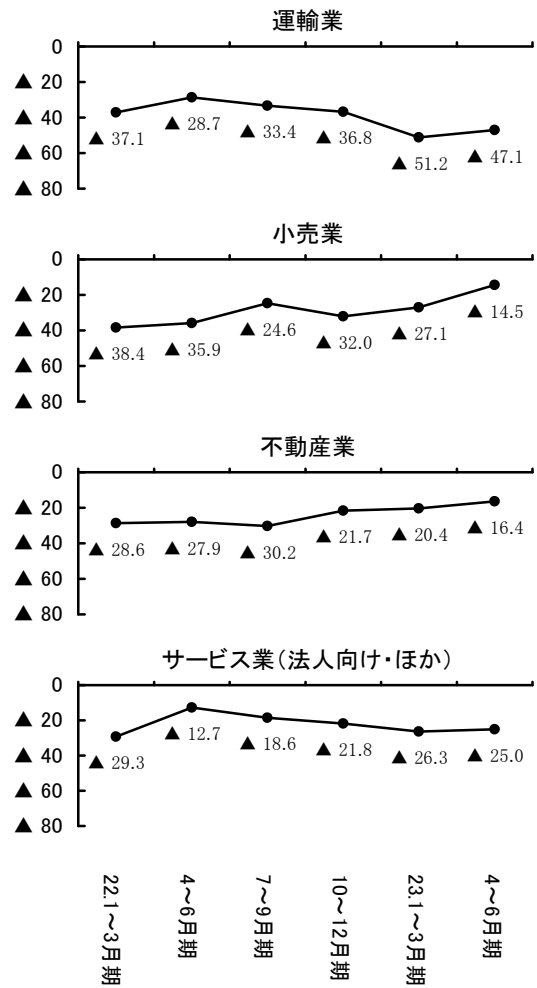
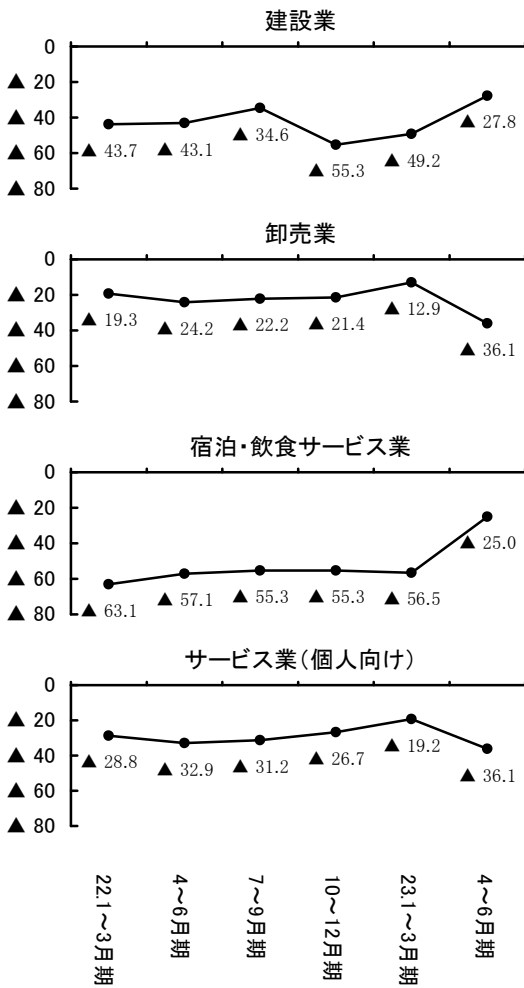
非製造業の内訳



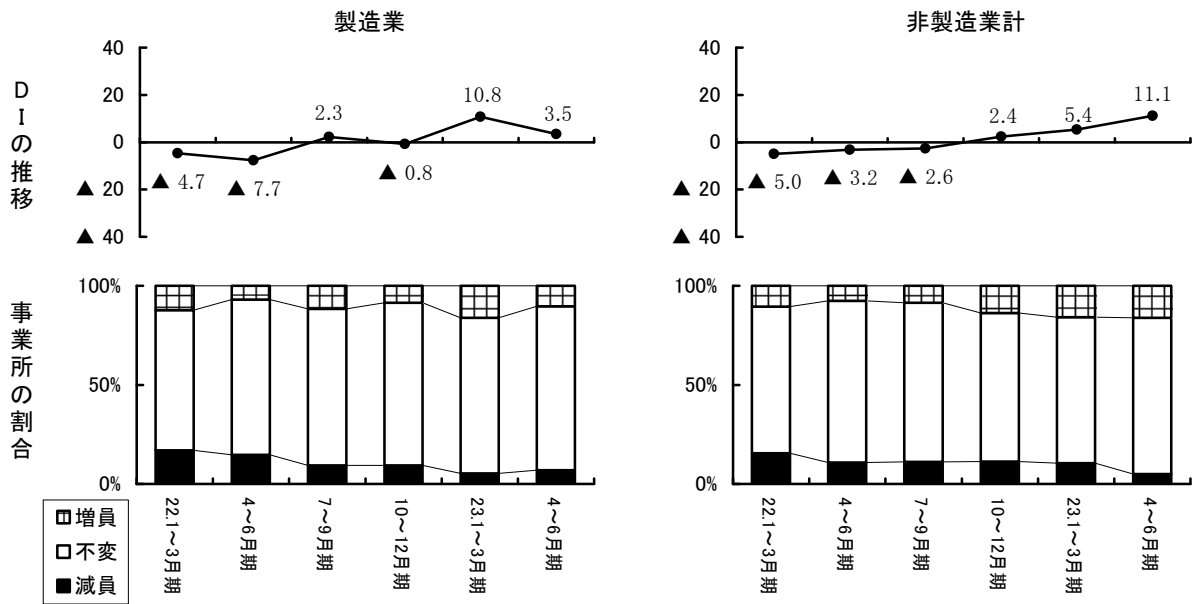
設問3-4 資金繰り



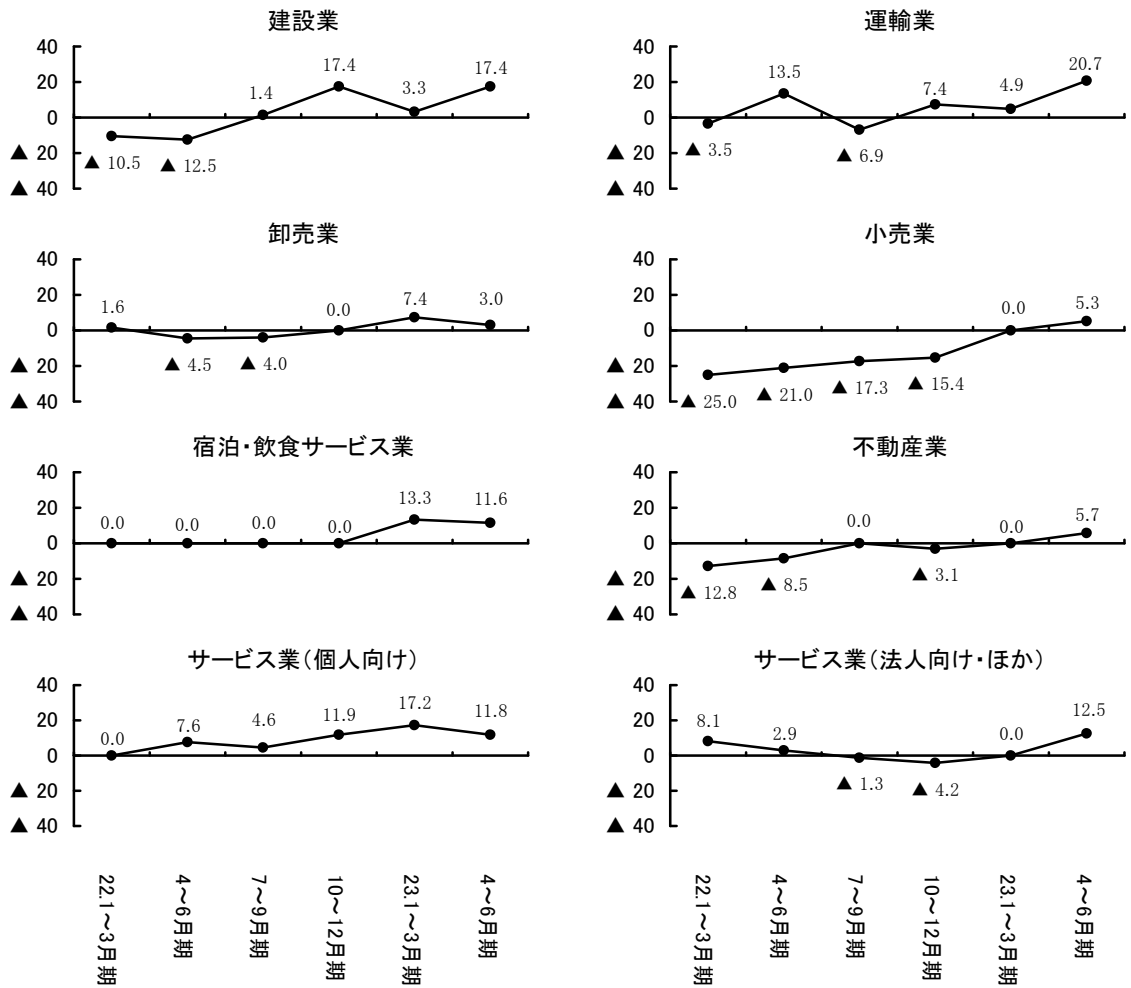
非製造業の内訳



設問4-1 正規従業員数

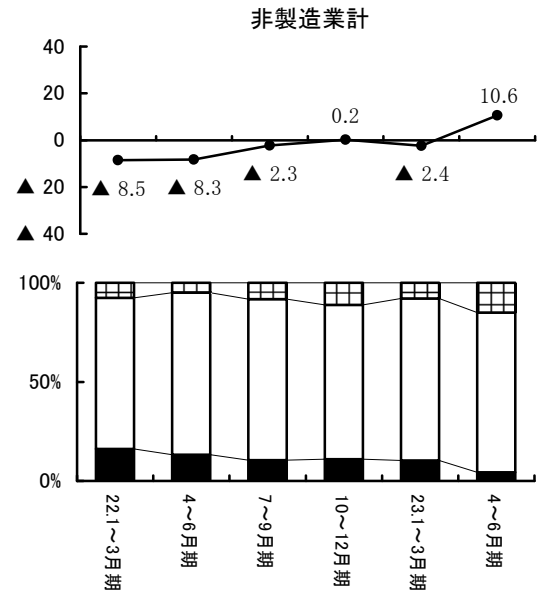
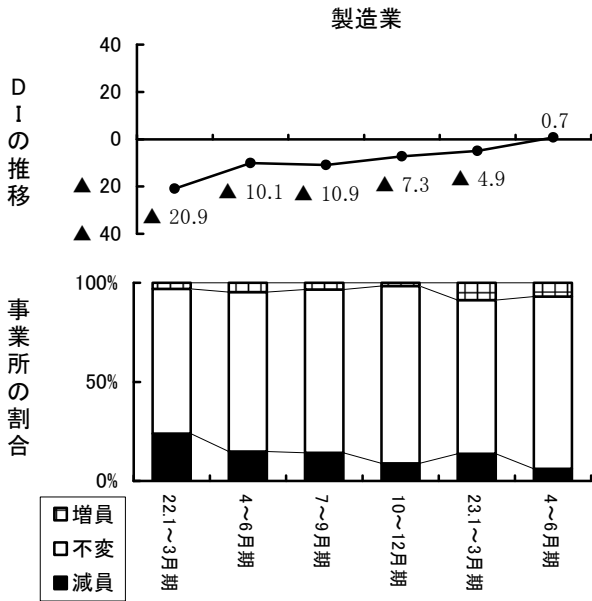


非製造業の内訳

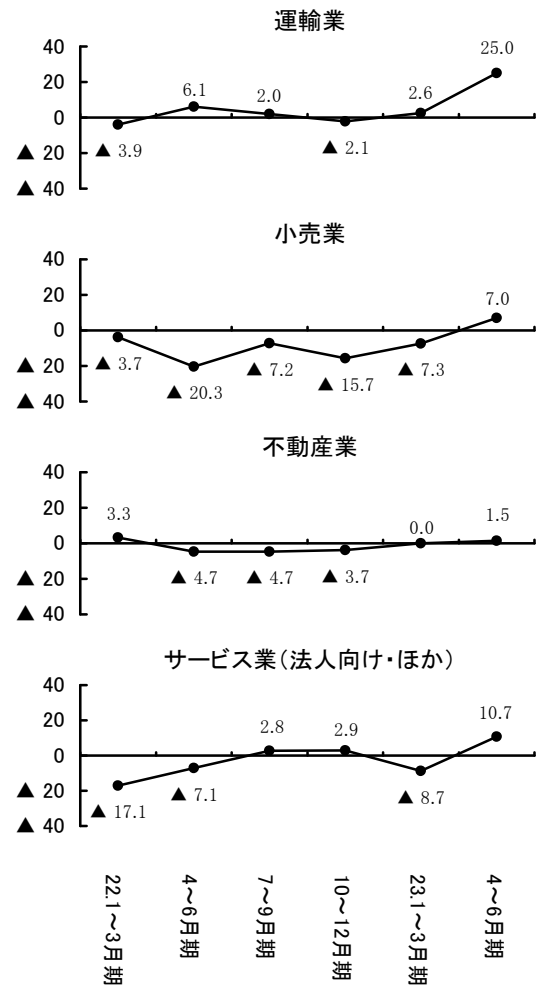
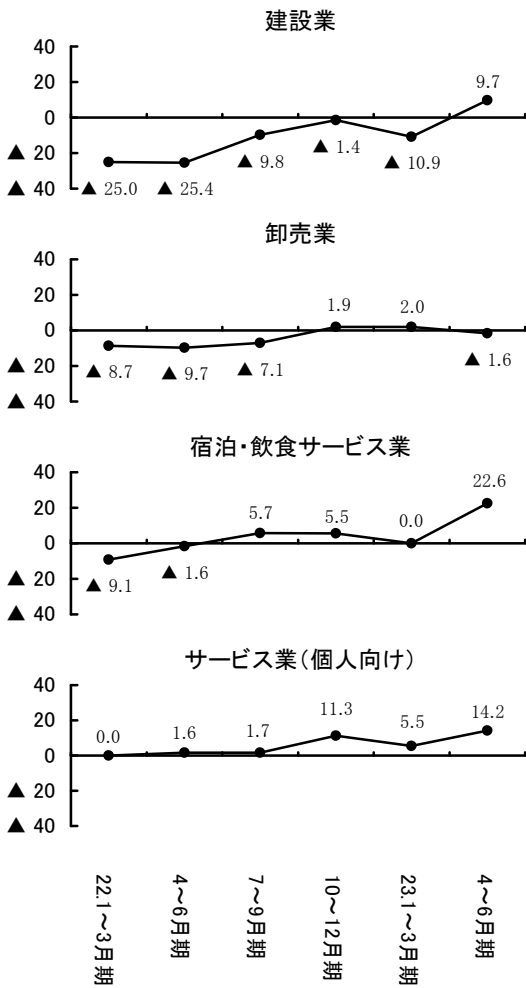




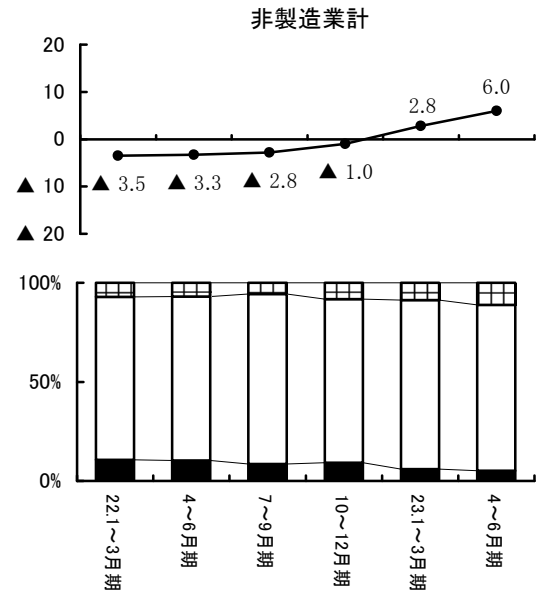
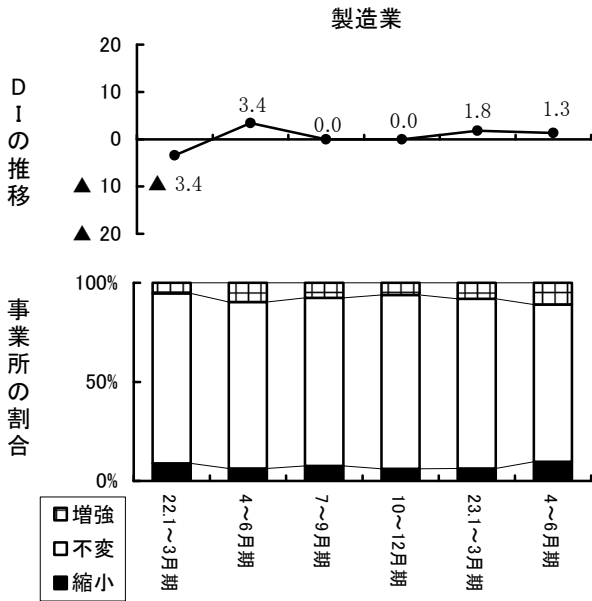
### 設問4-2 非正規従業員数



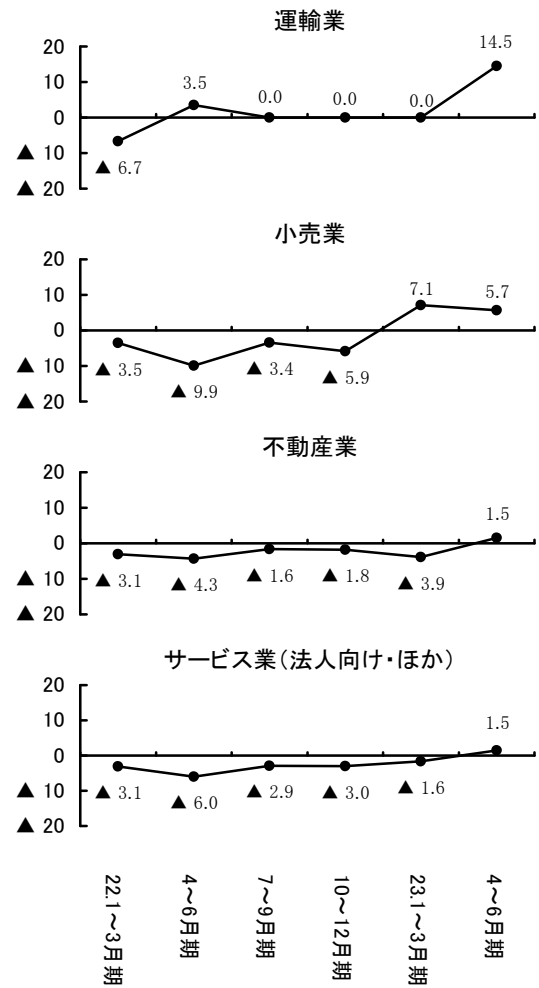
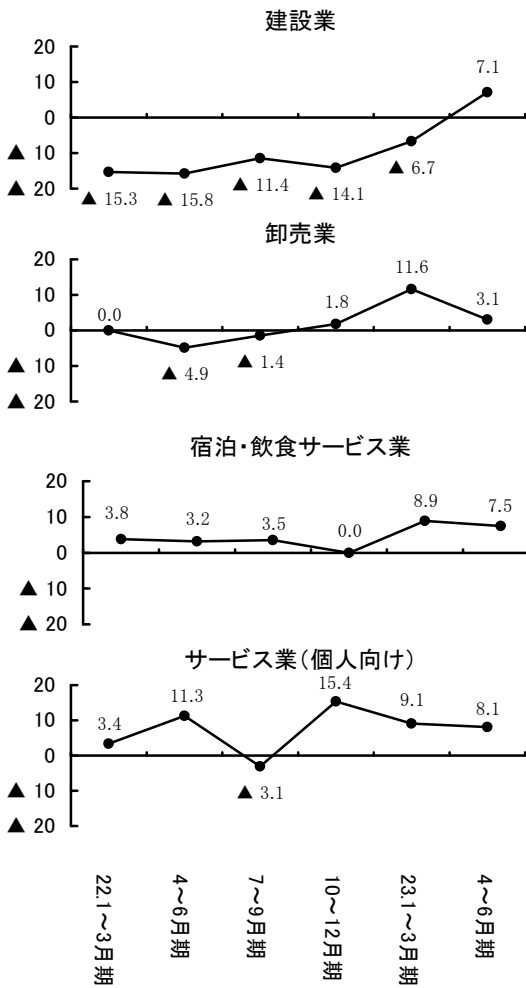
### 非製造業の内訳



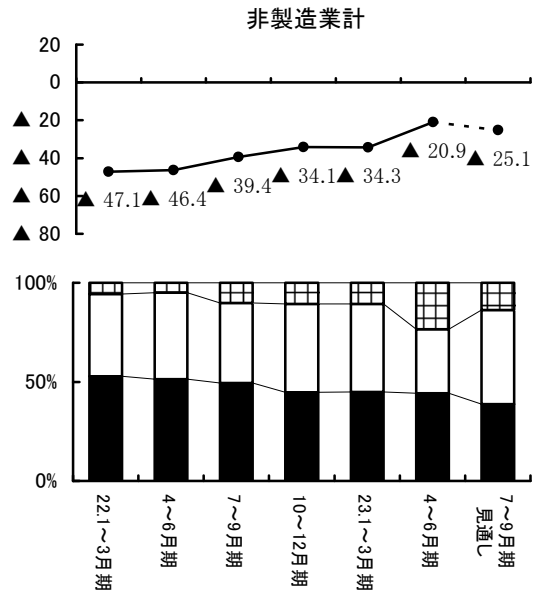
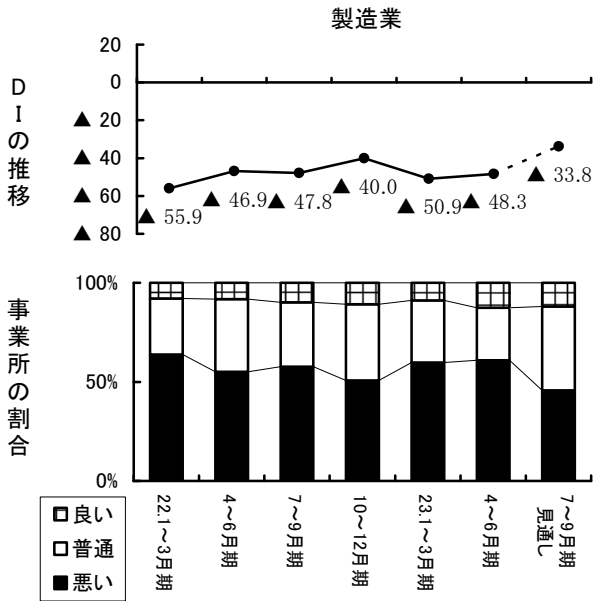
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



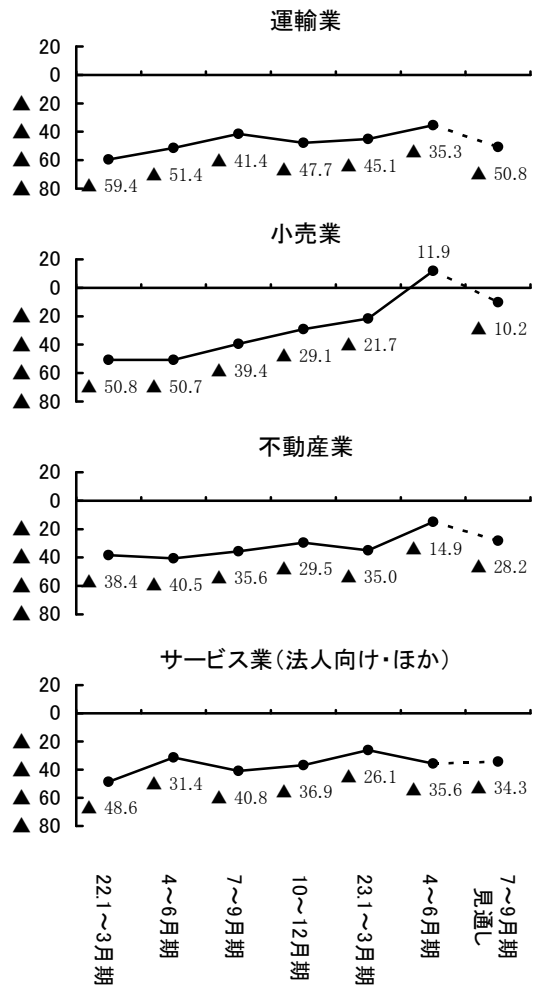
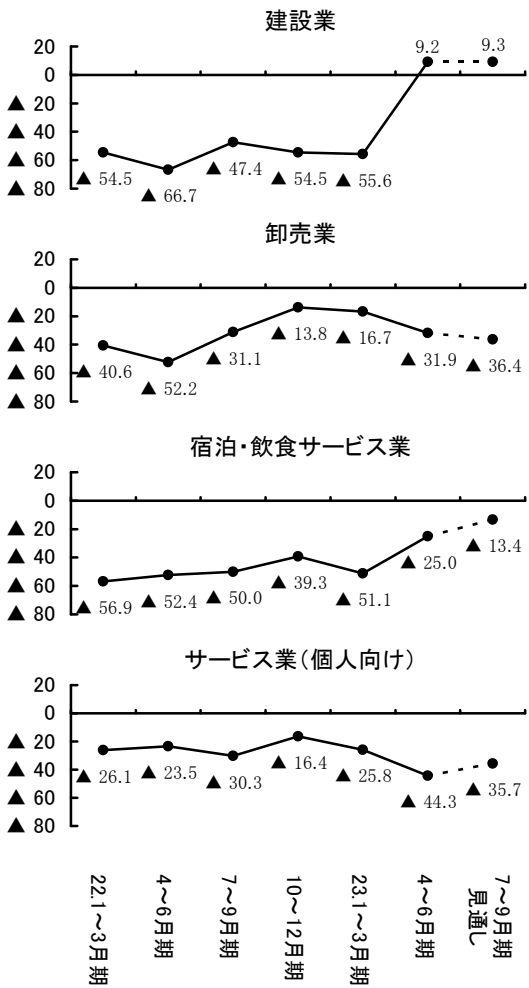
非製造業の内訳



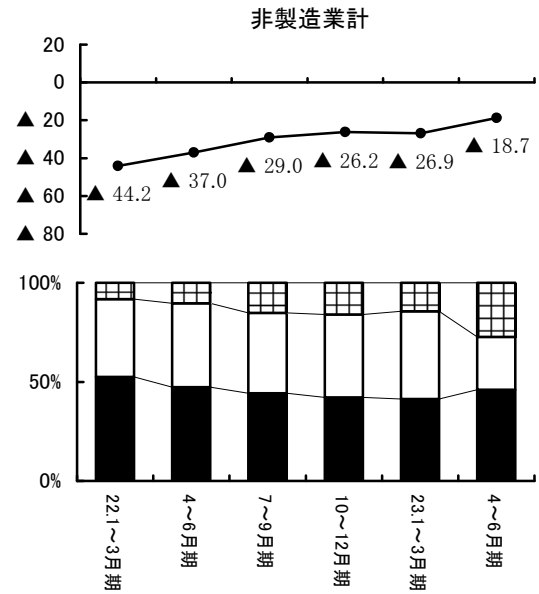
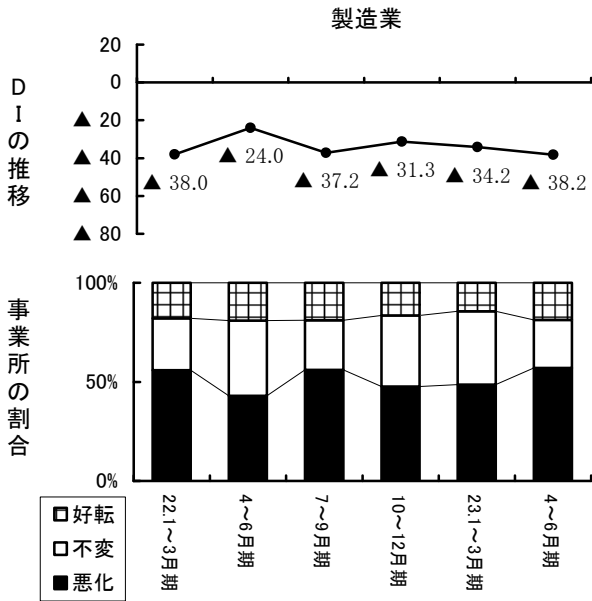
### 設問5-1 事業所の業況(業況の良し悪し)



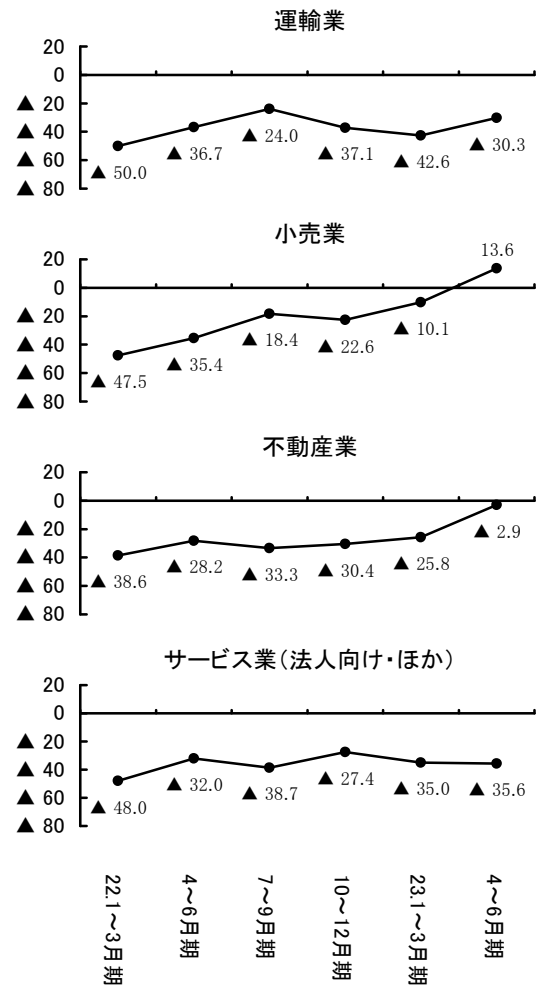
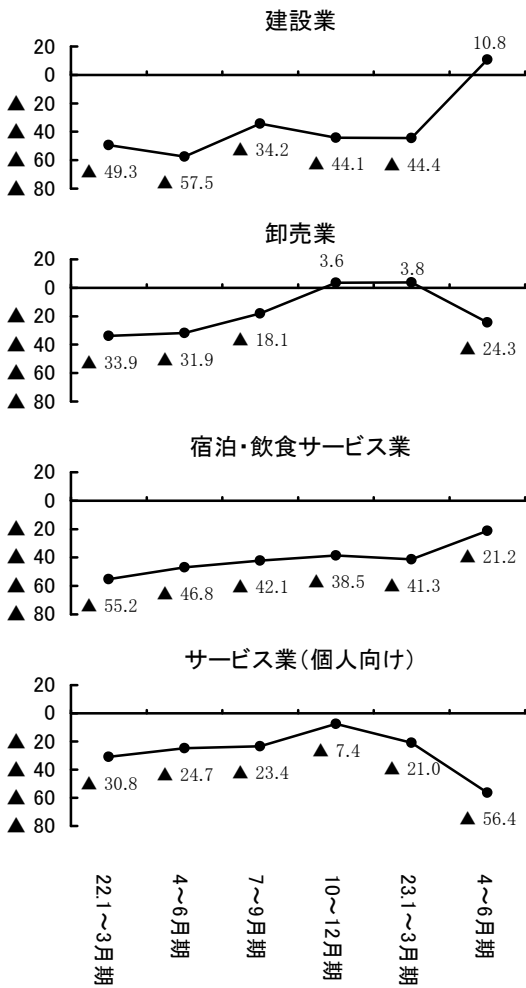
### 非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

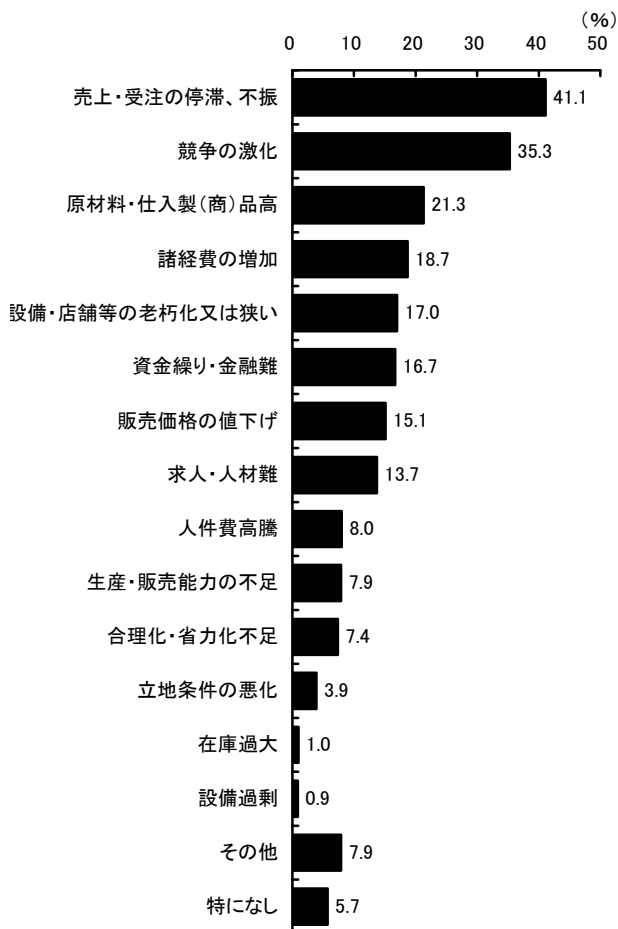


非製造業の内訳

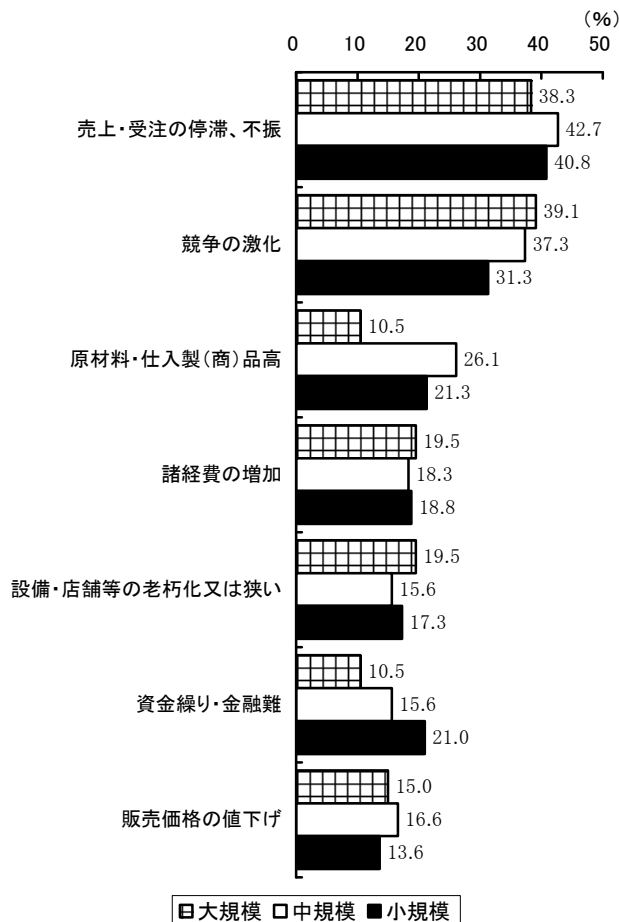


### ③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

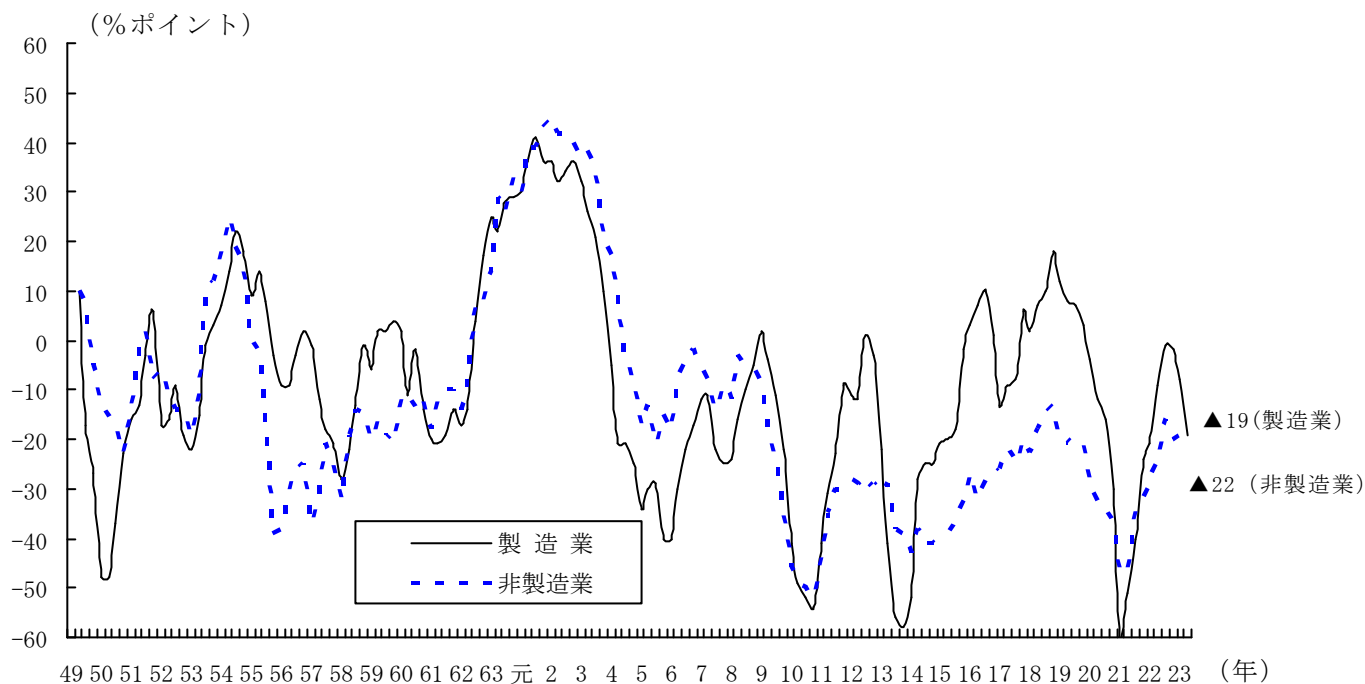
<b>製造業</b> 1 売上・受注の停滞、不振(60.5%) 2 原材料・仕入製(商)品高(37.5%) 3 競争の激化(28.3%)	<b>非製造業</b> 1 競争の激化(37.2%) 2 売上・受注の停滞、不振(35.8%) 3 諸経費の増加(20.1%)	
<b>建設業</b> 1 競争の激化(44.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(34.2%) 3 原材料・仕入製(商)品高(31.6%)	<b>運輸業</b> 1 売上・受注の停滞、不振(37.7%) 1 競争の激化(37.7%) 3 諸経費の増加(20.3%)	<b>卸売業</b> 1 売上・受注の停滞、不振(58.2%) 2 競争の激化(47.8%) 3 原材料・仕入製(商)品高(28.4%)
<b>小売業</b> 1 設備・店舗等の老朽化又は狭い(36.7%) 2 競争の激化(30.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(23.3%)	<b>宿泊・飲食サービス業</b> 1 売上・受注の停滞、不振(36.8%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭い(33.3%) 3 原材料・仕入製(商)品高(29.8%)	<b>不動産業</b> 1 競争の激化(36.5%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭い(32.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(23.0%)
<b>サービス業(個人向け)</b> 1 競争の激化(31.0%) 2 諸経費の増加(25.4%) 3 売上・受注の停滞、不振(23.9%)	<b>サービス業(法人向け・ほか)</b> 1 売上・受注の停滞、不振(48.6%) 2 競争の激化(45.9%) 3 販売価格の値下げ(20.3%) 3 諸経費の増加(20.3%)	

## (2) 東北、全国の調査結果

### ①東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北6県—」(平成23年7月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H23.3) 調査		今回 (H23.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	▲ 8	0	▲38( ▲30)	3( 41)
	中堅・中小企業	▲ 8	▲ 12	▲17( ▲9)	▲7( 10)
	製造業計	▲ 8	▲ 10	▲19( ▲11)	▲6( 13)
非製造業	大企業	10	15	▲18( ▲28)	▲15( 3)
	中堅・中小企業	▲ 20	▲ 24	▲23( ▲3)	▲29( ▲6)
	非製造業計	▲ 19	▲ 23	▲22( ▲3)	▲29( ▲7)
全産業・全規模合計		▲ 15	▲ 18	▲21( ▲6)	▲20( 1)

※D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

## 日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成23年7月1日)

—— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) ——

### 概況

東北地域の景気は、東日本大震災により大幅に悪化したが、社会インフラや生産・営業用設備の復旧が進捗しており、地域差はあるものの、経済活動面の正常化に向けた動きが着実に広がっている。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を上回った。輸出は大幅に減少している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。個人消費は、震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。住宅投資は低調に推移している。この間、生産は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。こうした中、雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回った。東北地域の景気は、持ち直している。

#### (1) 個人消費

震災により大幅に落ち込んだものの、足もと持ち直しの動きが広がっている。

#### (2) 住宅投資

低調に推移している。

#### (3) 公共投資

公共投資は、前年を上回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人からの発注が減少したものの、国および地方公共団体からの発注が増加したことから、全体では前年を上回った。

#### (4) 生産

生産(鉱工業生産)は、依然として震災前の水準を下回っているものの、着実に増加している。

#### (5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、震災による影響から悪化しているものの、新規求人が増加する等、悪化ペースは鈍化している。

#### (6) 金融情勢

預金動向をみると、公金預金が高い伸びを持続しているほか、個人・法人預金ともに伸び率が拡大したことから、全体の増加幅は拡大している。

貸出動向をみると、個人・法人向けが減少しているものの、地方公共団体向けの伸び率が拡大したことから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

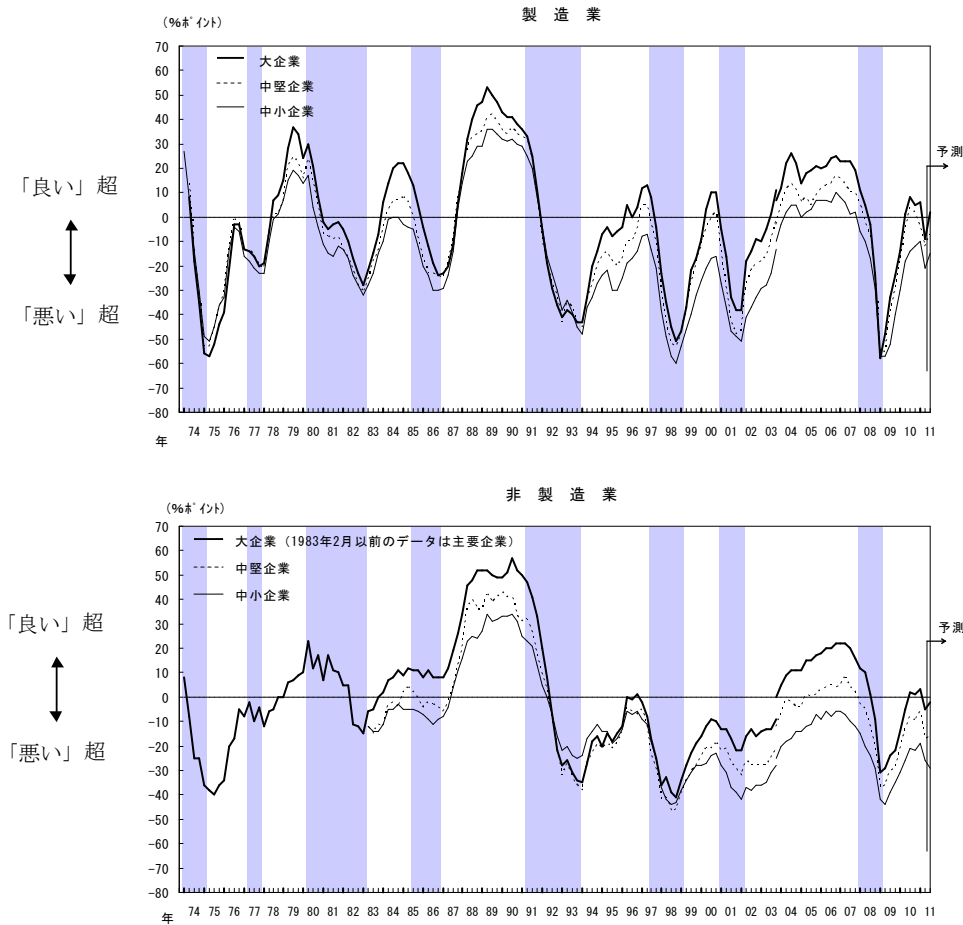
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

②全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成23年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回 (H23.3) 調査		今回 (H23.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	6	2	▲9( ▲15)※1	2( 11)※2
	中堅企業	▲4	▲8	▲12( ▲8)	▲7( 5)
	中小企業	▲10	▲16	▲21( ▲11)	▲15( 6)
	製造業計	▲4	▲9	▲15( ▲11)	▲8( 7)
非製造業	大企業	3	▲1	▲5( ▲8)	▲2( 3)
	中堅企業	▲6	▲12	▲17( ▲11)	▲16( 1)
	中小企業	▲19	▲27	▲26( ▲7)	▲29( ▲3)
	非製造業計	▲11	▲18	▲20( ▲9)	▲20( 0)
全産業・全規模合計		▲9	▲14	▲18( ▲9)	▲15( 3)

※D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

を参照してください。



### (3) 主要経済指標

#### ①主要経済指標グラフ

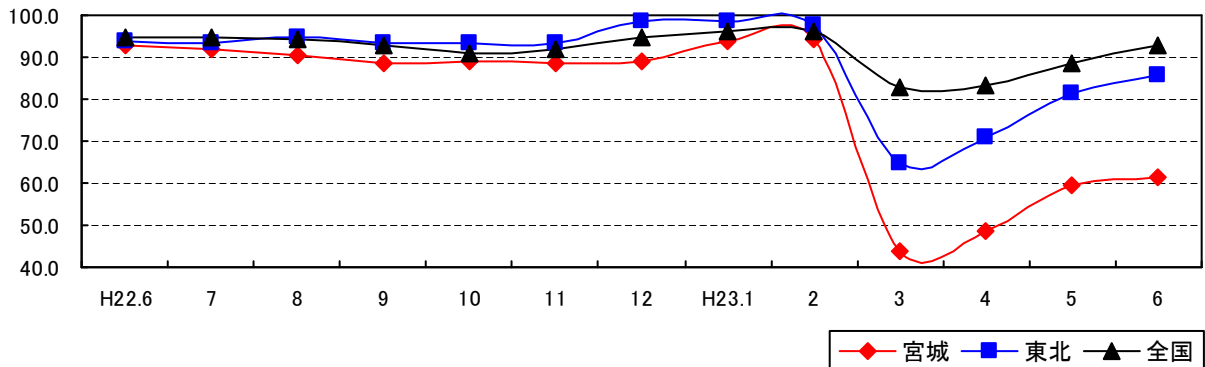
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における6月の鉱工業生産指数は平成17年を100として61.2となり、前月比で1.7%と3ヶ月連続の上昇となった。前年同月比では▲33.9%と、4ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業（上昇率51.5%）」「化学、石油・石炭製品工業（同33.3%）」「印刷業（同11.7%）」「金属製品工業（同5.0%）」、低下した主な業種は「情報通信機械工業（低下率16.5%）」「電子部品・デバイス工業（同▲15.3%）」「プラスチック製品工業（同▲8.0%）」「食料品工業（同▲6.7%）」となっている。

（平成17年=100.0）

鉱工業生産指数(平成17年=100)季節調整値

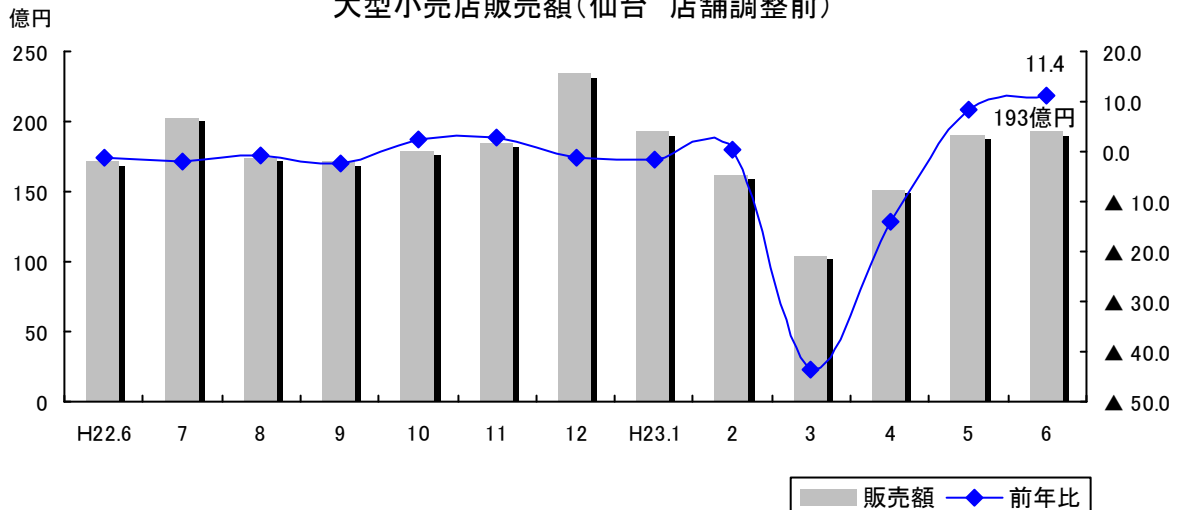


指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	23年5月	23年6月	前月比(%)	22年6月	23年6月	前年同月比(%)
宮城県	60.2	61.2	1.7	95.0	62.8	▲33.9
東北	82.3	85.7	4.1	97.1	88.5	▲8.9
全国	89.2	92.7	3.9	98.2	96.6	▲1.6

#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は193億円で、前年同月比で増減率は11.4%となった。

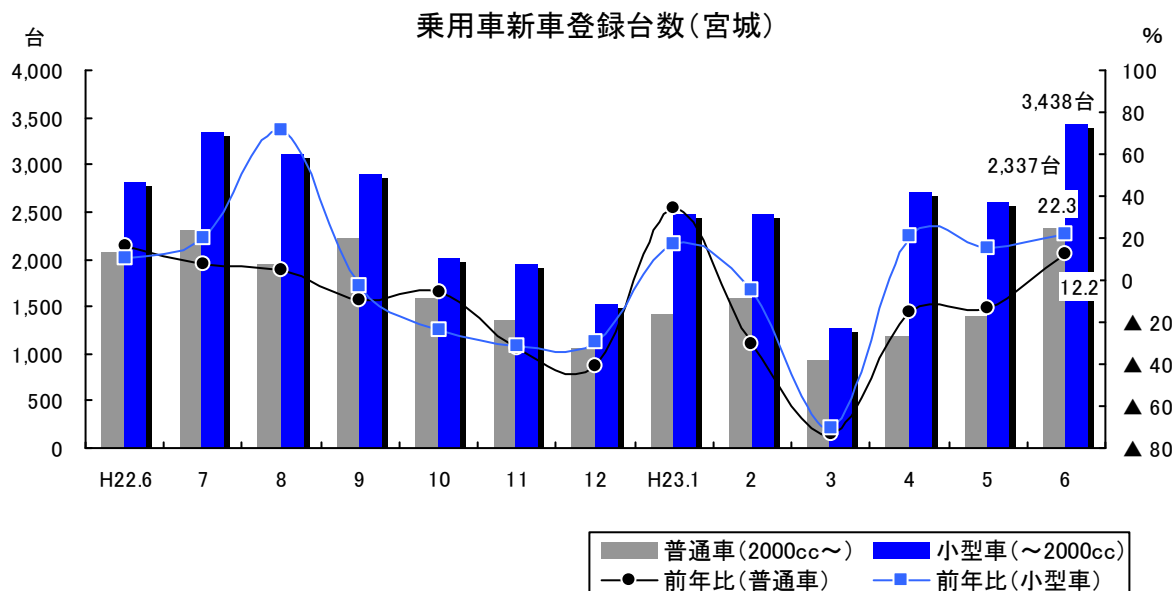
大型小売店販売額(仙台 店舗調整前)



### 乗用車新車登録台数（宮城）

（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

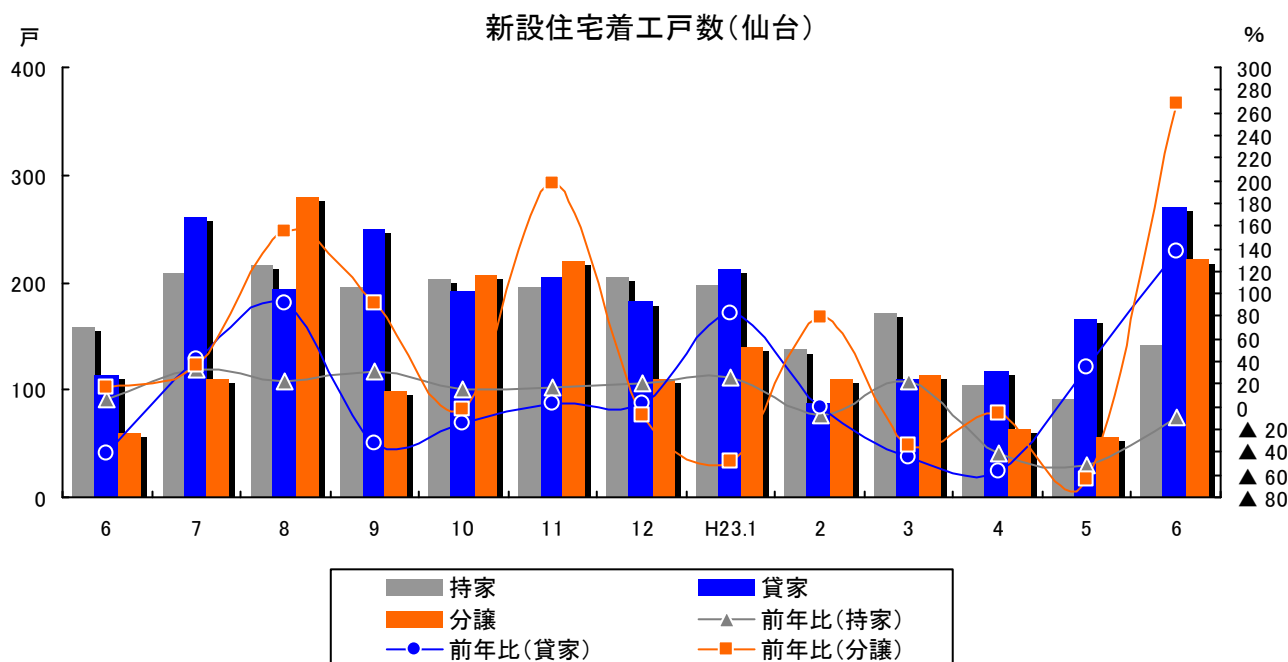
6月の乗用車新車登録台数は5,775台で、前年同月比で18.0%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,337台で前年同月比12.2%の増加、2,000cc以下の小型車は3,438台で前年同月比22.3%の増加となっている。



### 新設住宅着工戸数（仙台）

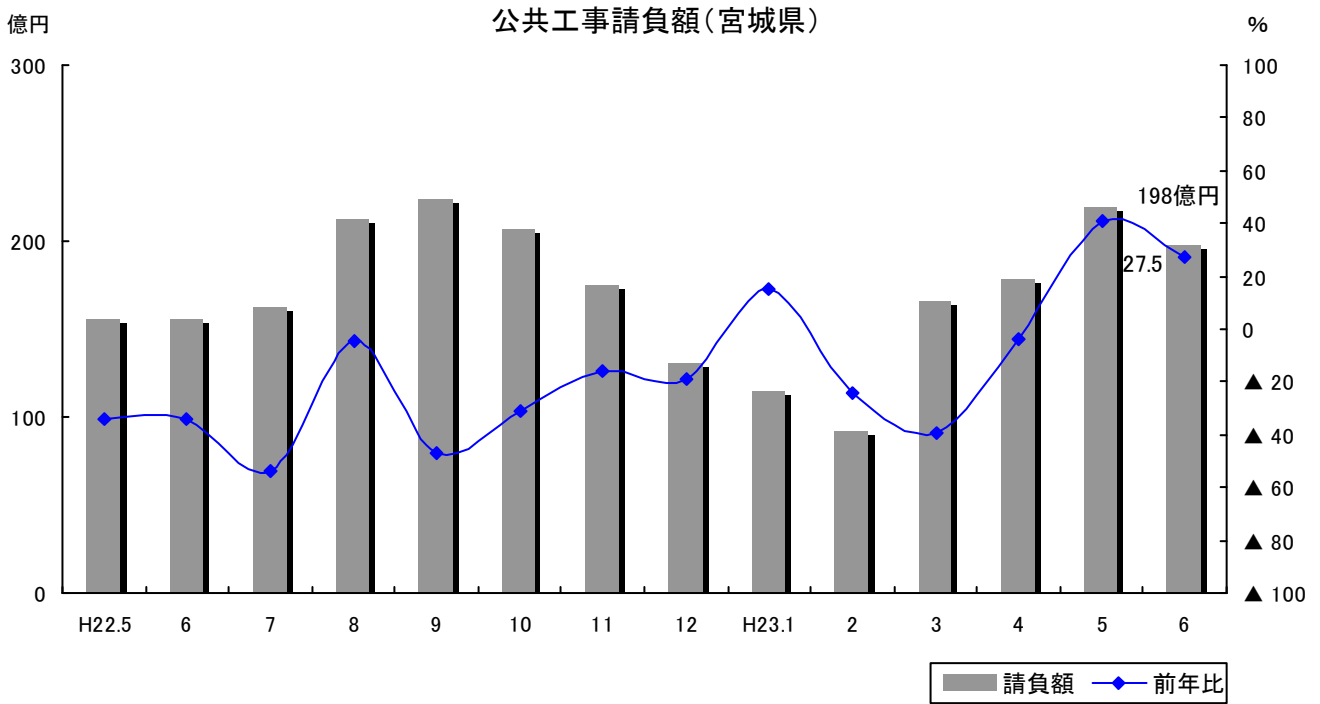
（資料：（財）建設物価調査会）

6月の新設住宅着工戸数は633戸で、前年同月比で90.7%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が142戸で前年比10.1%の減少、「貸家」は270戸で前年比136.8%の増加、「分譲」は221戸で前年比268.3%の増加となった。



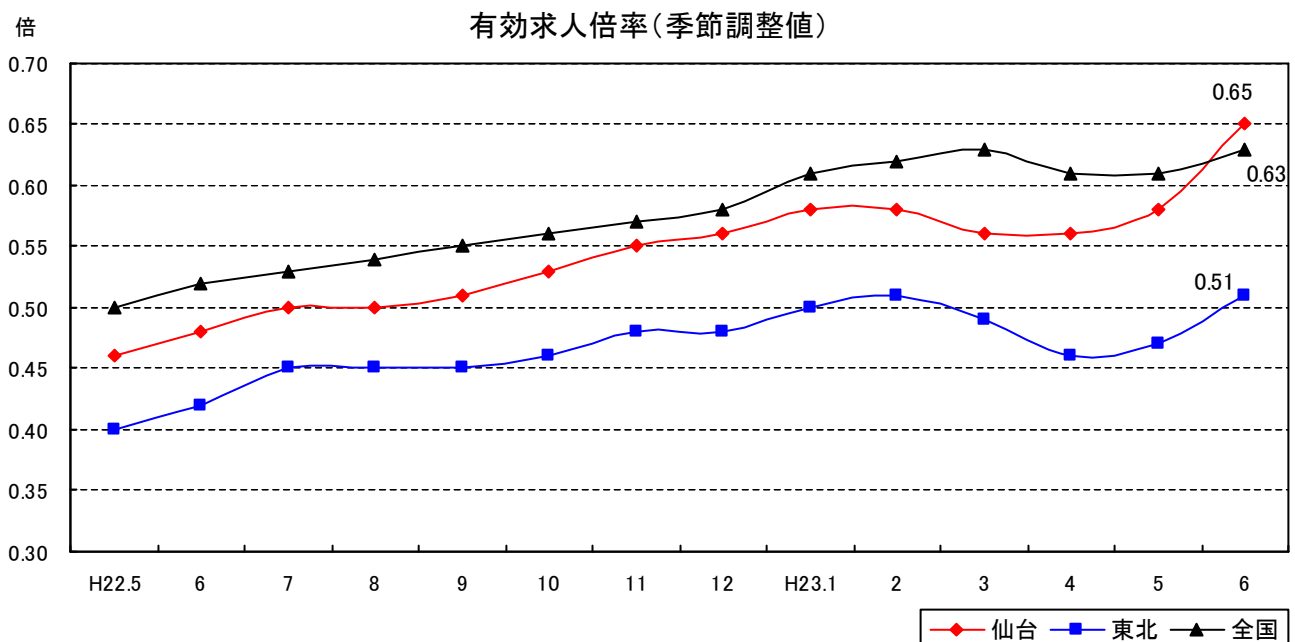
**公共工事請負額（宮城）** （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は198億円で、前年同月比で27.5%の増加となった。



**有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）** （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台(ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分)の有効求人倍率(当課の推計 パートを含む 季節調整値)は0.65倍で、前月比で0.07ポイントの増加となった。  
 ※有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

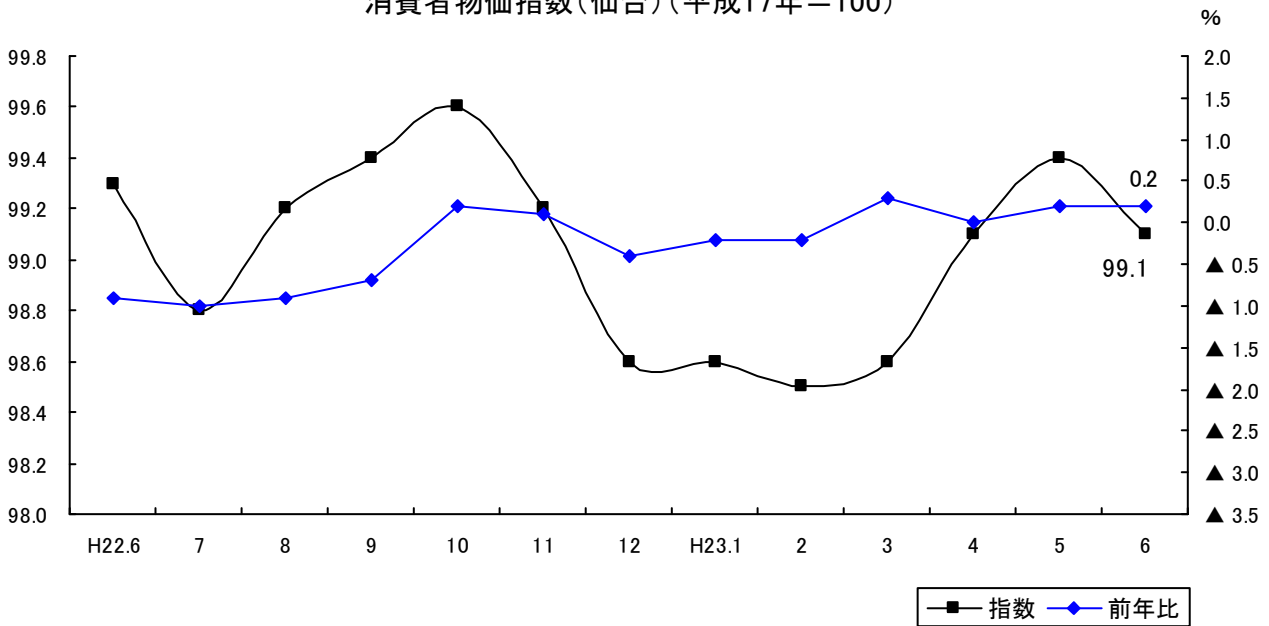


## 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として99.1となり、前月と比べ0.3%の下落となった。また、前年同月比では0.2%の下落となった。

10大費目別に前年同月比をみると、諸雑費、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、家具・家事用品、食料、教養娯楽などが下落した。

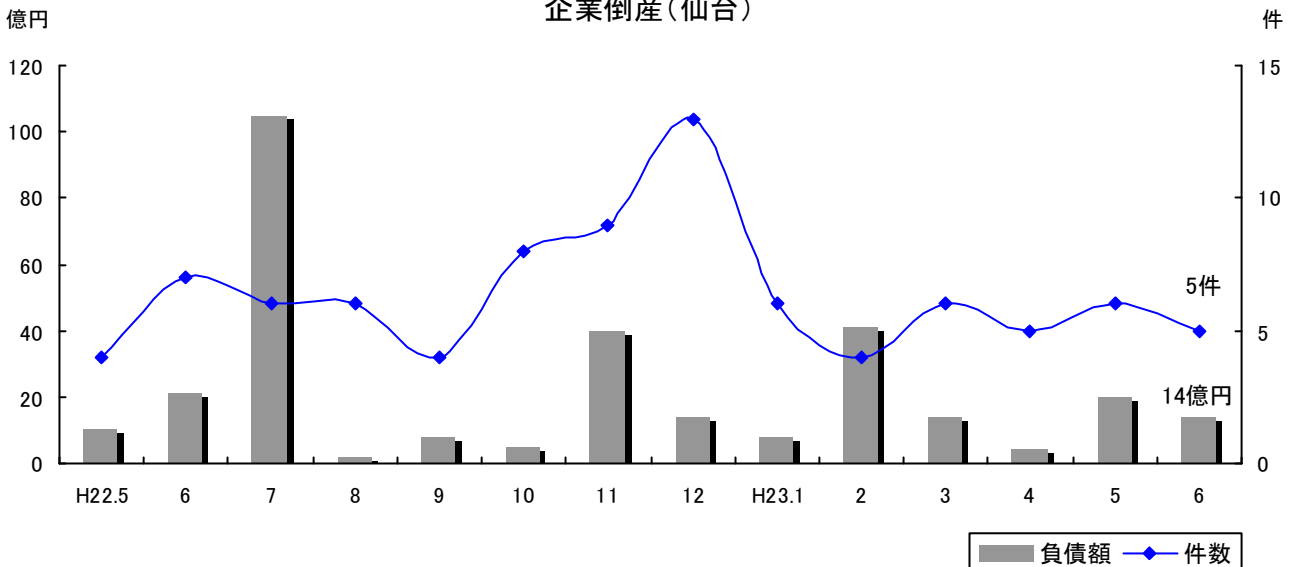
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



## 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は14億円となった。これは前年同月比で、件数は2件の減少、負債総額は約7億円の減少となっている。

企業倒産(仙台)



②主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	▲ 1.4	304,892	▲ 4.8	110,282	▲ 8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	▲ 2.1	281,266	▲ 7.7	※	-
平成20年	103.8	-	▲ 3.4	103.0	-	▲ 5.2	102.2	-	▲ 3.9	80,787	▲ 4.6	266,526	▲ 5.2	※	-
平成21年	81.1	-	▲ 21.9	81.3	-	▲ 21.1	82.6	-	▲ 19.2	71,772	▲ 11.2	235,591	▲ 11.6	※	-
平成22年	94.4	-	15.9	94.2	-	15.9	90.9	-	10.0	68,418	▲ 4.7	224,197	▲ 4.8	※	-
21年10月～12月	88.1	5.9	▲ 4.3	88.4	6.0	▲ 3.6	89.0	3.4	▲ 1.5	19,753	▲ 10.6	63,897	▲ 10.1	※	-
22年1月～3月	94.6	7.4	28.0	93.4	5.7	27.1	92.9	4.4	23.5	16,886	▲ 6.8	57,090	▲ 7.2	※	-
4月～6月	95.3	0.7	21.3	94.0	0.6	19.3	92.7	▲ 0.2	15.3	15,997	▲ 5.9	51,274	▲ 6.0	※	-
7月～9月	94.3	▲ 1.0	14.0	93.8	▲ 0.2	12.6	89.4	▲ 3.6	5.2	16,114	▲ 4.7	52,601	▲ 5.4	※	-
10月～12月	94.2	▲ 0.1	5.9	95.9	2.2	7.6	89.1	▲ 0.3	0.0	19,421	▲ 1.7	63,233	▲ 1.0	※	-
23年1月～3月	92.3	▲ 2.0	▲ 2.5	87.3	▲ 9.0	▲ 7.3	73.0	▲ 12.1	17.4	15,736	▲ 6.8	47,298	▲ 17.2	※	-
平成22年1月	94.3	4.3	18.9	93.3	4.1	17.5	91.9	2.1	18.9	6,209	▲ 7.4	20,396	▲ 8.4	※	-
2月	93.7	▲ 0.6	31.3	92.4	▲ 1.0	31.0	91.5	▲ 0.4	22.8	4,763	▲ 7.4	15,985	▲ 8.5	※	-
3月	94.8	1.2	31.8	95.1	2.9	32.1	91.8	0.3	28.3	5,915	▲ 5.6	20,709	▲ 5.0	※	-
4月	96.0	1.3	25.9	93.8	▲ 1.4	22.6	93.6	2.0	18.6	5,276	▲ 6.0	17,119	▲ 6.4	※	-
5月	96.1	0.1	20.4	94.9	1.2	19.8	92.4	▲ 1.3	14.9	5,359	▲ 4.1	17,207	▲ 6.0	※	-
6月	95.0	▲ 1.1	17.3	94.0	▲ 0.9	15.5	92.9	0.5	12.7	5,362	▲ 7.4	16,947	▲ 5.6	※	-
7月	94.8	▲ 0.2	14.2	93.2	▲ 0.9	12.3	92.0	▲ 1.0	7.0	6,513	▲ 3.2	20,631	▲ 3.6	※	-
8月	94.3	▲ 0.5	15.1	95.0	1.9	15.4	90.6	▲ 1.5	4.4	4,743	▲ 5.0	16,121	▲ 6.2	※	-
9月	92.8	▲ 1.6	11.5	93.2	▲ 1.9	11.0	88.6	▲ 2.2	3.7	4,858	▲ 6.4	15,848	▲ 6.9	※	-
10月	90.9	▲ 2.0	4.3	93.5	0.3	6.2	89.2	0.7	▲ 0.6	5,556	▲ 0.5	18,397	0.5	※	-
11月	91.8	1.0	5.8	93.4	▲ 0.1	6.8	88.8	▲ 0.4	1.7	6,026	▲ 1.5	19,602	▲ 1.7	※	-
12月	94.8	3.3	4.9	98.5	5.5	9.9	88.9	0.1	▲ 1.2	7,839	▲ 2.6	25,234	▲ 1.6	※	-
平成23年1月	96.0	1.3	3.5	98.4	▲ 0.1	6.6	93.7	5.4	2.5	6,024	▲ 3.0	19,447	▲ 4.7	※	-
2月	96.4	0.4	2.8	97.5	▲ 0.9	5.5	94.5	0.9	3.3	4,710	▲ 1.1	16,054	0.4	※	-
3月	82.9	▲ 15.3	▲ 12.9	64.7	▲ 35.0	▲ 32.0	43.6	▲ 53.9	▲ 52.5	5,002	▲ 15.4	11,797	▲ 43.0	※	-
4月	83.5	1.0	▲ 14.0	71.1	10.1	▲ 25.1	48.6	10.7	▲ 48.8	5,148	▲ 2.4	14,349	▲ 16.2	※	-
5月	88.8	5.7	▲ 5.9	81.5	13.7	▲ 12.4	59.6	22.6	▲ 34.3	5,231	▲ 2.4	17,112	▲ 0.6	※	-
6月	92.7	3.9	▲ 1.6	85.7	4.1	▲ 8.9	61.2	1.7	▲ 33.9	5,347	▲ 0.3	17,230	1.7	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の平成21年7月から平成23年6月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,010	▲ 0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	▲ 6.8	213,513	▲ 6.8	57,930	▲ 5.8	19,498	▲ 2.6	38,432	▲ 7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	※234,370	▲ 3.1	2,945,665	▲ 5.8	198,114	▲ 7.2	54,143	▲ 6.5	20,477	5.0	33,666	▲ 12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	※230,881	▲ 1.5	2,793,626	▲ 5.2	188,661	▲ 4.8	51,411	▲ 5.0	19,738	▲ 3.6	31,673	▲ 5.9
125,986	▲ 2.1	926,428	▲ 0.9	※221,918	▲ 3.9	2,634,058	▲ 5.7	186,368	▲ 1.2	50,409	▲ 1.9	20,242	2.6	30,167	▲ 4.8
127,373	▲ 0.5	948,403	▲ 0.5	※220,335	▲ 1.2	2,920,499	10.9	205,888	10.5	55,588	10.3	23,466	15.9	32,122	6.5
32,762	▲ 3.6	234,106	▲ 2.4	※58,590	-	737,495	35.1	50,320	37.5	13,115	29.4	5,470	45.2	7,645	20.0
30,118	▲ 2.8	226,451	▲ 2.3	※53,740	-	889,020	40.6	63,883	41.6	17,885	37.9	7,906	77.9	9,979	17.1
30,761	▲ 1.3	225,797	▲ 1.2	※51,970	-	672,557	28.1	49,052	31.1	12,435	20.6	5,111	31.9	7,324	13.8
32,356	0.9	247,646	1.0	※54,855	-	852,443	15.3	58,320	9.0	15,813	12.8	6,467	0.2	9,346	23.6
34,137	1.0	248,501	0.5	※59,770	-	506,479	▲ 31.3	34,633	▲ 31.2	9,455	▲ 27.9	3,982	▲ 27.2	5,473	▲ 28.4
31,254	0.6	226,733	▲ 5.2	※45,890	-	636,746	▲ 28.4	38,963	▲ 39.0	10,183	▲ 43.1	3,946	▲ 50.1	6,237	▲ 37.5
10,937	▲ 3.7	83,927	▲ 3.0	※19,278	-	218,775	42.7	16,126	44.8	5,162	31.6	2,152	69.6	3,010	13.5
9,264	▲ 1.1	69,526	▲ 0.9	※15,959	-	268,720	38.9	17,566	43.0	4,904	47.5	2,288	103.9	2,616	18.8
9,918	▲ 3.2	73,006	▲ 2.7	※18,096	-	401,525	40.6	30,191	39.1	7,819	36.7	3,466	68.8	4,353	18.7
10,193	▲ 1.5	75,849	▲ 0.8	※17,206	-	200,252	36.9	14,930	37.4	3,655	35.0	1,413	66.6	2,242	20.6
10,296	▲ 2.8	75,135	▲ 3.4	※17,365	-	206,933	29.8	14,715	23.7	3,886	19.1	1,616	31.5	2,270	11.6
10,272	0.4	74,813	0.8	※17,155	-	265,372	20.9	19,407	32.4	4,894	12.7	2,082	15.9	2,812	10.5
11,006	0.4	80,759	0.0	※20,294	-	307,015	15.5	21,552	8.7	5,653	14.8	2,309	7.4	3,344	20.4
11,110	0.6	89,432	1.0	※17,474	-	267,426	48.9	18,052	38.1	5,059	38.0	1,946	5.0	3,113	71.8
10,240	1.8	77,454	2.1	※17,087	-	278,002	▲ 5.3	18,716	▲ 9.2	5,101	▲ 6.0	2,212	▲ 9.8	2,889	▲ 2.8
10,575	2.3	77,902	2.3	※17,918	-	171,374	▲ 28.6	12,535	▲ 28.4	3,591	▲ 16.6	1,583	▲ 5.8	2,008	▲ 23.5
10,608	1.8	77,347	1.8	※18,494	-	178,064	▲ 33.5	12,937	▲ 33.2	3,295	▲ 32.2	1,345	▲ 32.7	1,950	▲ 31.9
12,954	▲ 0.7	93,252	▲ 1.9	※23,357	-	157,041	▲ 31.6	9,701	▲ 31.9	2,569	▲ 34.9	1,054	▲ 41.2	1,515	▲ 29.7
11,382	0.9	88,093	▲ 0.6	※19,287	-	167,165	▲ 23.6	12,076	▲ 25.1	3,906	▲ 24.3	1,422	▲ 33.9	2,484	▲ 17.5
9,759	2.1	74,510	1.5	※16,157	-	226,241	▲ 15.8	14,382	▲ 18.1	4,080	▲ 16.8	1,594	▲ 30.3	2,486	▲ 5.0
10,113	▲ 1.2	64,131	▲ 16.8	※10,446	-	243,340	▲ 39.4	12,505	▲ 58.6	2,197	▲ 71.9	930	▲ 73.2	1,267	▲ 70.9
10,509	▲ 0.1	75,260	▲ 6.0	※15,166	-	96,980	▲ 51.6	10,655	▲ 28.6	3,895	6.6	1,194	▲ 15.5	2,701	20.5
10,543	▲ 0.8	80,914	2.0	※19,035	-	128,366	▲ 38.0	11,412	▲ 22.4	4,004	3.0	1,393	▲ 13.8	2,611	15.0
10,686	0.8	81,957	3.7	※19,284	-	201,986	▲ 23.9	16,952	▲ 12.7	5,775	18.0	2,337	12.2	3,438	22.3
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成18年	294,943	▲ 1.9	274,927	▲ 4.1	289,537	▲ 9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	▲ 17.8	56,511	▲ 15.7	12,502	▲ 16.3	2,087	▲ 11.3
平成20年	296,932	▲ 0.3	285,636	▲ 1.3	292,660	▲ 4.6	1,093,519	3.1	52,096	▲ 7.8	8,804	▲ 29.6	1,914	▲ 8.3
平成21年	291,737	▲ 1.7	278,708	▲ 2.4	288,513	▲ 1.4	788,410	▲ 27.9	40,271	▲ 22.7	5,870	▲ 33.3	1,877	▲ 1.9
平成22年	290,244	▲ 0.5	285,473	2.4	287,507	▲ 0.3	813,126	3.1	40,097	▲ 0.4	6,236	6.2	2,188	16.6
21年10月～12月	303,472	▲ 0.3	294,833	3.8	296,442	11.1	204,616	▲ 20.9	10,258	▲ 23.7	1,559	▲ 36.2	513	1.0
22年1月～3月	291,024	0.6	293,698	5.1	283,473	7.4	186,486	▲ 6.6	7,954	▲ 13.1	1,352	▲ 10.2	444	10.7
4月～6月	285,735	▲ 1.4	273,176	▲ 2.2	291,247	▲ 8.4	195,167	▲ 1.1	10,097	▲ 6.2	1,322	▲ 7.5	523	8.3
7月～9月	284,667	0.1	280,093	7.2	287,819	4.3	212,728	13.8	10,906	8.0	1,843	33.8	619	29.0
10月～12月	299,550	▲ 1.3	294,926	0.0	287,489	▲ 3.0	218,745	6.9	11,140	8.6	1,719	10.3	602	17.3
23年1～3月	280,628	▲ 3.6	269,821	▲ 8.1	241,187	▲ 14.9	192,380	3.2	7,504	▲ 5.7	1,279	▲ 5.4	507	14.2
平成22年1月	291,918	0.2	279,816	3.3	287,288	3.6	64,951	▲ 8.1	2,838	▲ 13.0	543	▲ 17.6	156	4.0
2月	261,163	▲ 1.8	278,032	11.1	258,044	6.1	56,527	▲ 9.3	2,336	▲ 11.2	296	▲ 9.2	148	24.4
3月	319,991	3.0	323,247	1.8	305,087	12.5	65,008	▲ 2.4	2,780	▲ 14.8	513	▲ 1.3	140	6.1
4月	299,996	▲ 2.1	290,353	▲ 4.0	321,955	▲ 3.6	66,568	0.6	3,088	▲ 14.5	525	▲ 21.5	179	5.9
5月	280,714	▲ 1.7	272,975	▲ 0.8	291,312	▲ 8.8	59,911	▲ 4.6	3,475	▲ 1.6	465	26.0	186	12.0
6月	276,494	▲ 0.3	256,200	▲ 1.5	260,473	▲ 13.3	68,688	0.6	3,534	▲ 2.3	332	▲ 15.1	158	6.8
7月	285,274	0.1	286,544	3.9	285,564	6.4	68,809	4.3	3,703	7.8	580	38.1	209	33.1
8月	293,361	0.8	282,175	7.4	291,569	0.1	71,921	20.4	3,816	14.4	721	86.8	215	22.9
9月	275,367	▲ 0.6	271,559	10.7	286,325	6.8	71,998	17.7	3,387	1.9	542	▲ 5.1	195	31.8
10月	287,433	▲ 0.1	271,895	2.4	276,715	1.4	71,390	6.4	3,507	5.8	601	▲ 2.0	202	14.8
11月	284,212	▲ 0.2	283,758	3.1	283,213	▲ 5.2	72,838	6.8	4,086	18.7	621	29.4	196	16.7
12月	327,006	▲ 3.2	329,125	▲ 4.3	302,538	▲ 4.7	74,517	7.5	3,547	1.3	497	6.7	204	20.7
平成23年1月	289,191	▲ 0.9	292,010	4.4	264,802	▲ 7.8	66,709	2.7	2,800	▲ 1.3	550	1.3	197	26.3
2月	260,793	▲ 0.1	271,492	▲ 2.4	276,637	7.2	62,252	10.1	2,332	▲ 0.2	334	12.8	138	▲ 6.8
3月	291,900	▲ 8.8	245,960	▲ 23.9	182,121	▲ 40.3	63,419	▲ 2.4	2,372	▲ 14.7	395	▲ 23.0	172	22.9
4月	292,559	▲ 2.5	307,040	5.7	136,699	▲ 57.5	66,757	0.3	2,561	▲ 17.1	286	▲ 45.5	105	▲ 41.3
5月	276,159	▲ 1.6	252,751	▲ 7.4	226,696	▲ 22.2	63,726	6.4	2,447	▲ 29.6	311	▲ 33.1	91	▲ 51.1
6月	265,809	▲ 3.9	269,796	5.3	236,089	▲ 9.4	72,687	5.8	3,199	▲ 9.5	633	90.7	142	▲ 10.1
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
9,367	26.1	3,184	2.6	▲ 5.2	▲ 7.3	231,201	▲ 7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7
6,750	▲ 27.9	3,557	11.7	▲ 4.1	▲ 5.0	201,324	▲ 12.9	▲ 6.4	116,964	▲ 6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0
3,882	▲ 42.5	2,879	▲ 19.1	0.1	▲ 2.1	207,201	2.9	▲ 15.8	87,561	▲ 25.1	0.88	0.60	0.78	▲ 6.3	15.3	▲ 2.7
2,672	▲ 31.2	1,271	▲ 55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	▲ 23.0	73,697	▲ 15.5	0.47	0.35	0.49	▲ 32.6	12.4	▲ 26.2
2,201	▲ 17.6	1,807	42.2	▲ 8.8	▲ 15.3	210,436	▲ 27.3	9.3	79,777	8.2	0.52	0.43	0.50	31.7	15.1	21.4
602	▲ 43.4	400	▲ 54.1	6.3	8.2	66,868	16.3	▲ 16.8	17,689	▲ 6.2	0.43	0.34	0.45	▲ 6.5	15.1	▲ 10.5
406	▲ 41.2	502	21.3	▲ 11.8	▲ 4.7	49,613	▲ 6.5	▲ 3.3	20,189	▲ 2.9	0.47	0.38	0.48	50.5	13.7	33.8
513	▲ 29.7	280	29.6	▲ 3.5	▲ 9.1	49,616	▲ 29.4	10.1	18,282	6.7	0.50	0.40	0.47	47.6	14.7	34.7
703	8.2	488	102.5	▲ 12.6	▲ 21.4	59,883	▲ 39.7	15.1	20,454	13.1	0.54	0.45	0.50	28.2	15.6	18.2
579	▲ 3.8	537	34.3	▲ 14.8	▲ 13.2	51,324	▲ 23.2	17.3	20,852	17.9	0.57	0.47	0.50	10.7	16.1	6.6
410	1.0	362	▲ 27.9	▲ 3.2	▲ 14.5	37,272	▲ 24.9	17.2	20,466	1.4	0.62	0.50	0.57	3.9	-	-
117	▲ 68.6	270	98.5	▲ 3.8	9.1	9,931	2.3	▲ 13.4	7,108	0.5	0.46	0.36	0.49	33.3	13.6	29.6
87	▲ 46.6	61	38.6	▲ 8.8	1.4	12,069	30.3	▲ 2.1	6,068	▲ 3.5	0.47	0.37	0.48	57.9	13.5	28.6
202	31.2	171	▲ 26.9	▲ 16.0	▲ 10.9	27,613	▲ 19.0	7.3	7,013	▲ 5.6	0.48	0.39	0.48	61.6	14.1	43.9
276	▲ 29.2	68	▲ 38.2	▲ 0.1	▲ 2.9	18,487	▲ 20.1	5.7	6,256	12.9	0.48	0.39	0.47	55.6	15.5	50.4
123	▲ 16.9	152	176.4	▲ 5.9	▲ 10.1	15,567	▲ 34.1	12.3	5,264	8.9	0.50	0.40	0.46	44.0	14.2	35.3
114	▲ 40.6	60	17.6	▲ 5.8	▲ 16.8	15,562	▲ 33.8	12.8	6,762	▲ 0.0	0.52	0.42	0.48	43.3	14.5	20.8
261	42.6	110	37.5	▲ 8.8	▲ 26.5	16,180	▲ 53.5	9.3	6,911	6.7	0.53	0.44	0.50	35.6	16.1	24.8
193	91.1	280	154.5	▲ 8.4	▲ 4.0	21,319	▲ 4.6	19.0	6,233	19.0	0.54	0.45	0.50	28.8	15.4	15.8
249	▲ 32.0	98	92.2	▲ 18.8	▲ 28.7	22,384	▲ 46.9	17.3	7,310	15.0	0.55	0.45	0.51	21.2	15.4	14.1
191	▲ 15.1	207	▲ 2.4	▲ 18.1	▲ 20.5	20,718	▲ 30.7	13.9	7,520	7.0	0.56	0.46	0.53	13.5	16.1	14.1
205	3.5	220	197.3	▲ 6.3	▲ 2.9	17,533	▲ 16.1	22.6	7,453	43.2	0.57	0.48	0.55	10.9	15.7	4.0
183	2.2	110	▲ 6.8	▲ 18.1	▲ 12.1	13,073	▲ 18.6	15.8	5,879	7.8	0.58	0.48	0.56	8.0	16.6	2.4
213	82.1	140	▲ 48.1	▲ 9.9	▲ 21.3	11,472	15.5	18.8	7,229	1.7	0.61	0.50	0.58	7.3	14.8	8.8
87	0.0	109	78.7	4.2	▲ 14.0	9,151	▲ 24.2	22.9	7,314	20.5	0.62	0.51	0.58	6.6	13.9	3.0
110	▲ 45.5	113	▲ 33.9	▲ 3.5	▲ 12.1	16,649	▲ 39.7	10.5	5,923	▲ 15.5	0.63	0.49	0.56	▲ 2.0	-	-
117	▲ 57.6	64	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 31.1	17,790	▲ 3.8	12.2	8,166	30.5	0.61	0.46	0.56	▲ 10.4	-	-
165	34.1	55	▲ 63.8	▲ 14.1	14.8	21,925	40.8	17.3	7,853	49.2	0.61	0.47	0.58	▲ 6.9	-	-
270	136.8	221	268.3		15.8	19,834	27.5	12.6	9,699	43.4	0.63	0.51	0.65	▲ 1.3	13.9	▲ 4.1
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生労働省	仙台公共職業安定所	厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県		

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプ  
ラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。



	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	▲ 0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	▲ 1.3	44,876	▲ 0.8
平成20年	101.7	-	1.4	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,707	▲ 0.1	4.3	1.9	45,901	2.5
平成21年	100.3	-	▲ 1.4	99.9	-	▲ 1.7	2.1	3.1	75,048	4.1	▲ 1.7	0.3	46,088	0.2
平成22年	99.6	-	▲ 0.7	99.1	-	▲ 0.8	1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3		
21年10月～12月	99.8	▲ 0.5	▲ 2.1	99.2	▲ 0.8	▲ 2.5	2.1	3.1	74,102	2.7	▲ 1.7	0.3	45,974	▲ 1.9
22年1月～3月	99.4	▲ 0.4	▲ 1.2	98.8	▲ 0.4	▲ 1.4	2.2	3.5	73,918	2.9	▲ 2.0	▲ 0.2	46,187	0.0
4月～6月	99.7	0.3	▲ 0.9	99.2	0.4	▲ 1.0	1.9	2.4	75,690	3.5	▲ 1.9	▲ 0.4	45,622	▲ 1.5
7月～9月	99.5	▲ 0.2	▲ 0.8	99.1	▲ 0.1	▲ 0.9	2.2	2.8	75,654	3.1	▲ 1.2	▲ 0.3	45,605	▲ 1.2
10月～12月	99.9	0.4	0.1	99.1	0.0	▲ 0.1	1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3		
23年1月～3月	99.4	▲ 0.5	0.0	98.6	▲ 0.5	▲ 0.2	2.7	2.7			▲ 0.7	▲ 0.3		
平成22年1月	99.4	▲ 0.2	▲ 1.3	98.8	▲ 0.2	▲ 1.3	2.2	3.3	74,207	3.6	▲ 1.6	0.1	46,283	0.2
2月	99.3	▲ 0.1	▲ 1.1	98.7	▲ 0.1	▲ 1.5	1.9	2.8	74,670	2.7	▲ 1.9	▲ 0.2	46,320	0.3
3月	99.6	0.3	▲ 1.1	98.9	0.2	▲ 1.4	2.2	3.5	72,877	2.5	▲ 2.0	▲ 0.2	45,958	▲ 0.6
4月	99.6	0.0	▲ 1.2	99.1	0.2	▲ 1.1	2.0	2.4	75,251	2.7	▲ 2.4	▲ 0.5	45,914	▲ 1.4
5月	99.7	0.1	▲ 0.9	99.2	0.1	▲ 1.1	2.5	2.5	75,321	3.9	▲ 2.6	▲ 0.7	45,531	▲ 1.9
6月	99.7	0.0	▲ 0.7	99.3	0.1	▲ 0.9	1.9	2.4	76,499	3.8	▲ 1.9	▲ 0.4	45,420	▲ 1.3
7月	99.2	▲ 0.5	▲ 0.9	98.8	▲ 0.5	▲ 1.0	1.9	3.0	75,655	3.6	▲ 1.7	▲ 0.1	45,526	▲ 0.8
8月	99.5	0.3	▲ 0.9	99.2	0.4	▲ 0.9	2.1	2.6	75,930	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	45,352	▲ 1.2
9月	99.8	0.3	▲ 0.6	99.4	0.2	▲ 0.7	2.2	2.8	75,378	2.3	▲ 1.2	▲ 0.3	45,936	▲ 1.6
10月	100.2	0.4	0.2	99.6	0.2	0.2	2.3	2.5	75,695	3.0	▲ 1.5	▲ 0.2	45,481	▲ 1.0
11月	99.9	▲ 0.3	0.1	99.2	▲ 0.4	0.1	1.8	2.3	75,392	2.2	▲ 1.7	▲ 0.3	45,417	▲ 1.1
12月	99.6	▲ 0.3	0.0	98.6	▲ 0.6	▲ 0.4	1.6	2.3			▲ 1.7	▲ 0.3		
平成23年1月	99.4	▲ 0.2	0.0	98.6	0.0	▲ 0.2	1.7	2.1			▲ 1.7	▲ 0.5		
2月	99.3	▲ 0.1	0.0	98.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.9	2.1			▲ 1.5	▲ 0.3		
3月	99.6	0.3	0.0	98.6	0.1	▲ 0.3	2.7	2.7			▲ 0.7	▲ 0.3		
4月	99.9	0.3	0.3	99.1	0.5	0.0	2.8	5.4			▲ 0.4	▲ 0.2		
5月	100.0	0.1	0.3	99.4	0.3	0.2	2.6	7.3			▲ 0.3	0.6		
6月	99.9	▲ 0.1	0.2	99.1	▲ 0.3	▲ 0.2	2.4				▲ 0.7			
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,245	1.9	793	▲ 2.1	96	▲ 23.2	55,006	▲ 17.9	2,407	▲ 11.9	2,636,600	▲ 14.8
14,091	6.4	781	▲ 1.5	93	▲ 3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	▲ 1.7
15,646	11.0	913	16.9	98	5.4	122,920	114.6	3,117	13.1	3,054,400	17.9
15,480	▲ 1.1	731	▲ 19.9	87	▲ 11.2	69,301	▲ 43.6	1,905	▲ 38.9	1,818,300	▲ 40.5
13,321	▲ 13.9	605	▲ 17.2	92	5.7	71,608	3.3	1,550	▲ 18.6	2,442,200	34.3
3,529	▲ 13.2	164	▲ 25.5	30	42.9	12,808	▲ 42.2	348	▲ 43.9	461,600	▲ 37.4
3,467	▲ 17.7	158	▲ 21.4	31	106.7	33,530	6.6	341	▲ 45.9	366,600	34.9
3,323	▲ 16.0	142	▲ 26.4	15	▲ 34.8	8,851	▲ 42.5	278	▲ 59.4	332,400	▲ 63.7
3,232	▲ 14.5	144	▲ 16.8	16	▲ 15.8	18,823	95.3	417	71.3	1,154,200	580.5
3,299	▲ 6.5	161	▲ 1.8	30	0.0	10,404	▲ 18.8	515	47.9	589,000	27.6
3,211	▲ 7.3	129	▲ 18.4	16	▲ 48.4	9,168	▲ 72.7	482	41.3	628,400	71.4
1,063	▲ 21.8	42	▲ 40.8	7	75.0	26,032	210.2	97	▲ 67.7	170,400	654.0
1,090	▲ 17.2	45	▲ 28.6	10	42.9	4,388	▲ 64.3	106	▲ 23.8	90,900	▲ 49.5
1,314	▲ 14.5	71	6.0	14	250.0	3,109	▲ 71.2	138	▲ 27.7	105,300	52.6
1,154	▲ 13.1	46	▲ 27.0	4	▲ 66.7	2,700	▲ 48.3	63	▲ 73.7	20,000	▲ 96.6
1,021	▲ 15.1	47	▲ 24.2	4	▲ 33.3	3,313	▲ 38.6	132	▲ 52.9	98,600	▲ 29.8
1,148	▲ 19.2	49	▲ 27.9	7	40.0	2,838	▲ 40.5	82	▲ 49.7	213,800	16.7
1,066	▲ 23.0	58	▲ 15.9	6	▲ 33.3	2,753	▲ 25.7	244	105.6	1,052,900	1060.9
1,064	▲ 14.2	47	▲ 11.3	6	50.0	1,889	▲ 33.5	57	▲ 22.3	24,900	31.1
1,102	▲ 4.5	39	▲ 23.5	4	▲ 33.3	14,180	359.2	116	124.1	76,400	27.5
1,136	▲ 9.9	46	▲ 22.0	8	▲ 20.0	5,201	79.1	78	▲ 45.2	51,300	▲ 65.3
1,061	▲ 6.2	53	3.9	9	0.0	2,738	▲ 60.5	219	227.7	397,800	174.5
1,102	▲ 2.9	62	14.8	13	18.2	2,465	▲ 16.6	218	57.3	139,900	▲ 17.1
1,041	▲ 2.0	40	▲ 4.8	6	▲ 14.3	2,364	▲ 90.9	83	▲ 14.7	80,300	▲ 52.9
987	▲ 9.4	29	▲ 35.6	4	▲ 60.0	4,102	▲ 6.5	77	▲ 27.6	407,600	348.4
1,183	▲ 9.9	60	▲ 15.5	6	▲ 57.1	2,702	▲ 13.1	323	133.1	140,500	33.4
1,076	▲ 6.7	45	▲ 2.2	5	25.0	2,796	3.5	89	40.9	35,100	75.5
1,071	4.8	43	▲ 8.5	6	50.0	2,527	▲ 23.7	75	▲ 43.1	195,300	98.1
1,165	1.4	41	▲ 16.3	5	▲ 28.6	2,164	▲ 23.7	115	40.2	136,700	▲ 36.1

(株)東京商工リサーチ

お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。  
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
Tel		※事業所No.	※小分類
		※記号	

※貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。  
 ※今期（平成23年4月～6月）の実績および状況は、ご回答いただく時点での判断で記入してください。

**設問 1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成23年 4月～6月期)の実績	➡	前年同期(平成22年 4月～6月期)と比べて。
来期(平成23年 7月～9月期)の見通し	➡	前年同期(平成22年 7月～9月期)と比べて。

**設問 1-1 <<売上高>>**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問 1-2 <<販売数量>>**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問 1-3 <<経常利益>>**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問 2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成23年 4月～6月期)の実績	➡	前期(平成23年 1月～3月期)と比べて。
来期(平成23年 7月～9月期)の見通し	➡	今期(平成23年 4月～6月期)と比べて。

**設問 2-1 <<製(商)品単価>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。**

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問 2-2 <<原材料(仕入)価格>> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。**

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問 3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期（平成23年 4月～ 6月期）の状況

**設問 3-1 <<製（商）品在庫>>** ※製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問 3-2 <<労働力>>** ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問 3-3 <<生産・営業用設備>>**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問 3-4 <<資金繰り>>**

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問 4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

■来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 4-1 <<正規従業員数>>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 4-2 <<非正規従業員数>>** ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 4-3 <<生産・営業用設備>>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5 貴事業所の業況について、おたずねします。**

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成23年 4月～ 6月期）の実績

**設問 5-1 <<今期の事業所の業況（業況の良し悪し）>>**

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1. 良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.) 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成23年 7月～ 9月期）の見通し

### 設問5-2 <来期の事業所の業況（業況の良し悪し）>

来期の見通し

1. 良い

2. 普通

3. 悪い

<「1. 良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由

例.) 新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。

<「3. 悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由

例.) 需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

### 設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期（平成23年 4月～ 6月期）の実績 ➡ 前年同期（平成22年4月～6月期）と比べて。

### 設問6-1 <事業所の業況（業況の変化）>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績

1. 好転した

2. 変化なし

3. 悪化した

### 設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

#### 設問7-1 <経営上の課題>

■該当する番号を3つまで選び、○をつけてください。

- |              |                   |                                 |
|--------------|-------------------|---------------------------------|
| 1. 合理化・省力化不足 | 2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い | 3. 原材料・仕入製（商）品高                 |
| 4. 設備過剰      | 5. 売上・受注の停滞、不振    | 6. 資金繰り・金融難                     |
| 7. 求人・人材難    | 8. 人件費高騰          | 9. 在庫過大                         |
| 10. 販売価格の値下げ | 11. 競争の激化         | 12. 生産・販売能力の不足                  |
| 13. 諸経費の増加   | 14. 立地条件の悪化       | 15. その他（                      ） |
| 16. 特になし     |                   |                                 |

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発行 仙台市経済局産業政策部経済企画課  
〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-6-1  
仙台パークビル9階  
電話 022-214-8275  
FAX 022-267-6292  
E-mail kei008010@city.sendai.jp  
URL <http://www.city.sendai.jp/sumiyoi/keizai/sendai/0476.html>